

令和 5 年度国営土地改良事業再評価 「吉井川地区」

再評価基礎資料（案）

令和 5 年 7 月 1 4 日

中国四国農政局 吉井川農業水利事業所

目 次

1.	事業概要	1
1.1	地域の概要	1
1.1.1	地域の歴史	1
1.1.2	地域の概要	3
1.2	事業の概要	5
1.2.1	事業目的	5
1.2.2	関係市町	6
1.2.3	受益面積	6
1.2.4	受益者数	6
1.2.5	主要作物	6
1.2.6	主要工事計画	8
1.2.7	工期	8
1.2.8	総事業費	8
1.2.9	予定負担区分	8
1.2.10	関連事業	8
2.	事業の進捗状況	9
2.1	主要工事の進捗状況	9
2.1.1	新田原井堰	9
2.1.2	坂根合同堰	10
2.1.3	揚水機場	10
2.1.4	用水路	10
2.1.5	水管理施設	11
2.2	総事業費の執行状況	11
2.3	事業概要図	12
3.	関連事業の進捗状況	13
3.1	採択状況	13
3.2	総事業費ベースの進捗状況	13
3.3	営農状況	13
3.3.1	主な推奨作物	13
3.3.2	先進的事例等	14
4.	社会経済情勢の変化	18
4.1	人口・世帯数の推移	18
4.2	産業別就業人口の推移	20
4.3	耕地面積の推移	26
4.4	農家数の推移	28
4.4.1	総農家数の推移	28
4.4.2	専業別農家数の推移	30
4.4.3	農業経営体数の推移	31
4.4.4	経営規模別農家数の推移	32
4.4.5	基幹的農業従事者数の推移	36
4.4.6	認定農業者の推移	38

4.5	主要作物作付面積の推移	40
4.5.1	水稻	40
4.5.2	小麦	41
4.5.3	二条大麦	42
4.5.4	大豆	43
4.5.5	キャベツ	44
4.5.6	はくさい	45
4.5.7	かぼちゃ	46
4.5.8	ばれいしょ	47
4.5.9	さといも	48
4.5.10	トマト	49
4.5.11	いちご	50
4.5.12	ぶどう	51
4.5.13	みかん	52
4.5.14	牧草	53
4.5.15	青刈りとうもろこし	54
4.5.16	ソルゴー	55
4.6	参考資料	56
4.6.1	地域経済の動向	56
4.6.2	農業の動向	60
4.6.2.1	総農家数及び土地持ち非農家数	60
4.6.2.2	耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）	61
4.6.2.3	主副業別農家数	62
4.6.2.4	年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	64
4.6.2.5	農業生産関連事業の実施状況	66
4.6.2.6	有機農業の取組状況	68
4.6.2.7	良食味米の栽培状況	70
4.6.3	農産物販売金額規模別農家数	71
5.	事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無	73
5.1	受益面積の変更	73
5.2	主要工事計画の変更	73
5.3	事業費の増減	73
6.	費用対効果分析の基礎となる要因の変化	74
6.1	県、市町の農業振興の方向	74
6.2	費用対効果分析の基礎となる要因の変化	74
6.2.1	食料の安定供給の確保に関する効果	74
6.2.2	農村の振興に関する効果：地域用水効果	74
6.2.3	その他効果：国産農産物安定供給効果	74
6.2.4	年総効果額	75
6.2.5	年効果額の増減要因	76
6.2.6	総便益費	76
6.2.7	労務単価	77
6.2.8	作物単価	78
6.2.9	作物単収	80
6.3	費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果	82
6.3.1	ブランド化や高収益作物導入の効果	82

7.	環境との調和への配慮	83
7.1	環境配慮の方針	83
7.1.1	生態系への配慮	83
7.1.2	景観への配慮	83
7.2	環境との調和への配慮	84
7.2.1	生態系への配慮	84
7.2.2	景観への配慮	86
8.	事業コスト縮減の可能性	87
8.1	施設の部材等の変更	87
8.2	発注ロットの拡大によるコスト縮減	88
8.3	水管理システム	88
9.	関係団体の意見	89

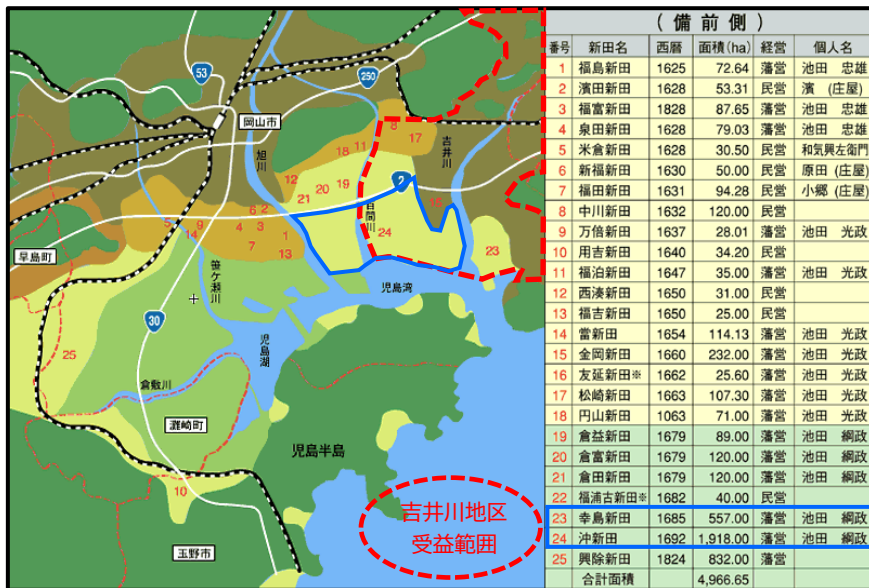
1. 事業概要

1.1 地域の概要

1.1.1 地域の歴史

本地域は、岡山県三大河川の一つである吉井川（流域面積 2,110 km²、幹川流路延長 133 km）の中流部から下流部に広がる地域で、江戸時代初期から吉井川の水を利用するための大規模な堰（田原井堰、坂根堰など）や用水路（田原用水、坂根用水（大用水）など）が造られた。また、下流部では、当時の新技術や高度な石材加工技術を用いた新田開発（沖新田、幸島新田）が行われてきた。

岡山平野の干拓年代図（江戸末期まで）



津田永忠像
（岡南大橋左岸に設置）

■ 地域開発事業

- ・田原井堰築造と田原用水の開削
- ・和氣用水の開削
- ・坂根用水(大用水)開削と幸島新田開発
- ・倉安川開削と倉田新田開発
- ・三番用水の開削と沖新田開発
- ・百間川(旭川の洪水湛水域)の築造

ほか



旧田原堰



旧坂根堰と坂根合同堰（建設中）

本地域内には多くの農業土木遺産があり、このうち倉安川吉井水門や倉安川（水路）を含む「倉安川・百間川かんがい排水施設群」は、大規模な干拓事業によって作物の生産性を向上させるとともに、地域の人々（農家）の生活水準を上げた驚異的な例として、令和元年9月4日に「世界かんがい施設遺産」に認定・登録された。

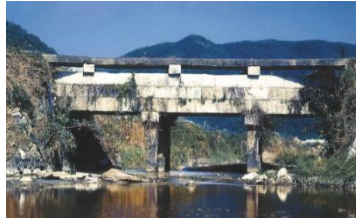
地域内の農業土木遺産



旧吉井堰と吉井水門



百間の石の樋（県指定文化財）



石の懸樋（往時）



復元保存された石の懸樋



倉安川吉井水門（岡山市東区吉井）



桜咲く倉安川（岡山市中区桜橋）



世界かんがい施設遺産 登録証

国際かんがい排水委員会(ICID)は、日本の倉安川(吉井川水系)と百間川(鴨川水系)にある「倉安川・百間川かんがい排水施設群」を大規模な干拓事業によって作物の生産性を向上させるとともに、地域の人々(農家)の生活水準を上げた驚異的な例として、「世界かんがい施設遺産」として認定・登録します。

※参考 国際かんがい排水委員会(ICID)とは
かんがい排水に関する世界最大の非政府組織で、現在78の国・地域が加入している。日本は1951年に加入した。

江戸時代初期、人口増加による食料難や度重なる凶作への対処が急務となった岡山藩では、児島湾一帯の大規模な新田開発計画を樹てた。(1657年) 倉安川は、降雨量が少なくかんがい施設に依存せざるを得ない岡山平野において、東の吉井川と西の旭川とを結ぶという、流域を超えて「水を活かす」画期的な用水路であった。(1679年完成)

また、百間川は、堀川の洪水を防ぐとともに、河口に独創的な遊水池と石樋(排水樋門)を組み合わせた、「水を制する」最先端の基幹的排水施設であった。こうして、倉安川と百間川は、一体となって倉田新田・沖断田という2200 haを超える大規模干拓を実現し、「豊穡の大地」を生み出し、食糧増産による地域農業の発展と自立的農家の育成等に極めて大きな役割を果たした。(1687年概成)

また、その取水口である倉安川吉井水門は、堅牢な花こう岩で築かれた現存する我が国最古の「閘門式水門」であり、「岡山県指定史跡」でもある。そして、倉安川は運河としての役割も果たした。(1679年完成)

これらの施設群は、食料生産力の向上と農村の発展さらには農民の生活の安定に大きく寄与し、高い構想力と先端的技术等は全国の同種施設築造に、理論と実証両面で大きな影響を与えた。こうした施設群は、岡山が全国にそして世界に誇るべき歴史的・文化的遺産であり、令和元年9月4日(2019年)国際かんがい排水委員会(ICID)によって、世界かんがい施設遺産として認定・登録された。令和元年是倉安川が開削されて、ちょうど340年目に該る。

世界かんがい施設遺産
「倉安川・百間川かんがい排水施設群」
倉安川（令和元年九月四日登録）

倉安川・百間川世界かんがい施設遺産委員会 ・ 桜橋下組町内会 ・ 岡山市

1.1.2 地域の概要

本地域は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川水系吉井川沿いの岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市及び和気郡和気町にまたがる水田 4,867ha と畑 635ha の広域の農業地帯である。

地域内では、水稻を中心に水田畑利用による小麦等の土地利用型作物のほか、野菜等を組み合わせた複合経営及び野菜、果樹等の畑作による農業経営が展開されている。地域の主要作物は、水稻、小麦、二条大麦、大豆、ぶどう、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、さといも、トマト、いちご、ばれいしょ、みかん、黒大豆である。

本地域は、国営吉井川土地改良事業（昭和 45 年度～昭和 63 年度）により、新規水源として新田原井堰を造成し、坂根合同堰や用水路等の整備を行うことで、用水供給の安定化を図ってきた。

しかしながら、新田原井堰や用水路は整備後約 20 年から 40 年が経過し、新田原井堰、水管理施設等の操作、制御に不具合が生じ、用水路、樋門の劣化、破損が発生するなど施設の老朽化に伴う性能低下により、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。

このようなことから、農業用水の安定供給を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資するため、老朽化が進行している施設の整備が望まれていた。

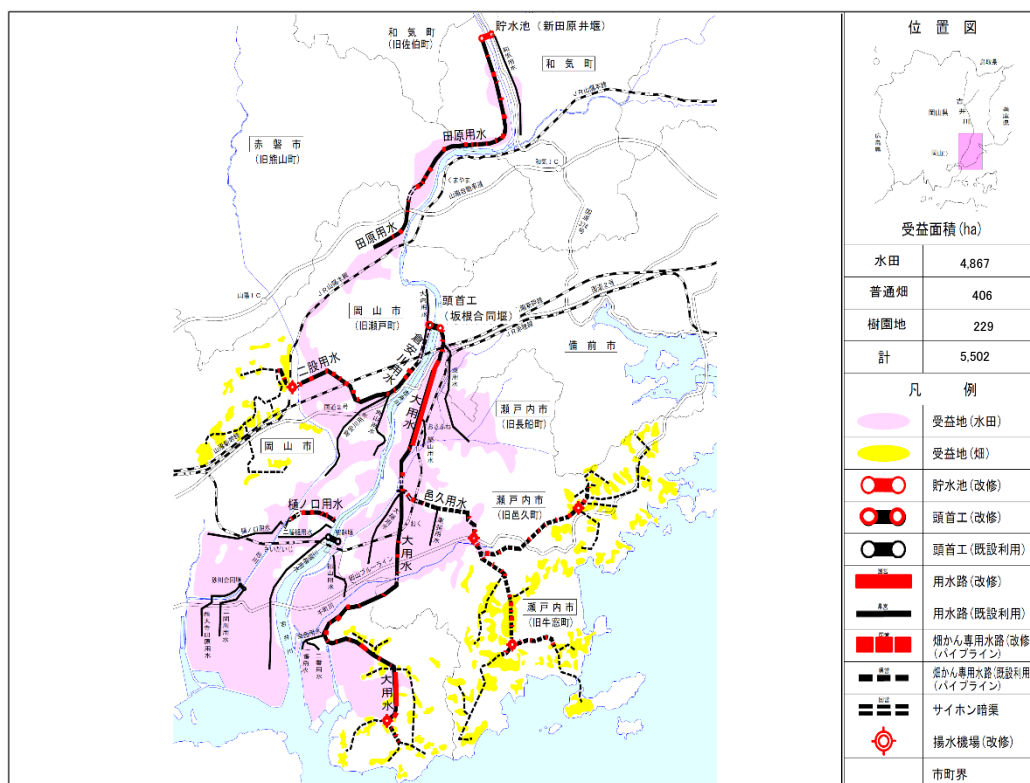


図-1.1 国営かんがい排水事業「吉井川地区」 概要図



水稻



小麦



はくさい

表- 1.1 本地区で実施された国営事業

事項	国営吉井川農業水利事業	国営造成土地改良施設整備事業
① 関係市町 (岡山県)	2市6町 岡山市、備前市、赤磐郡瀬戸町、熊山町、和気郡和気町、邑久郡牛窓町、邑久町、長船町	同左
② 事業工期	昭和 45 年度～昭和 63 年度	平成 8 年度～平成 14 年度
③ 受益面積	6,930ha (昭和 55 年 12 月時点) 水田 5,720ha [用水改良]、畑 1,210ha [畑かん]	6,430ha (平成 7 年 4 月時点) 水田 5,220ha、畑 1,210ha
④ 総事業費	351 億円	30 億円
⑤ 主要工事 計画	新田原井堰 (新設) 1 箇所 坂根合同堰 (新設) 1 箇所 幹線用水路 (新設) 47.7km、6 路線 揚水機場 (新設) 5 箇所 畑かん専用水路 (新設) 19.2km 水管理施設 (新設) 一式 排水路 (改修) 6.4km、2 路線 排水機場 (新設) 1 箇所	坂根合同井堰 農業用水取水口 (改修) 一式 幹線用水路 直接分水ゲート (改修) 一式 除塵機 (改修) 一式 水管理施設 (改修) 一式

1.2 事業の概要

1.2.1 事業目的

本事業では、基幹的な農業水利施設の機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。

地域の状況



ゲートローラー部が腐食（新田原井堰）



老朽化した制水ゲート（用水路）



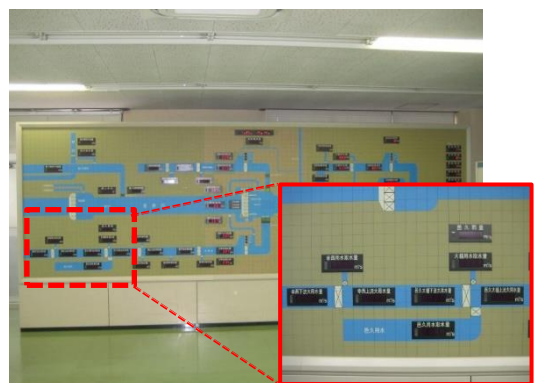
漏水が発生した転倒ゲート（用水路）



開水路のひび割れ（用水路）



吐出能力の低下（揚水機場）



グラフィックパネルが故障（農業用水管理所）

1.2.2 関係市町

おかやまし びぜんし せとうちし あかいわし わけづんわけちょう
岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気郡和気町

1.2.3 受益面積

5,502 ha（水田 4,867 ha、畑 635 ha）

（令和 3 年時点：5,386 ha（水田 4,763 ha、畑 623 ha））

1.2.4 受益者数

11,588 人

1.2.5 主要作物

水稻、小麦、二条大麦、大豆、ぶどう、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、さといも、トマト、いちご、ばれいしょ、みかん、黒大豆

主要作物の営農状況



水稻



小麦



二条大麦



大豆



ぶどう



キャベツ



はくさい



かぼちゃ



さといも



トマト



JA 岡山はなやか瀬戸内店

1.2.6 主要工事計画

頭首工 2箇所（新田原井堰、坂根合同堰）
揚水機場 4箇所（浮田玉井揚水機場、太伯朝日揚水機場、邑久牛窓揚水機場、弁天揚水機場）
用水路 7.9km
水管理施設 一式

○施設の現状と整備内容

施設名	現状（平成24年度現在）	整備内容（事業計画）
新田原井堰	・本線水門、取水樋門の腐食進行 ・管理制御システムに不具合発生	・改修 （堰管理システム、ゲート設備、 ポンプ設備、電気設備等）
坂根合同堰 （取水口）	・取水樋門、制水樋門の腐食進行	・改修 （取水及び制水ゲート設備）
揚水機場	・揚水ポンプの機能低下 ・電気設備の耐用年数超過	・改修 （揚水ポンプ設備、電気設備等）
用水路	・一部区間で不等沈下が発生 ・支線用水路への分水操作が手動	・改修 （開水路、制水及び分水ゲート設 備、除塵機等）
水管理システム	・表示不具合 ・機器類の故障	・改修

1.2.7 工期

平成25年度～令和2年度（変更：令和7年度予定）

1.2.8 総事業費

総事業費 9,500百万円

（参考）令和4年度時点

総事業費 10,400百万円

1.2.9 予定負担区分

国庫負担	県負担	市町負担	農家負担
66.67%	17.00%	16.33%	0

1.2.10 関連事業

農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業）（基幹水利施設保全型）

2. 事業の進捗状況

2.1 主要工事の進捗状況

令和4年度までは、頭首工、揚水機場、用水路、水管理施設の工事を実施した。

令和5年度は引続き、頭首工、揚水機場、用水路の工事に着手する。

工種	事業量（計画）	令和4年度まで	進捗率 （事業費ベース）
頭首工	2箇所	1箇所	57%
揚水機場	4箇所	4箇所	92%
用水路	7.9km	1式	65%
水管理施設	1式	1式	100%

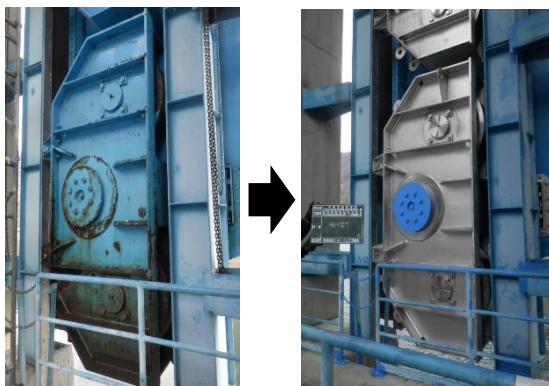
注：吉井川二期地区の令和4年度までの進捗率（事業費ベース）

主要施設の具体的な進捗状況を以下に示す。

2.1.1 新田原井堰

新田原井堰は、事業着手間もない平成26年度から左右岸の調整ゲート2門、平成28年度からは中央部の洪水ゲート3門それぞれのローラーの分解整備と開閉装置の更新に着手し、平成29年度までに全5門の整備を完了した。また、平成26年度には右岸取水ゲートを、更に令和3年度から右岸に併設されたポンプ設備3台（田原用水2台、和気用水1台）の分解整備や電気設備の更新を行っている。

今後は、左岸取水ゲートの整備等を行う予定としている。



ロッカビーム整備前後



たわらようすい
田原用水1号ポンプ（整備後）

2.1.2 坂根合同堰

坂根合同堰は、令和 5 年度から左右岸の取水ゲート及び右岸制水ゲート全 3 門のローラーの分解整備と開閉装置の更新等を順次行う予定としている。



おおよすい
左岸取水ゲート（大用水）



くらすがわようすい
右岸取水ゲート（倉安川用水）



右岸制水ゲート

2.1.3 揚水機場

揚水機場 4 箇所は、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて、ポンプ設備の分解整備や電気設備の更新を完了している。今後は、建屋の補修等を行う予定としている。



うきたたまいようすいきじょう
浮田玉井揚水機場（整備後）



おくうしまじょうすいきじょう
邑久牛窓揚水機場（整備後）

2.1.4 用水路

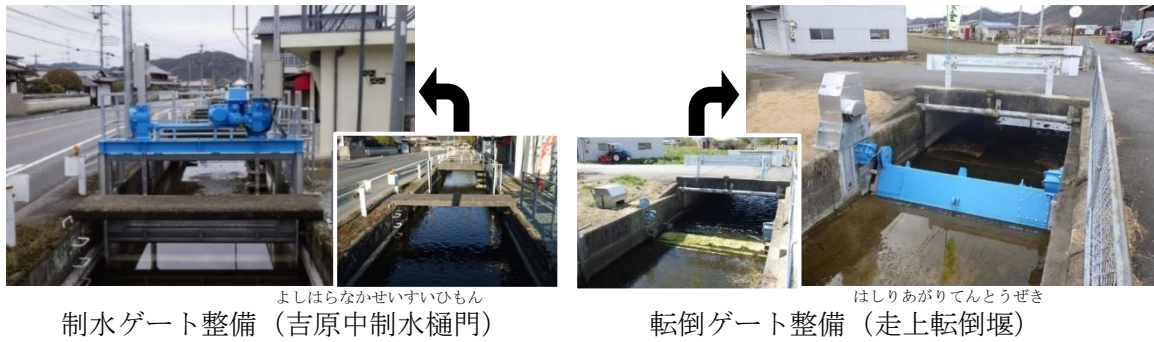
用水路 6 路線は、平成 26 年度から分水・制水・放水の各ゲート設備や除塵設備の補修・更新を順次行ってきており、65%の整備を完了している。今後は、残りのゲート設備等とともに、開水路の補強・補修、畑かん専用水路のバルブ等の更新整備を行う予定としている。



くらすてんとうげき つのやまぶんすいひもん
分水ゲート整備（倉安転倒堰・角山分水樋門）



こうさがわ
幸崎川サイホン除塵機



2.1.5 水管理施設

水管理施設は、平成 26 年度から新田原井堰管理制御システム、平成 30 年度からは用水管理システム全体（農業用水管理所及び子局 32 箇所、孫局 3 局）と関連する電気設備をそれぞれ全面改修している。



新田原井堰管理制御システム（新田原井堰）



農業用水管理制御システム（農業用水管理所）

2.2 総事業費の執行状況

（単位：百万円）

区 分	総事業費	令和 4 年度まで		R 5 年度以降 残事業費	工期
		事業費	進捗率		
吉井川（一期）	3,500	2,808	(80.2%)	692	H25～H30 (6 年)
吉井川（二期）	6,900	4,819	69.8%	2,081	H29～R 7 (9 年)
全 体	10,400	7,627	73.3%	2,773	H25～R 7 (13 年)

2.3 事業概要図

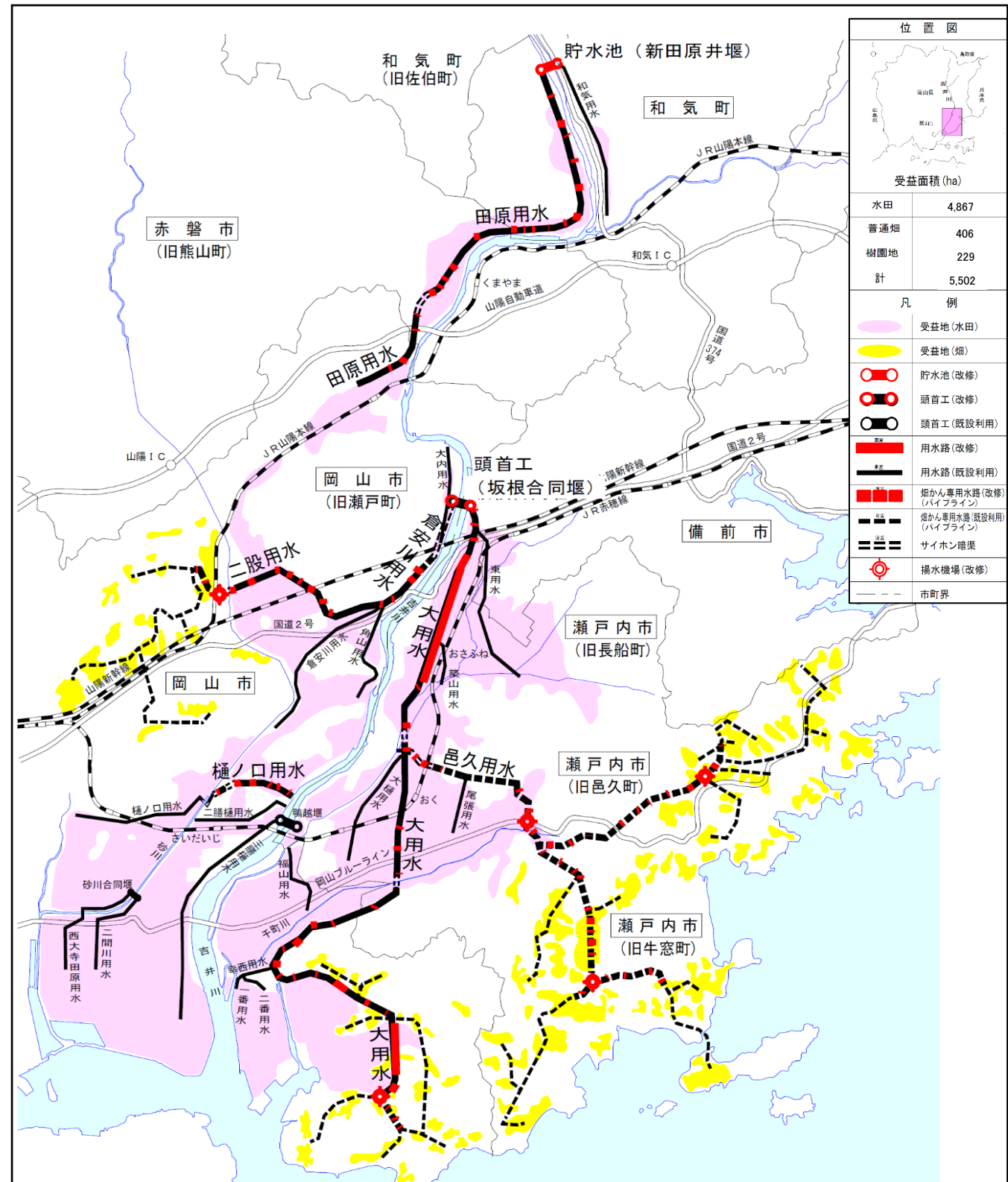


図-2.1 国営吉井川地区かんがい排水事業概要図

3. 関連事業の進捗状況

3.1 採択状況

事業名	事業主体	受益面積 (ha)	事業内容
農業水路等長寿命化・防災減災事業	岡山県	79	機能保全計画 一式 揚水機、畑かん施設補修 一式

資料：岡山県より聞き取り

3.2 総事業費ベースの進捗状況

項目 事業名	事業費 (百万円)	令和4年度まで (百万円)	令和4年度まで 進捗率 (事業費ベース)	令和5年度 以降 (百万円)
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 ^(注)	360	159	44%	201

資料：岡山県より聞き取り

注：令和5年度から畑作等促進整備事業へ乗換え

3.3 営農状況

3.3.1 主な推奨作物

各市町における産地戦略作物は以下のとおりである。

市町名	産地戦略作物
岡山市	はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ぶどう、もも、かき、なし
備前市	ぶどう、いちじく、みかん、ねぎ、なす、きゅうり、スナックエンドウ
瀬戸内市	麦、大豆、キャベツ、はくさい、かぼちゃ、トマト
赤磐市	麦、大豆、キャベツ、もも、ぶどう
和気郡和気町	ねぎ、なす、ぶどう、スナックエンドウ

資料：各市町水田収益力強化ビジョン

関連JAにおける振興作物（広域重点振興品目、地域振興品目等）は以下のとおりである。

JA名	振興作物	関係市町
JA岡山	夏秋なす、はくさい、キャベツ、レタス、たまねぎ、ぶどう、もも	岡山市、瀬戸内市
JA晴れの国岡山 (岡山東統括本部)	小豆、きゅうり、黄ニラ、なす、スナックエンドウ、白ねぎ、エンダイブ、キャベツ、ぶどう、もも、かき、いちご、いちじく、みかん、りんどう	備前市、赤磐市、和気郡和気町

資料：JA岡山営農振興計画、JA晴れの国岡山農業振興計画

3.3.2 先進的事例等

1. JA 岡山 牛窓地区「冬黄白菜」「牛窓甘藍」(吉井川地区：岡山県)

牛窓地区は古くから、野菜栽培を中心とした農業が行われている。かつては河川がないことから用水に不自由していたが、事業により畑地かんがい施設整備が進められ、安定生産や品質向上が図られた。牛窓は重量野菜の国の指定産地になっており、はくさいやキャベツは県内一の生産量を誇る。

JA 岡山牛窓白菜部会が栽培するはくさいは牛窓ブランド「冬黄白菜」として岡山だけでなく関西・広島方面へも出荷している。JA 岡山牛窓キャベツ部会が栽培するキャベツは「牛窓甘藍」として岡山・広島へ出荷される。1 月から 2 月にかけての冷え込みによって色づきがよくなり、甘味も増し、特に生食に向いているとされる。冬黄白菜や牛窓甘藍は、出荷の際に専用箱を使って牛窓ブランドを PR し、市場からも高い評価を得ている。

そのほか、瀬戸内市牛窓・邑久、裳掛地区の JA せとうちレモン部会は瀬戸内市や JA 全農おかやま、JA 岡山の支援を受けて、牛窓地区を中心にレモンの一大産地化に向けて活動している。

耕地面積 ： 田：－、畑：271ha
主要作物 ： はくさい、キャベツ



はくさいの栽培状況



キャベツの栽培状況

資料：日本農業新聞（令和 5 年 1 月 21 日）記事、JA 岡山提供資料

2. JA 岡山 東区西大寺地区いちご（吉井川地区：岡山県）

JA 岡山西大寺いちご部会は岡山県内でもいちごのトップ産地である西大寺地区をエリアとし、JA を通じた出荷量が県産いちごの約 5 割に上る。本地区は、干拓地に広がり、日照量が多く水はけの良い砂地という土地柄であり、いちご栽培は大正時代に始まったといわれる。いちごは品種の世代交代がめまぐるしく、品種の世代が変われば電照時間やハウスの室温、施肥量など栽培管理の仕方も変わる。同部会では、蓄積した栽培技術を基に、作りやすさや消費者の嗜好等も勘案して新品種を導入している。

JA 岡山西大寺いちご部会では、約 1.6ha の耕地で、「さがほのか」「さちのか」「おい C ベリー」などのいちごを年間約 40 トン出荷し、岡山や東京の市場で広く流通している。

2019 年からは 1 粒 18 グラム以上などの出荷基準を満たす「おい C ベリー」を「晴苺」として首都圏に売り込む県の戦略に呼応している。晴苺はギフト向け平均単価 1 キロ 3,500 円程度と、東京・大田市場でも有数の高単価商品である。同部会の晴苺の出荷量は県全体のおよそ半分を占める。

2000 年代以降、葉に被害を与える害虫・ハダニの防除に天敵を利用するようになり、食・安全への関心が高まる中、農薬使用量の低減も図っている。

また、岡山フルーツ農園では、苺の育苗受託事業を強化し、苗場を従来の 1.4 倍に拡大、育苗用ハウス 1 棟を新設している。露地のみだった育苗をハウス内で行うことで、高品質な苗を安定的に生産する体制を整えるとともに、重労働となる夏場の育苗を請け負うことで、提携農家である西大寺地区内のいちご農家の規模拡大、新規就農を後押ししている。



西大寺いちご部会栽培のいちご



品種：おい C ベリー

資料：山陽新聞（令和 5 年 2 月 2 日、令和 5 年 5 月 11 日）記事、「市民のひろばおかやま」2022 年 3 月号

3. 岡山フルーツ農園 東区上道北方 他 ぶどう（吉井川地区：岡山県）

岡山フルーツ農園は、野菜、果物等の地元産品の販売と季節によって体験できるフルーツ狩りを開催している観光農園である。

果樹栽培において、岡山フルーツ農園は、いちごを年間約 15 トン、ぶどうを年間約 10 トン栽培している。ぶどうにおいては、面積拡大を進めており、近年では、新たに岡山市東区上道地区の耕作放棄地 (0.5ha) を借り受けている。本地区に定植した苗は、2025 年にも収穫予定である。

本園地拡大における事業費は約 2,000 万円で、一部に県の園芸総合対策事業補助金等を活用している。

岡山フルーツ農園のぶどう園地は、単独経営体としては県内最大級である。独自の省力化手法を取り入れて生産性を高め、広い園地での栽培を可能としている。園地を立地条件等に応じ、贈答用、観光農園、家庭消費用、加工向けにゾーン分けし、例えば、房の形を美しくするための「花切り」を贈答用は細かく行うが、加工向けは行わないなど、目的に応じて作業量を調整している。

岡山フルーツ農園では現在、岡山市東区草ヶ部を中心に約 3.5ha でピオーネやシャインマスカット、オーロラブラック等を生産し、直売や加工、観光農園の運営を手がけている。

直売所は、地域農業の活性化と農業者の所得向上を目的として、農産物直売所「とれたて岡山産直マルシェ in さいだいじ」を開設し、現在、自社生産物とあわせ、約 100 戸の農家の野菜や果物、地元産品等を販売している。

耕地面積：ぶどう 6ha、いちご 1ha、野菜 1ha



岡山フルーツ農園



とれたて岡山産直マルシェ in さいだいじ

資料：山陽新聞（令和 5 年 2 月 9 日）記事、岡山フルーツ農園 WEB サイト、岡山観光 WEB、
中国四国農政局 HP

4. 東区西大寺パン用小麦栽培（吉井川地区：岡山県）

岡山市東区西大寺地区は、岡山県内最大の米と小麦の二毛作地帯である。小麦は 1980 年頃から栽培されており、地区内の作付面積は約 600ha と県全体の 6 割強を占める。これまでは、麺用小麦「ふくほのか」が栽培の主流であり、栽培の難しさや気候が適していない等の理由から、パン用の小麦栽培は行われていなかった。しかし、農研機構近畿中国四国農業研究センター（現西日本農業研究センター福山市）がパン向けとして開発、品種登録した「せときらら」が西日本の気候に合い、県内外で普及しつつあったことから、2022 年に地区内の 4 戸の農家 4ha で作付けが行われた。次年は 5 戸の農家 12ha で作付けが行われ、作付面積を 3 倍に広げた。

せときらは、栽培条件が良ければ輸入のパン用小麦に近い特性が得られ、アミロース含量がやや低く、もちもち・しっとりとした食感のパンが作られる。また、製粉歩留やミリングスコアが高く製粉性にも優れている。栽培適地は関東以西の平坦地である。

従来、国産の小麦は収穫時期が梅雨と重なり、品質や収穫量が安定しにくいとされ、国内消費量の約 8 割を輸入小麦が占めている。一方で、現在は輸入小麦の価格高騰により国産小麦の需要が高まっていることもあり、西大寺地区では、段階的に面積拡大を図る意向である。そのためにも、製パン業者ら実務者が求める品質に仕上げるため、西大寺営農センターは生産者に追肥や適期収穫等と呼びかけている。

耕地面積：小麦 12ha（5 戸農家合計）



小麦



小麦 収穫の様子

資料：山陽新聞（令和 5 年 3 月 9 日）記事、農研機構研究成果パンフレット「せときらら」、
農林水産省 HP

4. 社会経済情勢の変化

4.1 人口・世帯数の推移

関係市町の総人口、世帯数は、ともに増加傾向であり、増加率は岡山県を上回る。

関係市町の人口は、平成22年（2010年）の844,095人から令和2年（2020年）の849,343人へと、10年間で5,248人増加（1%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の1,945,276人から令和2年（2020年）の1,888,432人へと、10年間で56,884人減少（3%）であった。

関係市町の世帯数は、同期間で344,937世帯から376,909世帯へと31,972世帯増加（9%）しており、これは岡山県全体の傾向と同様である。（表-4.1、図-4.1、図-4.2 参照）

また、市町別の特徴では、岡山市では人口、世帯数ともに増加、瀬戸内市、赤磐市では人口は減少、世帯数は増加、備前市、和気町では人口、世帯数ともに減少している。

表-4.1 人口と世帯数（関係市町、岡山県）

市町村名		人 口（人）				世 帯 数（戸）				備 考
		2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
数 値	岡 山 市	696,172	709,584	719,474	724,691	282,834	296,790	309,409	327,620	
	備 前 市	40,241	37,839	35,179	32,320	14,335	14,136	13,878	13,486	
	瀬 戸 内 市	39,081	37,852	36,975	36,048	13,363	13,343	13,839	14,068	
	赤 磐 市	43,913	43,458	43,214	42,661	14,749	15,274	15,730	16,439	
	和 気 町	16,180	15,362	14,412	13,623	5,468	5,394	5,236	5,296	
	関係市町 合 計	835,587	844,095	849,254	849,343	330,749	344,937	358,092	376,909	
	岡 山 県	1,957,264	1,945,276	1,921,525	1,888,432	732,346	754,511	772,977	801,409	
指 数	岡 山 市	98	100	101	102	95	100	104	110	2010年(平成22年)を100とした指数
	備 前 市	106	100	93	85	101	100	98	95	
	瀬 戸 内 市	103	100	98	95	100	100	104	105	
	赤 磐 市	101	100	99	98	97	100	103	108	
	和 気 町	105	100	94	89	101	100	97	98	
	関係市町 合 計	99	100	101	101	96	100	104	109	人口増加・世帯数増加
	岡 山 県	101	100	99	97	97	100	102	106	人口減少・世帯数増加

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

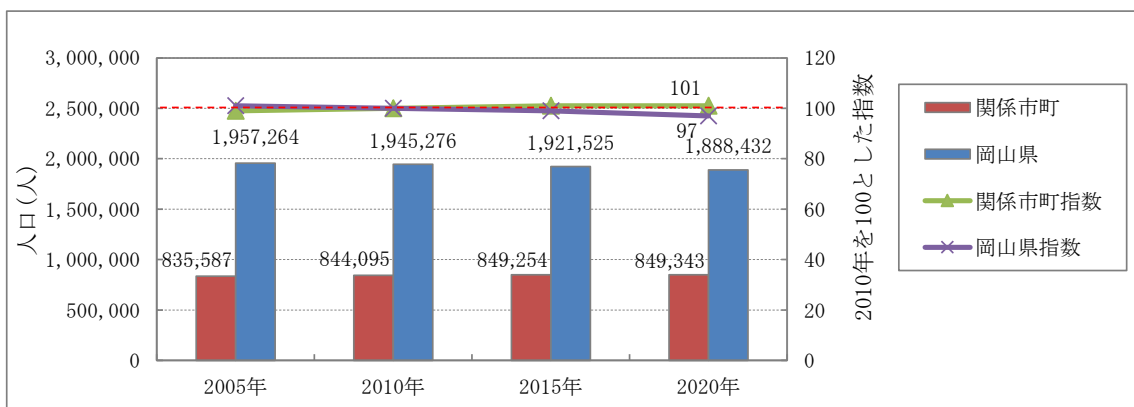


図-4.1 人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

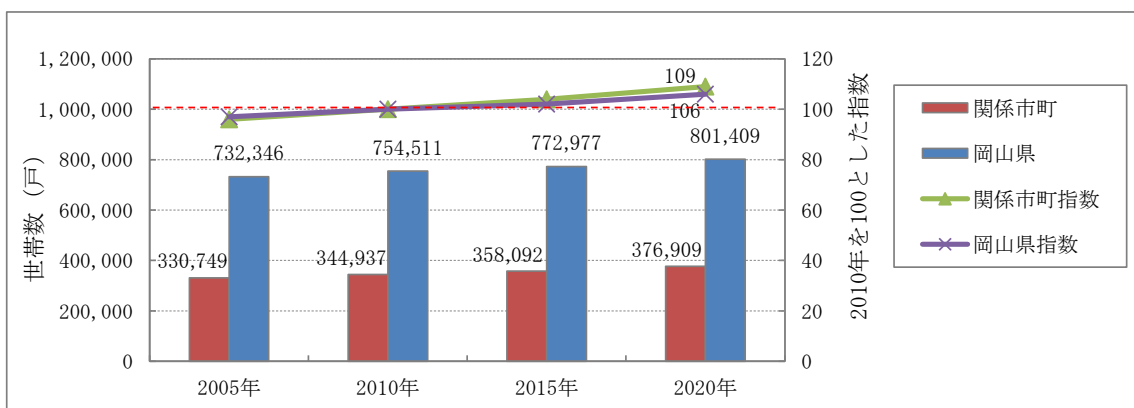


図-4.2 世帯数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.2 産業別就業人口の推移

関係市町の就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 393,967 人から令和 2 年（2020 年）の 389,466 人へと、10 年間で 4,501 人減少（1%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 900,116 人から令和 2 年（2020 年）の 867,759 へと、10 年間で 32,357 人減少（4%）であった。

また、関係市町の農業就業人口は、平成 22 年（2010 年）の 12,979 人から令和 2 年（2020 年）の 11,015 人へと 1,964 人減少（15%）している。同様に岡山県全体では、40,416 人から、令和 2 年（2020 年）の 33,398 人へと、7,018 人減少（17%）している。（表-4.2、表-4.3、図-4.3、図-4.4 参照）

このように、農業における就業人口の減少が、就業人口全体と比べ顕著となっている。

表-4.2 産業別就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

年	市町村名	第1次産業		第2次産業	第3次産業	分類 不能な 産業	合計
			うち 農業				
2005年（平成17年）	岡山市	11,893	11,635	74,554	235,446	6,744	328,637
	備前市	802	577	6,984	10,372	65	18,223
	瀬戸内市	2,483	2,165	5,897	10,491	39	18,910
	赤磐市	2,620	2,606	6,668	12,474	98	21,860
	和気町	786	780	2,610	4,116	33	7,545
	関係市町合計	18,584	17,763	96,713	272,899	6,979	395,175
	構成割合	(5%)	(4%)	(24%)	(69%)	(2%)	(100%)
	構成割合計	(5%)	(4%)	(24%)	(69%)	(2%)	
	岡山県	59,677	56,974	272,414	586,459	14,038	932,588
	構成割合	(6%)	(6%)	(29%)	(63%)	(2%)	(100%)
	構成割合計	(6%)	(6%)	(29%)	(63%)	(2%)	
2010年（平成22年）	岡山市	8,925	8,703	67,642	234,539	21,472	332,578
	備前市	604	404	5,971	9,459	606	16,640
	瀬戸内市	1,765	1,527	4,936	10,055	926	17,682
	赤磐市	1,912	1,891	5,828	12,356	424	20,520
	和気町	461	454	2,135	3,869	82	6,547
	関係市町合計	13,667	12,979	86,512	270,278	23,510	393,967
	構成割合	(3%)	(3%)	(22%)	(69%)	(6%)	(100%)
	構成割合計	(3%)	(3%)	(22%)	(69%)	(6%)	
	岡山県	43,096	40,416	240,159	572,340	44,521	900,116
	構成割合	(5%)	(5%)	(27%)	(64%)	(5%)	(100%)
	構成割合計	(5%)	(5%)	(27%)	(64%)	(5%)	
2015年（平成27年）	岡山市	8,329	8,097	70,742	242,725	19,434	341,230
	備前市	581	399	5,462	9,205	577	15,825
	瀬戸内市	1,638	1,410	5,044	10,165	858	17,705
	赤磐市	1,978	1,952	5,954	12,512	382	20,826
	和気町	488	479	2,143	3,790	48	6,469
	関係市町合計	13,014	12,337	89,345	278,397	21,299	402,055
	構成割合	(3%)	(3%)	(22%)	(69%)	(5%)	(100%)
	構成割合計	(3%)	(3%)	(22%)	(69%)	(5%)	
	岡山県	41,206	38,709	234,984	580,527	44,154	900,871
	構成割合	(5%)	(4%)	(26%)	(64%)	(5%)	(100%)
	構成割合計	(5%)	(4%)	(26%)	(64%)	(5%)	
2020年（令和2年）	岡山市	7,487	7,299	69,148	245,491	8,595	330,721
	備前市	623	406	4,954	8,805	569	14,951
	瀬戸内市	1,516	1,279	4,963	10,110	442	17,031
	赤磐市	1,623	1,602	5,895	12,503	531	20,552
	和気町	435	429	2,047	3,521	208	6,211
	関係市町合計	11,684	11,015	87,007	280,430	10,345	389,466
	構成割合	(3%)	(3%)	(22%)	(72%)	(3%)	(100%)
	構成割合計	(3%)	(3%)	(22%)	(72%)	(3%)	
	岡山県	35,699	33,398	227,154	577,858	27,048	867,759
	構成割合	(4%)	(4%)	(26%)	(67%)	(3%)	(100%)
	構成割合計	(4%)	(4%)	(26%)	(67%)	(3%)	

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

表-4.3 産業別就業人口の動向（2010 年を 100 とした指数）

産業別就業人口の動向（2010年を100とした指数）

年	市町村名	第1次産業		第2次産業	第3次産業	分 類 不能な 産 業	合 計
			農業				
2005年（平成17年）	岡 山 市	133	134	110	100	31	99
	備 前 市	133	143	117	110	11	110
	瀬 戸 内 市	141	142	119	104	4	18
	赤 磐 市	137	138	114	101	23	36
	和 気 町	170	172	122	106	40	278
	関係市町合計	136	137	112	101	30	100
	岡 山 県	138	141	113	102	32	104
2015年（平成27年）	岡 山 市	93	93	105	103	91	103
	備 前 市	96	99	91	97	95	95
	瀬 戸 内 市	93	92	102	101	93	100
	赤 磐 市	103	103	102	101	90	101
	和 気 町	106	106	100	98	59	99
	関係市町合計	95	95	103	103	91	102
	岡 山 県	96	96	98	101	99	100
2020年（令和2年）	岡 山 市	84	84	102	105	40	99
	備 前 市	103	100	83	93	94	90
	瀬 戸 内 市	86	84	101	101	48	96
	赤 磐 市	85	85	101	101	125	100
	和 気 町	94	94	96	91	254	95
	関係市町合計	85	85	101	104	44	99
	岡 山 県	83	83	95	101	61	96

※平成17、22、27、令和2年国勢調査

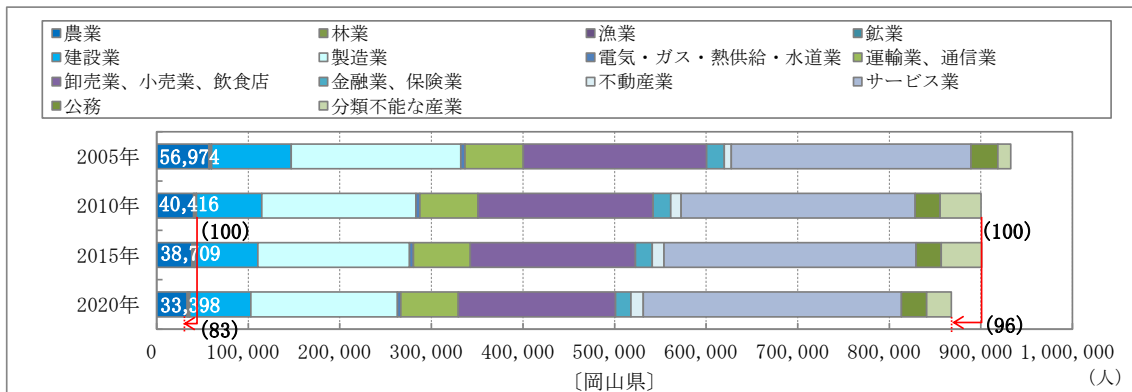
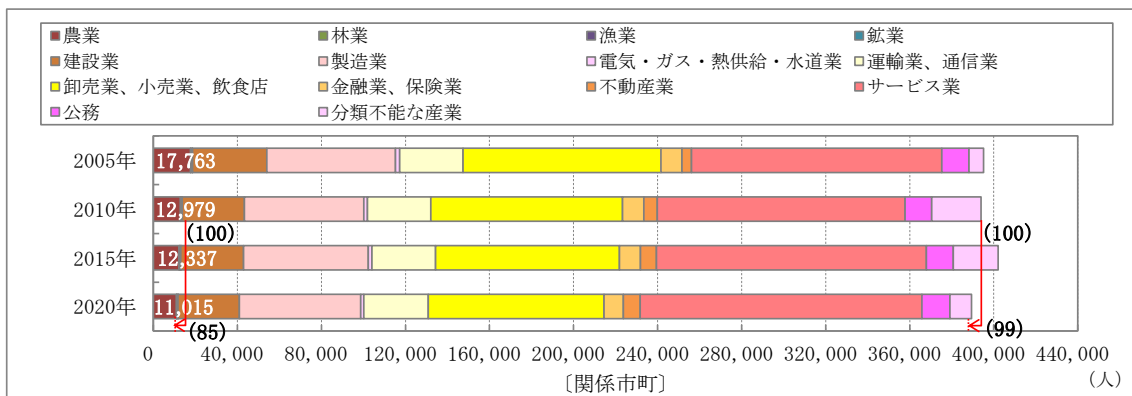


図-4.3 産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

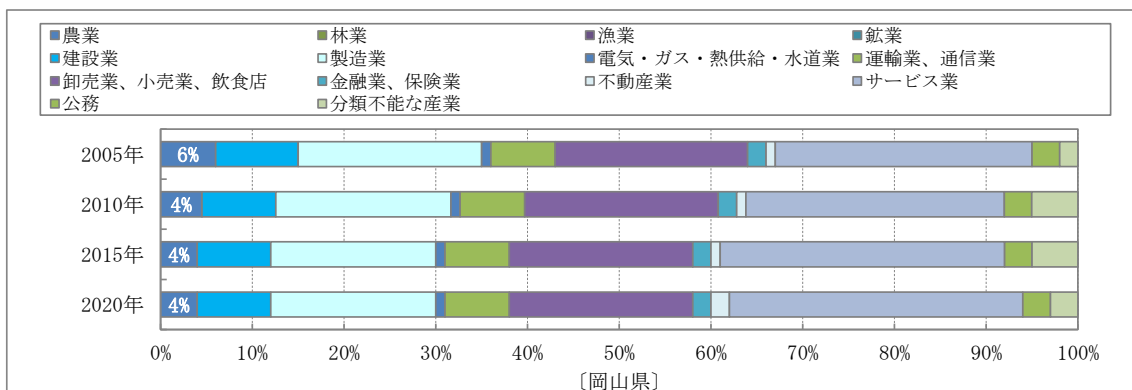
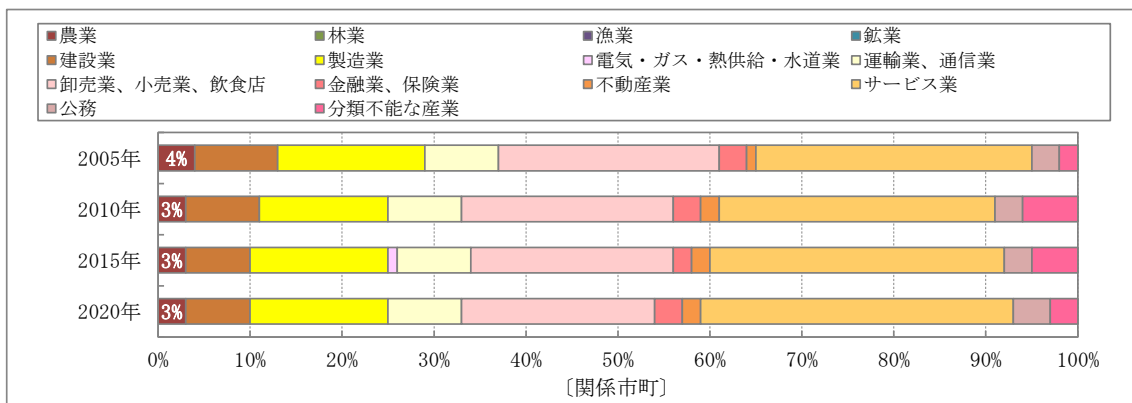


図-4.4 産業別就業人口割合（関係市町、岡山県）

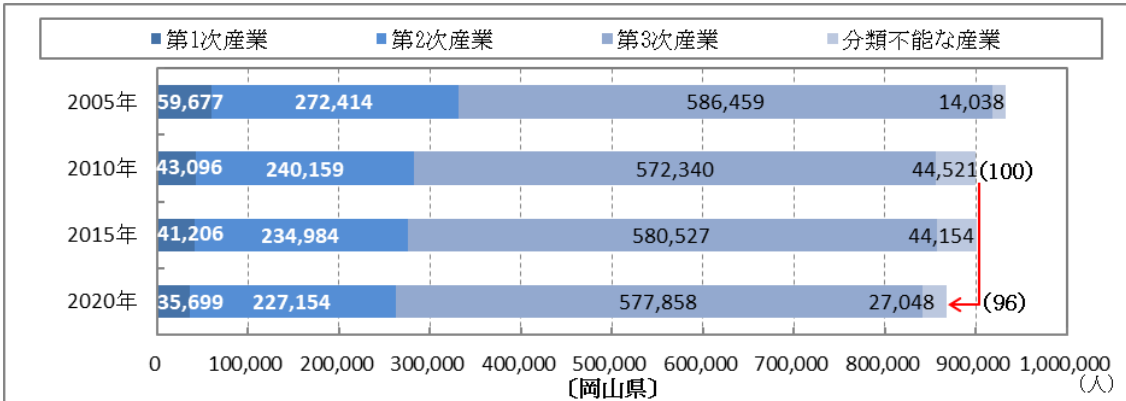
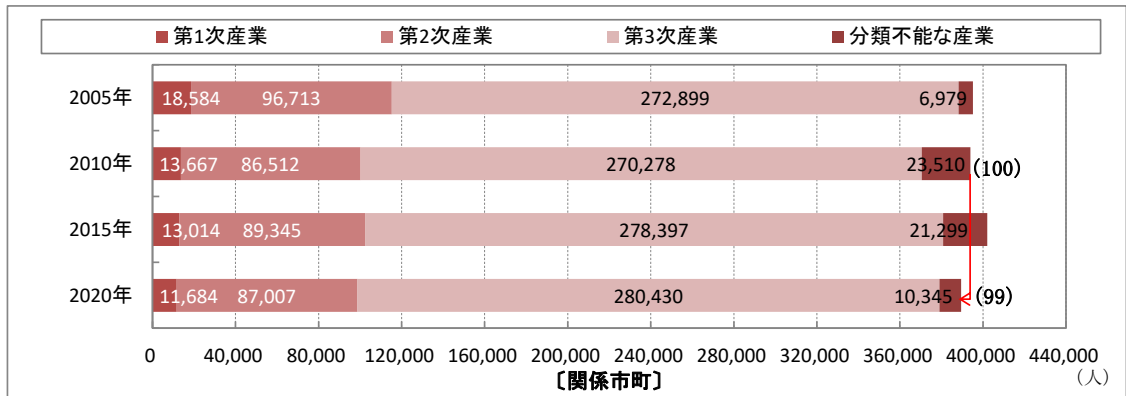


図-4.5 第1～3次産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

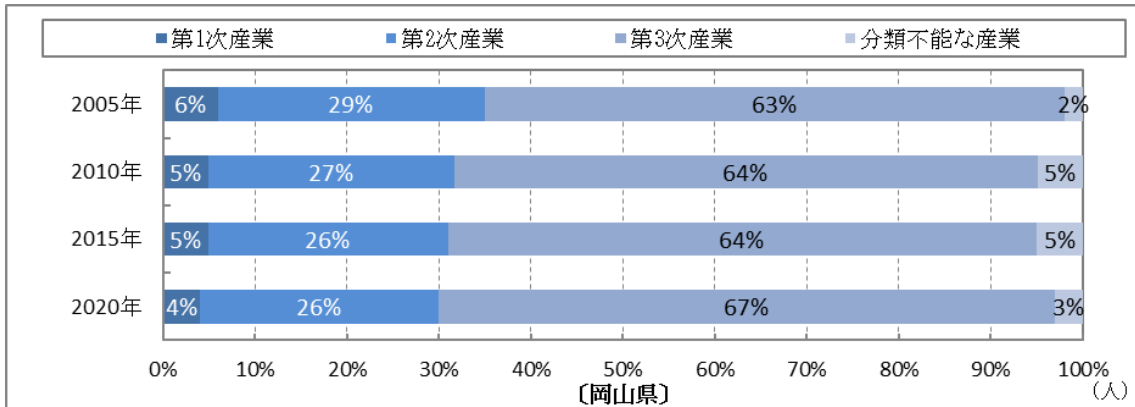
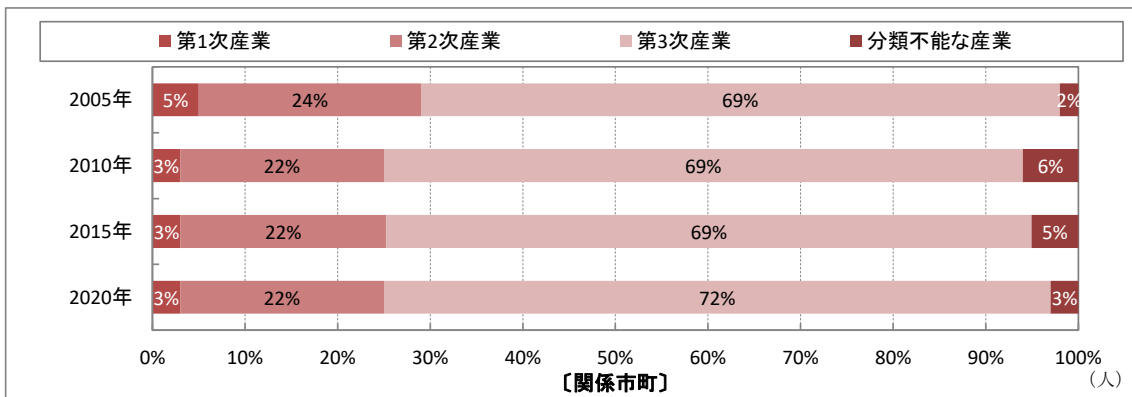


図-4.6 第1～3次産業別就業人口割合（関係市町、岡山県）

また、農業就業人口を関係市町別にみると、岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町は平成 22 年（2010 年）から減少傾向にあるが、備前市は、平成 22 年（2010 年）の 404 人から令和 2 年（2020 年）の 406 人とほぼ横ばいである。

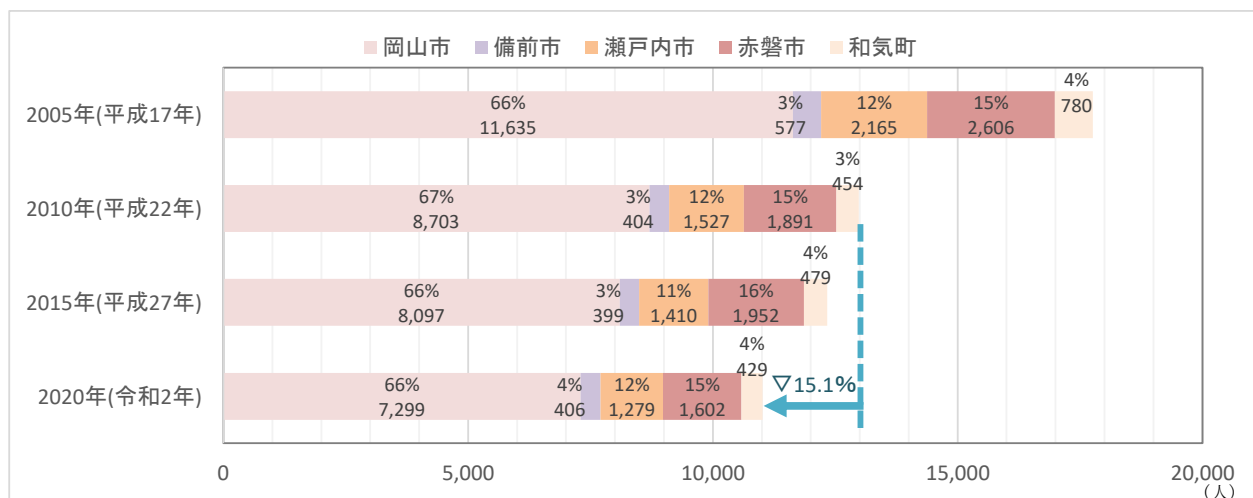


図-4.7 農業就業人口の推移と動向（関係市町）

4.3 耕地面積の推移

関係市町の耕地面積は、平成 22 年(2010 年)の 15,691ha から令和 2 年(2020 年)の 13,462ha へと、10 年間で 2,229ha 減少(14%)であった。岡山県全体では、平成 22 年(2010 年)の 45,594ha から令和 2 年(2020 年)の 36,774ha へと、10 年間で 8,820ha 減少(19%)であった。また、耕地面積は減少しているものの、その構成比は近年 15 年で大きく変動は見られず、2020 年における耕地面積に占める田の構成割合は、関係市町が 90%(12,070ha/13,462ha)となっており、岡山県全体の 83%(30,540ha/36,774ha)と比べ水田の比率が高い。(表-4.4、表-4.5、図-4.8 参照)

表-4.4 耕地面積の推移(関係市町、岡山県)

(単位:ha)

年	区分 市町村名	耕地面積	田	畑	樹園地
2005年(平成17年)	岡 山 市	10,920	9,866	569	484
	備 前 市	428	363	32	33
	瀬 戸 内 市	1,990	1,571	343	76
	赤 磐 市	1,934	1,637	102	197
	和 気 町	634	583	33	18
	関 係 市 町 合 計 (構 成 割 合)	15,906 (100%)	14,020 (88%)	1,079 (7%)	808 (5%)
	岡 山 県 (構 成 割 合)	47,513 (100%)	39,146 (82%)	6,116 (13%)	2,250 (5%)
2010年(平成22年)	岡 山 市	10,895	10,004	461	430
	備 前 市	362	297	34	30
	瀬 戸 内 市	1,935	1,538	331	66
	赤 磐 市	1,893	1,591	119	183
	和 気 町	606	552	35	19
	関 係 市 町 合 計 (構 成 割 合)	15,691 (100%)	13,982 (89%)	980 (6%)	728 (5%)
	岡 山 県 (構 成 割 合)	45,594 (100%)	37,549 (82%)	5,933 (13%)	2,112 (5%)
2015年(平成27年)	岡 山 市	10,317	9,473	442	401
	備 前 市	344	286	31	27
	瀬 戸 内 市	1,674	1,395	233	46
	赤 磐 市	1,722	1,462	96	165
	和 気 町	557	514	27	16
	関 係 市 町 合 計 (構 成 割 合)	14,614 (100%)	13,130 (90%)	829 (6%)	655 (4%)
	岡 山 県 (構 成 割 合)	41,380 (100%)	34,424 (83%)	5,002 (12%)	1,955 (5%)
2020年(令和2年)	岡 山 市	9,395	8,603	474	317
	備 前 市	320	260	28	32
	瀬 戸 内 市	1,584	1,330	177	77
	赤 磐 市	1,610	1,381	94	136
	和 気 町	553	496	38	19
	関 係 市 町 合 計 (構 成 割 合)	13,462 (100%)	12,070 (90%)	811 (6%)	581 (4%)
	岡 山 県 (構 成 割 合)	36,774 (100%)	30,540 (83%)	4,615 (13%)	1,619 (4%)

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、
2020年(R2)農林業センサス

農業経営体データ 2020年(R2)農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

表-4.5 耕地面積の動向（関係市町、岡山県、2010年を100とした指数）

（単位：ha）

年	区分 市町村名	耕地面積	田	畑	樹園地
2005年 （平成17年）	岡山市	100	99	123	113
	備前市	118	122	94	110
	瀬戸内市	103	102	104	115
	赤磐市	102	103	86	108
	和気町	105	106	94	95
	関係市町合計	101	100	110	111
	岡山県	104	104	103	107
2015年 （平成27年）	岡山市	95	95	96	93
	備前市	95	96	91	90
	瀬戸内市	87	91	70	70
	赤磐市	91	92	81	90
	和気町	92	93	77	84
	関係市町合計	93	94	85	90
	岡山県	91	92	84	93
2020年 （令和2年）	岡山市	86	87	83	65
	備前市	88	88	82	107
	瀬戸内市	82	86	53	117
	赤磐市	85	87	79	74
	和気町	91	90	109	100
	関係市町合計	86	86	83	80
	岡山県	81	81	78	77

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、
2020年（R2）農林業センサス

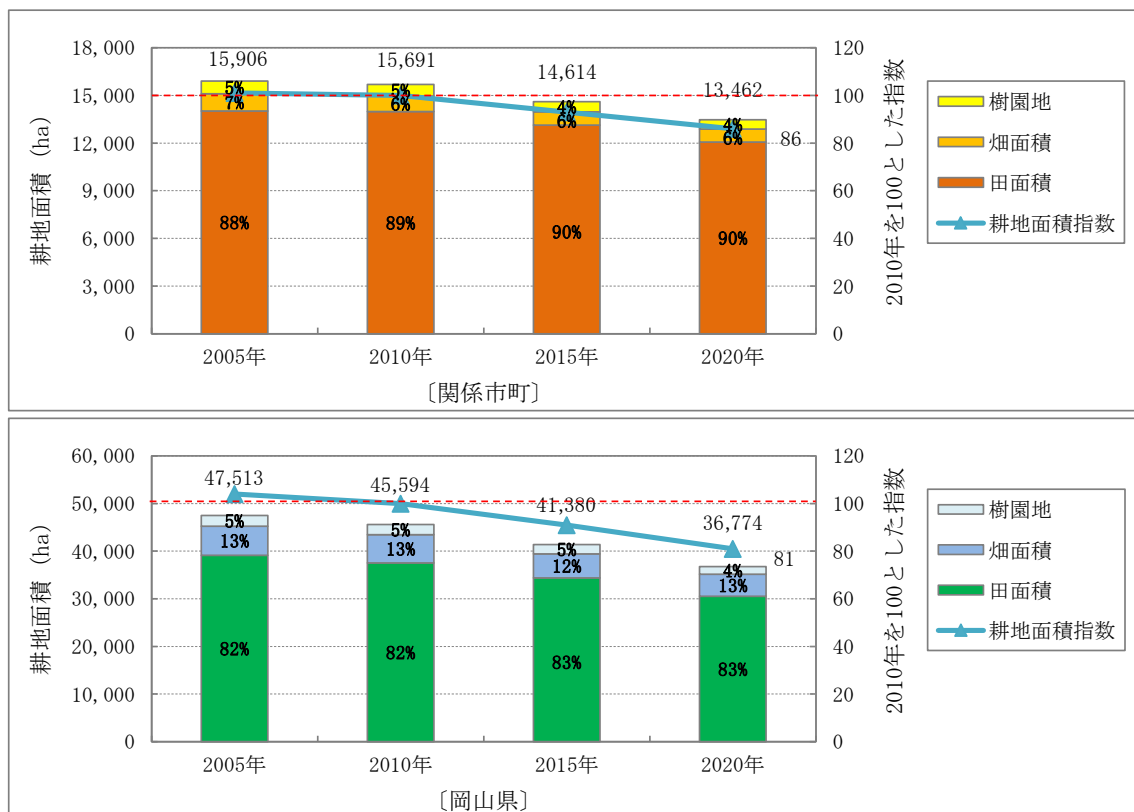


図-4.8 耕地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.4 農家数の推移

4.4.1 総農家数の推移

関係市町の総農家数は、平成22年（2010年）の19,625戸から令和2年（2020年）の13,240戸へと、10年間で6,385戸減少（33%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の73,498戸から令和2年（2020年）の50,735戸へと、22,763戸減少（31%）であった。（表-4.6、図-4.9 参照）

表-4.6 総農家数（関係市町、岡山県）

区分 市町村名	総農家数（単位：戸）				2010年（H22）を100とした指数		
	2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2005年 （平成17年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）
岡山市	14,063	12,691	10,753	8,498	111	85	67
備前市	1,400	1,179	952	787	119	81	67
瀬戸内市	2,121	1,887	1,518	1,195	112	80	63
赤磐市	2,865	2,563	2,225	1,876	112	87	73
和気町	1,457	1,305	1,100	884	112	84	68
関係市町合計	21,906	19,625	16,548	13,240	112	84	67
岡山県	81,786	73,498	62,592	50,735	111	85	69

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

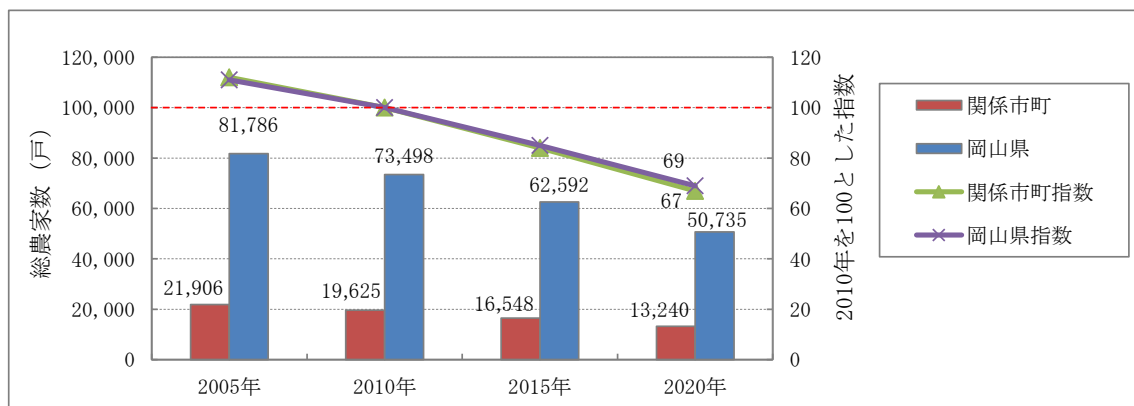


図-4.9 総農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

また、関係市町の総農家数の内訳をみると、販売農家は平成22年（2010年）の13,013戸から、令和2年（2020年）の8,298戸へと、10年間で4,715戸減少（36%）し、自給的農家は平成22年（2010年）の6,612戸から、令和2年（2020年）の4,942戸へと、10年間で1,670戸減少（25%）していた。

販売農家の割合は平成22年の66%から令和2年の63%と10年間で3ポイント減少しており、自給的農家よりも販売農家の方が、減少割合が大きい。（表-4.7、図-4.10 参照）

表-4.7 総農家数の内訳（販売農家と自給的農家）

（単位：戸）

年	市町村名	販売農家数			自給的農家数			総農家数	
		農家数	2010年を100とした指数	総農家数における割合	農家数	2010年を100とした指数	総農家数における割合	農家数	2010年を100とした指数
2010年 （平成22年）	岡山市	8,730	100	69%	3,961	100	31%	12,691	100
	備前市	480	100	41%	699	100	59%	1,179	100
	瀬戸内市	1,293	100	69%	594	100	32%	1,887	100
	赤磐市	1,770	100	69%	793	100	31%	2,563	100
	和気町	740	100	57%	565	100	43%	1,305	100
	関係市町合計	13,013	100	66%	6,612	100	34%	19,625	100
	岡山県	44,228	100	60%	29,270	100	40%	73,498	100
2015年 （平成27年）	岡山市	7,135	82	66%	3,618	91	34%	10,753	85
	備前市	374	78	39%	578	83	61%	952	81
	瀬戸内市	975	75	64%	543	91	36%	1,518	80
	赤磐市	1,476	83	66%	749	94	34%	2,225	87
	和気町	611	83	56%	489	87	45%	1,100	84
	関係市町合計	10,571	81	64%	5,977	90	36%	16,548	84
	岡山県	36,077	82	58%	26,515	91	42%	62,592	85
2020年 （令和2年）	岡山市	5,557	64	65%	2,941	74	35%	8,498	67
	備前市	296	62	38%	491	70	62%	787	67
	瀬戸内市	738	57	62%	457	77	38%	1,195	63
	赤磐市	1,215	69	65%	661	83	35%	1,876	73
	和気町	492	66	56%	392	69	44%	884	68
	関係市町合計	8,298	64	63%	4,942	75	37%	13,240	67
	岡山県	27,937	63	55%	22,798	78	45%	50,735	69

※2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

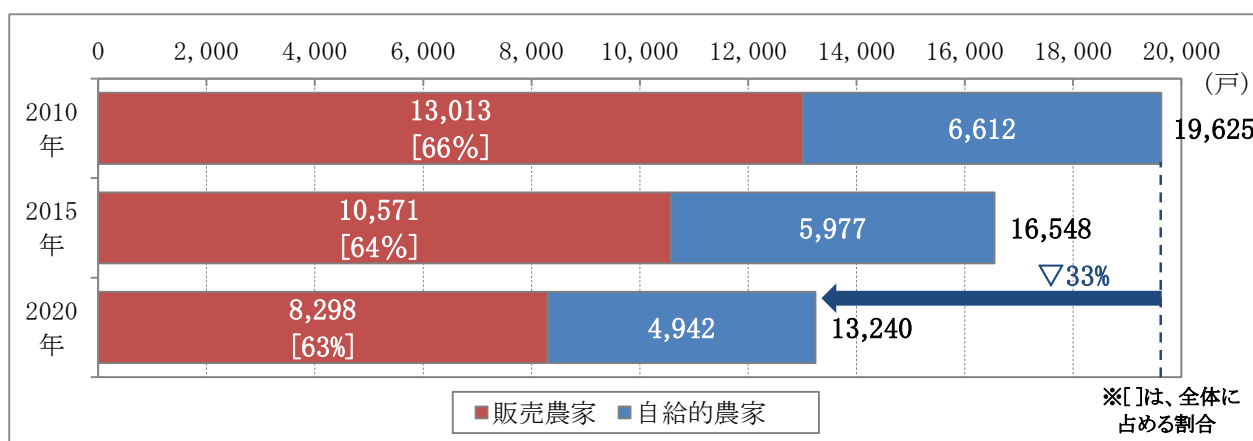


図-4.10 関係市町における総農家数の推移（H22、H27、R2）

4.4.2 専業別農家数の推移

関係市町の専業農家数は、平成 22 年（2010 年）の 3,953 戸から平成 27 年（2015 年）の 3,580 戸へと、5 年間で 373 戸減少（9%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 12,665 戸から平成 27 年（2015 年）の 11,476 戸へと、5 年間で 1,189 戸減少（9%）であった。（表-4.8、図-4.11 参照）

表-4.8 専業別農家数（関係市町、岡山県）

（単位：戸）

年	市町村名	販売農家数		専業農家		第1種兼業農家		第2種兼業農家	
		農家数	2010年を100とした指数	農家数	2010年を100とした指数	農家数	2010年を100とした指数	農家数	2010年を100とした指数
2005年 (平成17年)	岡 山 市	10,029	115	2,525	98	812	115	6,692	123
	備 前 市	622	130	153	111	33	103	436	141
	瀬 戸 内 市	1,558	120	452	97	171	121	935	136
	赤 磐 市	2,058	116	573	98	228	119	1,257	126
	和 気 町	870	118	208	107	51	109	611	123
	関係市町合計	15,137	116	3,911	99	1,295	116	9,931	125
2010年 (平成22年)	岡 山 県	51,709	117	12,301	97	4,116	120	35,292	125
	岡 山 市	8,730	100	2,574	100	709	100	5,447	100
	備 前 市	480	100	138	100	32	100	310	100
	瀬 戸 内 市	1,293	100	464	100	141	100	688	100
	赤 磐 市	1,770	100	582	100	192	100	996	100
	和 気 町	740	100	195	100	47	100	498	100
2015年 (平成27年)	関係市町合計	13,013	100	3,953	100	1,121	100	7,939	100
	岡 山 県	44,228	100	12,665	100	3,427	100	28,136	100
	岡 山 市	7,135	82	2,357	92	652	92	4,126	76
	備 前 市	374	78	112	81	23	72	239	77
	瀬 戸 内 市	975	75	345	74	135	96	495	72
	赤 磐 市	1,476	83	574	99	107	56	795	80
2020年 (令和2年)	和 気 町	611	83	192	98	35	74	384	77
	関係市町合計	10,571	81	3,580	91	952	85	6,039	76
	岡 山 県	36,077	82	11,476	91	2,844	83	21,757	77
	岡 山 市	5,557	64						
	備 前 市	296	62						
	瀬 戸 内 市	738	57						
2020年 (令和2年)	赤 磐 市	1,215	69						
	和 気 町	492	66						
	関係市町合計	8,298	64						
	岡 山 県	27,937	63						

2020年農林業センサス
データなし
(調査廃止)

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上 又は
年間農産物販売金額が50万円以上の農家

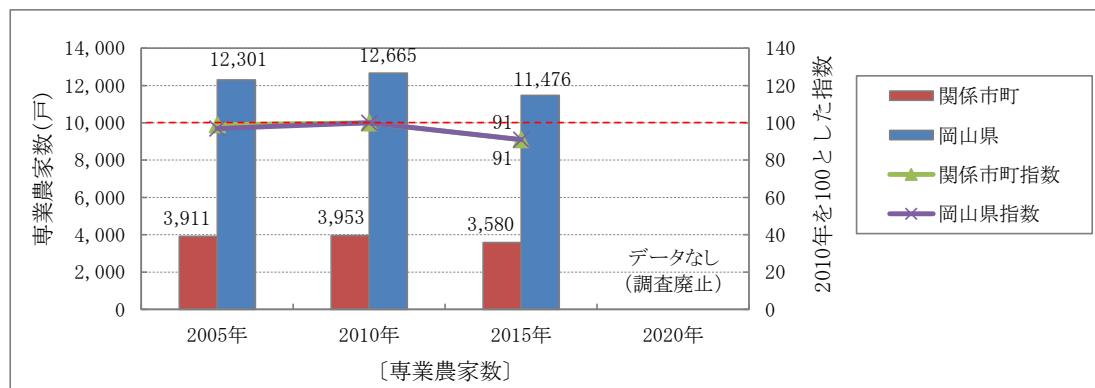
専業農家：世帯員の中に兼業従事者が一人もいない農家

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が一人以上いる農家

第1種兼業農家：兼業農家の内農業所得を主とする農家

第2種兼業農家：兼業農家の内農業所得を従とする農家

図-4.11 専業農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）



4.4.3 農業経営体数の推移

関係市町、岡山県ともに、農業経営体数全体は減少傾向にあるが、法人経営体数は増加傾向にある。

関係市町の農業経営体数のうち、法人経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 83 経営体から令和 2 年（2020 年）の 170 経営体へと、10 年間で 87 経営体増加（105%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 302 経営体から令和 2 年（2020 年）の 538 経営体へと、10 年間で 236 経営体増加（78%）であった。（表-4.9、図-4.12 参照）

表-4.9 農業経営体数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

年	市町村名	農業経営体の計	法人経営	地方公共団体・財産区	法人化していない	
						個人経営体
2010年 (平成22年)	岡山市	8,829	48	0	8,781	8,767
	備前市	486	1	0	485	483
	瀬戸内市	1,313	12	0	1,301	1,300
	赤磐市	1,791	13	0	1,778	1,777
	和気町	753	9	0	744	740
	関係市町村合計	13,172	83	0	13,089	13,067
	岡山県	44,880	302	3	44,575	44,424
2015年 (平成27年)	岡山市	7,250	65	0	7,185	7,172
	備前市	386	3	0	383	377
	瀬戸内市	996	17	0	979	979
	赤磐市	1,499	11	0	1,488	1,487
	和気町	623	10	1	612	611
	関係市町村合計	10,754	106	1	10,647	10,626
	岡山県	36,801	420	2	36,379	36,244
2020年 (令和2年)	岡山市	5,701	120	0	5,581	5,568
	備前市	308	6	0	302	297
	瀬戸内市	762	20	0	742	741
	赤磐市	1,241	17	0	1,224	1,221
	和気町	506	7	2	497	494
	関係市町村合計	8,518	170	2	8,346	8,321
	岡山県	28,699	538	2	28,159	28,047

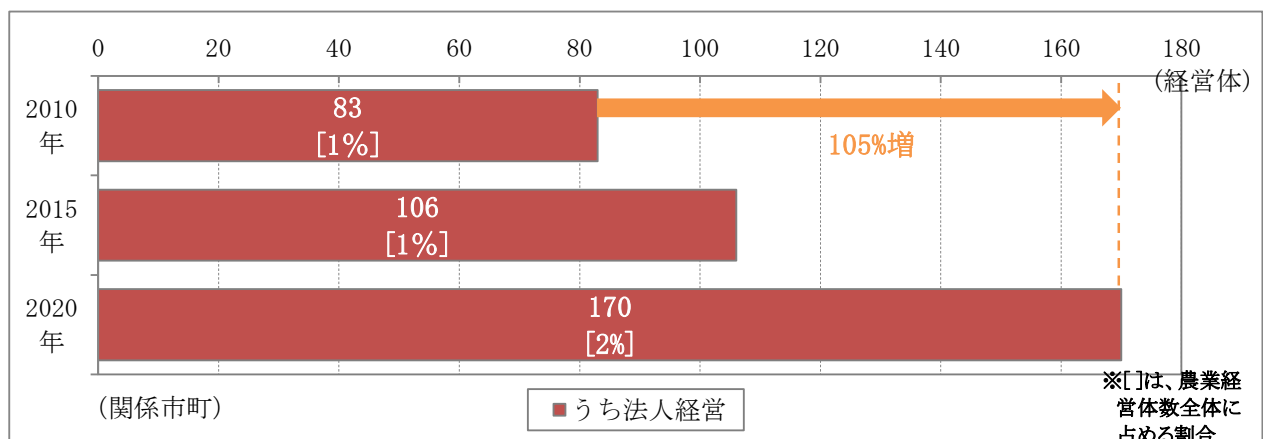


図-4.12 関係市町における法人経営体数（H22、H27、R2）

4.4.4 経営規模別農家数の推移

関係市町の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 270 経営体から令和 2 年（2020 年）の 357 経営体へと、10 年間で 87 経営体増加（32%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 694 経営体から令和 2 年（2020 年）の 916 経営体へと、10 年間で 222 経営体増加（32%）であった。

そのうち、10.0ha 以上の農家数についてみると、関係市町は 98 経営体から 167 経営体へと、69 経営体増加（70%）、岡山県全体も 235 経営体から 410 経営体へと、175 経営体増加（74%）であり、農地集積や経営規模が大幅に拡大している。（表-4.10、図-4.13、図-4.14、図-4.15 参照）

表-4.10 経営規模別経営体数（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

年	市町村名	経営体数	1.0ha 未満	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0ha 以上	5.0ha 以上	うち 10.0ha 以上
2005年 (平成17年)	岡山市	10,081	6,575	2,639	548	173	91	40	9	4	2	146	55
	備前市	639	547	71	15	4	2	0	0	0	0	2	0
	瀬戸内市	1,581	937	484	83	36	23	14	3	1	0	41	18
	赤磐市	2,086	1,474	510	68	22	8	3	0	0	1	12	4
	和気町	883	745	113	11	11	3	0	0	0	0	3	0
	関係市町合計	15,270	10,278	3,817	725	246	127	57	12	5	3	204	77
2010年 (平成22年)	岡山県	52,296	39,121	10,310	1,654	693	342	132	26	10	8	518	176
	岡山市	8,829	5,587	2,343	505	207	115	52	8	9	3	187	72
	備前市	486	402	64	16	2	2	0	0	0	0	2	0
	瀬戸内市	1,313	734	409	77	44	27	12	8	2	0	49	22
	赤磐市	1,791	1,182	482	78	25	20	2	1	0	1	24	4
	和気町	753	620	92	21	12	8	0	0	0	0	8	0
2015年 (平成27年)	関係市町合計	13,172	8,525	3,390	697	290	172	66	17	11	4	270	98
	岡山県	44,880	32,501	9,281	1,606	798	459	172	33	22	8	694	235
	岡山市	7,250	4,443	1,966	446	179	129	54	15	11	7	216	87
	備前市	386	298	63	11	8	5	1	0	0	0	6	1
	瀬戸内市	996	555	287	63	39	26	17	5	4	0	52	26
	赤磐市	1,499	991	398	55	27	20	4	3	0	1	28	8
2020年 (令和2年)	和気町	623	476	106	21	8	11	1	0	0	0	12	1
	関係市町合計	10,754	6,763	2,820	596	261	191	77	23	15	8	314	123
	岡山県	36,801	25,860	7,881	1,469	789	507	214	40	28	13	802	295
	岡山市	5,701	3,389	1,498	376	187	131	69	23	19	9	251	120
	備前市	308	231	48	11	11	4	3	0	0	0	7	3
	瀬戸内市	762	400	236	41	37	18	15	7	6	2	48	30
2010年を100 とした指数 (2020年)	赤磐市	1,241	836	263	62	43	27	4	2	3	1	37	10
	和気町	506	377	82	18	15	10	3	1	0	0	14	4
	関係市町合計	8,518	5,233	2,127	508	293	190	94	33	28	12	357	167
	岡山県	28,699	19,816	5,968	1,225	774	506	266	75	48	21	916	410
	関係市町合計	65	61	63	73	101	110	142	194	255	300	132	170
	岡山県	64	61	64	76	97	110	155	227	218	263	132	174

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス
2010年(H22)、2015年(H27)、2020年(R2)の0.3ha未満は「経営耕地なし」と「0.3ha未満」の合計値

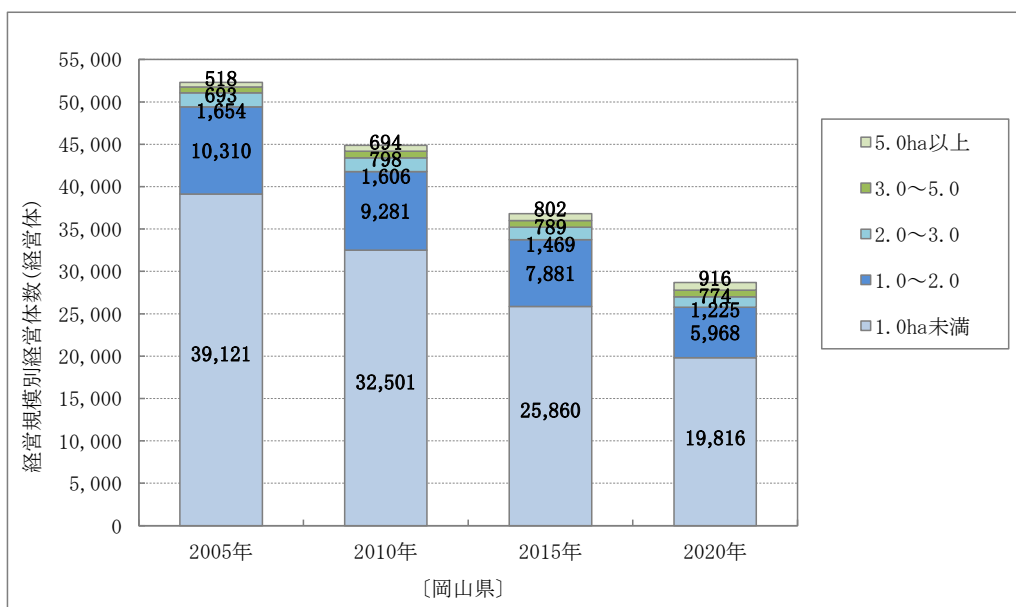
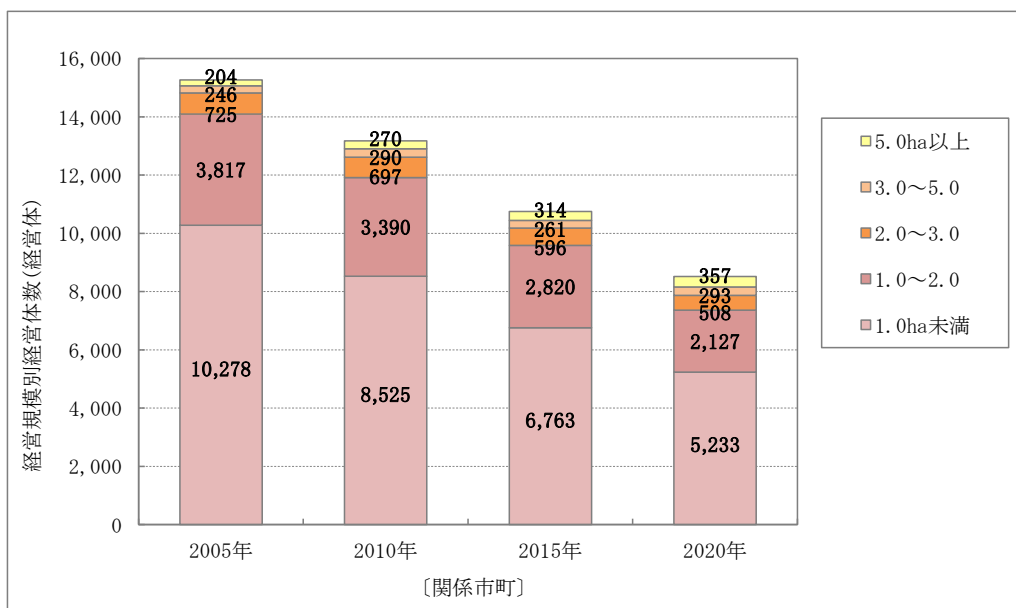


図-4.13 経営規模別経営体数の推移（関係市町、岡山県）

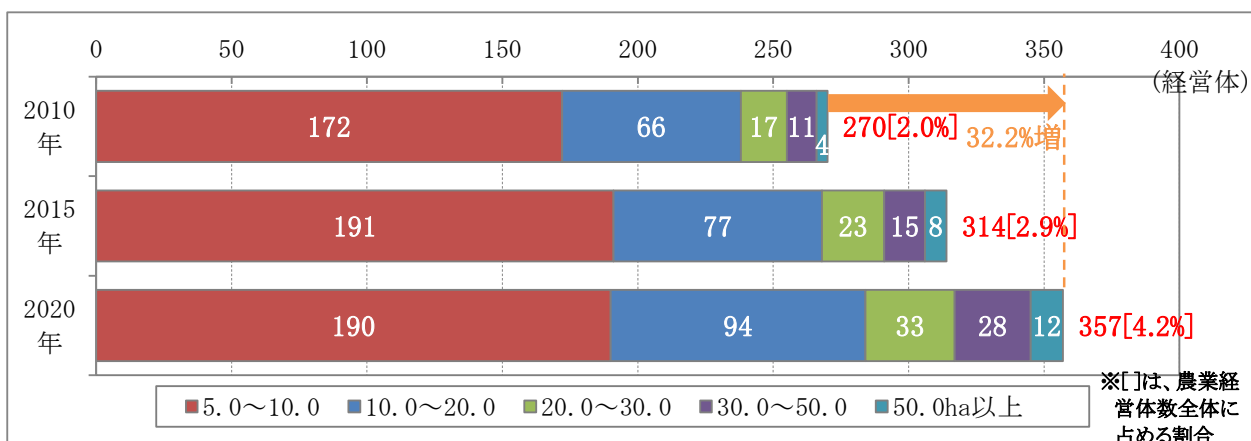


図-4.14 関係市町における経営耕地面積 5.0ha 以上の農業経営体数（H22、H27、R2）

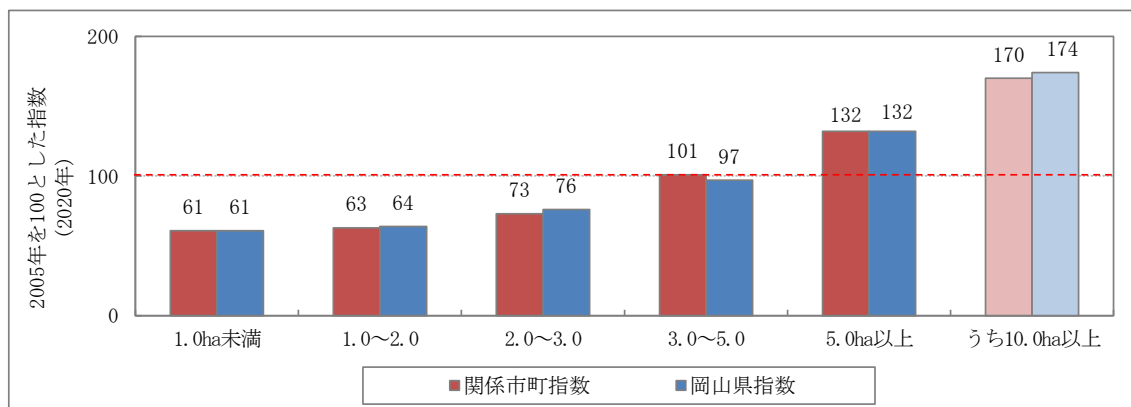


図-4.15 経営規模別経営体数の動向（関係市町、岡山県）（R2 年/H22 年）

関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率をみると、平成 22 年から平成 27 年の 5 年間は経営耕地面積が 5ha 未満の経営体で減少、5ha 以上の経営体で増加傾向となっており、平成 22 年から令和 2 年の 10 年間では経営耕地面積が 3ha 未満の経営体で減少、3ha 以上の経営体で増加傾向となっている。（図-4.16 参照）

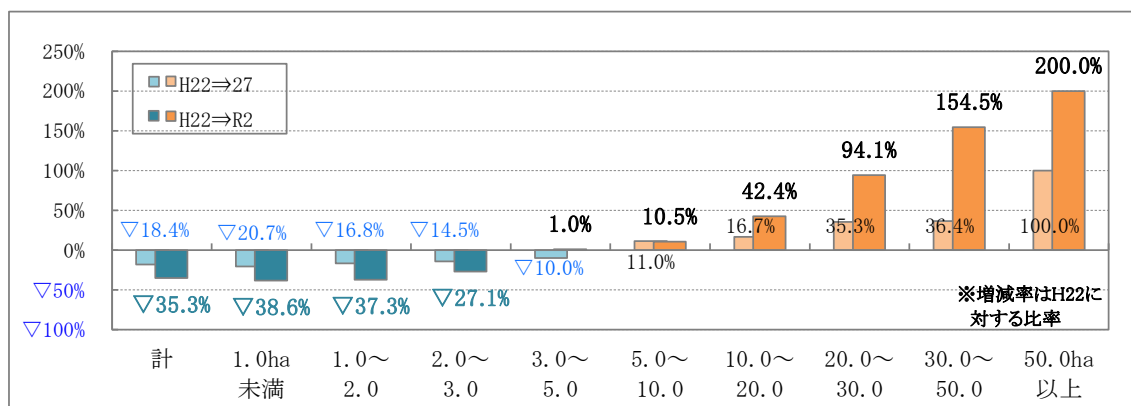


図-4.16 関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（R2・H27/H22）

また、吉井川地区の面積規模 5.0ha 以上の経営体数は、平成 24 年（2012 年）の 100 経営体から令和 4 年（2022 年）の 133 経営体へと、10 年間で 33 経営体増加（33%）であった。（表-4.11、図-4.17、図-4.18 参照）

表-4.11 吉井川地区受益地における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数の推移

単位：経営体

年	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0	20.0 ～ 30.0	30.0 ～ 50.0	50.0 ha 以上	計
H24	56	24	12	6	2	100
H29	70	32	14	9	3	128
R4	65	38	16	7	7	133

《H24からの増減率》

H24⇒H29	25%	33%	17%	50%	50%	28%
H24⇒R 4	16%	58%	33%	17%	250%	33%

※吉井川下流土地改良区調査

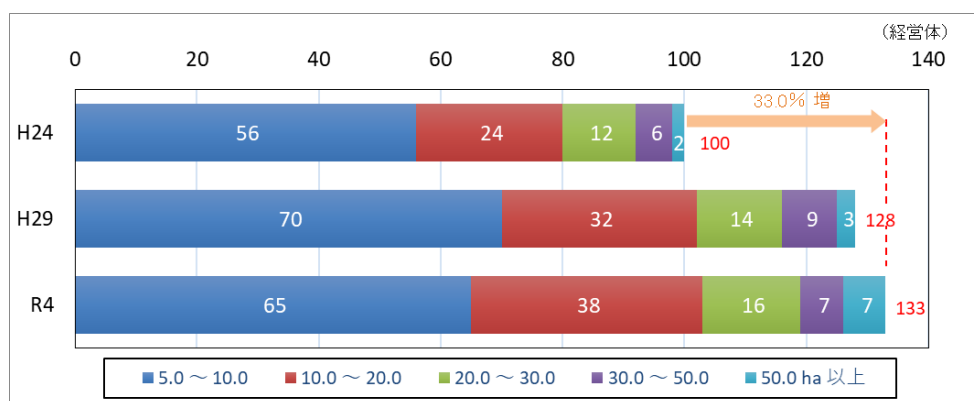
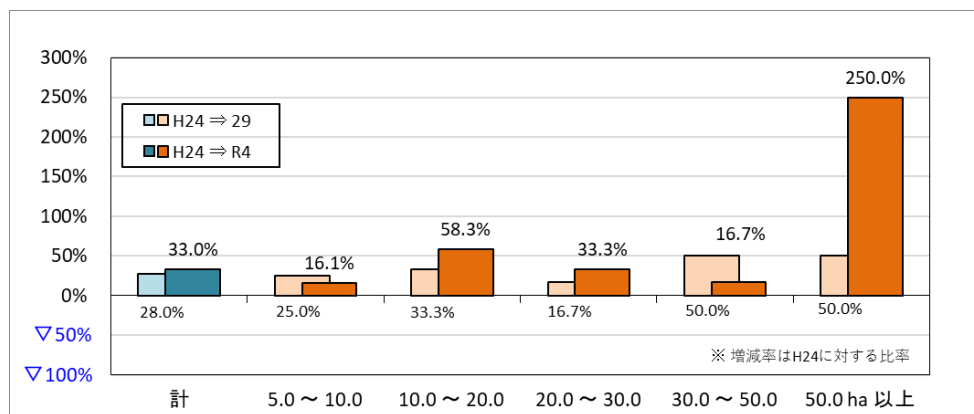


図-4.17 受益地内における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数

図-4.18 受益地内における経営耕地面積 5ha 以上の農業経営体数の増減率



4.4.5 基幹的農業従事者数の推移

関係市町における基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の 13,797 人から令和 2 年（2020 年）の 8,775 人へと、10 年間で 5,022 人減少（36%）している。

平均年齢は 10 年間で 70.4 歳から 71.1 歳と 0.7 歳上昇しており、また、年齢層は 65 歳以上の割合が大きい。65 歳以上の基幹的農業従事者数は、平成 22 年（2010 年）の 10,295 人から令和 2 年（2020 年）の 7,082 人へと、10 年間で 3,213 人減少（31%）と、65 歳未満に比べて、減少率がやや小さい。

10 年間の年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率をみると、85 歳以上が 13%増加している以外は全体的に減少しており、なかでも 50～54 歳は減少率 52%、55～59 歳は減少率 59%、60～64 歳は減少率 62%と大きく減少している。（表-4.12、表-4.13、図-4.19、図-4.20、図-4.21 参照）

表-4.12 吉井川地区関係市町における年齢階層別の基幹的農業従事者数

単位：人																		
年	市区町村名	男 女 計																65歳以上
		計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 84	85歳以上	
2010年 (平成22年)	岡 山 市	9,075	2	13	31	56	81	96	141	255	480	1,189	1,652	1,823	1,817	1,049	390	6,731
	備 前 市	452	0	0	1	1	2	2	3	5	18	52	91	120	83	46	28	368
	瀬 戸 内 市	1,473	0	4	5	8	17	22	26	45	102	202	261	302	287	137	55	1,042
	赤 磐 市	2,071	1	4	9	14	17	14	35	63	122	239	322	406	408	310	107	1,553
	和 気 町	726	0	1	1	1	3	1	5	11	21	81	145	169	139	102	46	601
	関係市町計	13,797	3	22	47	80	120	135	210	379	743	1,763	2,471	2,820	2,734	1,644	626	10,295
2015年 (平成27年)	岡 山 県	48,666	17	70	168	228	345	401	619	1,171	2,454	5,760	8,197	9,913	10,147	6,579	2,597	37,433
	岡 山 市	7,328	1	20	32	60	70	100	101	163	309	788	1,481	1,536	1,283	955	429	5,684
	備 前 市	346	0	0	0	1	0	4	3	3	7	47	75	79	77	27	23	281
	瀬 戸 内 市	1,084	0	2	6	9	14	26	28	32	57	127	208	212	183	132	48	783
	赤 磐 市	1,680	0	1	8	10	20	12	18	38	79	213	320	309	299	227	126	1,281
	和 気 町	536	0	0	3	2	4	4	1	6	13	57	127	130	100	61	28	446
2020年 (令和2年)	関係市町計	10,974	1	23	49	82	108	146	151	242	465	1,232	2,211	2,266	1,942	1,402	654	8,475
	岡 山 県	37,715	9	62	144	235	294	406	468	711	1,426	4,246	7,307	7,485	7,109	5,222	2,591	29,714
	岡 山 市	5,847	1	7	21	48	70	89	130	124	197	455	1,019	1,368	1,127	725	466	4,705
	備 前 市	270	-	-	-	2	2	2	8	6	6	14	54	74	55	29	18	230
	瀬 戸 内 市	852	-	2	5	8	12	15	24	27	38	70	139	188	148	104	72	651
	赤 磐 市	1,299	-	1	5	11	12	19	17	20	52	106	263	296	227	164	106	1,056
2010年を100 とした指数 (2020年)	和 気 町	507	-	-	1	6	5	6	6	4	11	28	91	140	98	65	46	440
	関係市町計	8,775	1	10	32	75	101	131	185	181	304	673	1,566	2,066	1,655	1,087	708	7,082
	岡 山 県	29,253	7	43	91	212	322	365	511	551	891	2,229	5,347	6,808	5,366	3,842	2,668	24,031
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	64	33	45	68	94	84	97	88	48	41	38	63	73	61	66	113	69
	岡山県	60	41	61	54	93	93	91	83	47	36	39	65	69	53	58	103	64

表-4.13 吉井川地区関係市町における基幹的農業従事者平均年齢

年	市区町村名	平均年齢
2010年 (平成22年)	岡 山 市	69.7
	備 前 市	71.3
	瀬 戸 内 市	68.9
	赤 磐 市	70.3
	和 気 町	72.0
	関係市町平均	70.4
2015年 (平成27年)	岡 山 県	72.0
	岡 山 市	70.2
	備 前 市	71.4
	瀬 戸 内 市	68.8
	赤 磐 市	70.6
	和 気 町	71.1
2020年 (令和2年)	関係市町計	70.4
	岡 山 県	70.9
	岡 山 市	70.9
	備 前 市	71.2
	瀬 戸 内 市	70.0
	赤 磐 市	71.1
2010年を100 とした指数 (2020年)	和 気 町	72.2
	関係市町計	71.1
	岡 山 県	71.5
	関係市町合平均	101.0
	岡山県	99.0

※2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

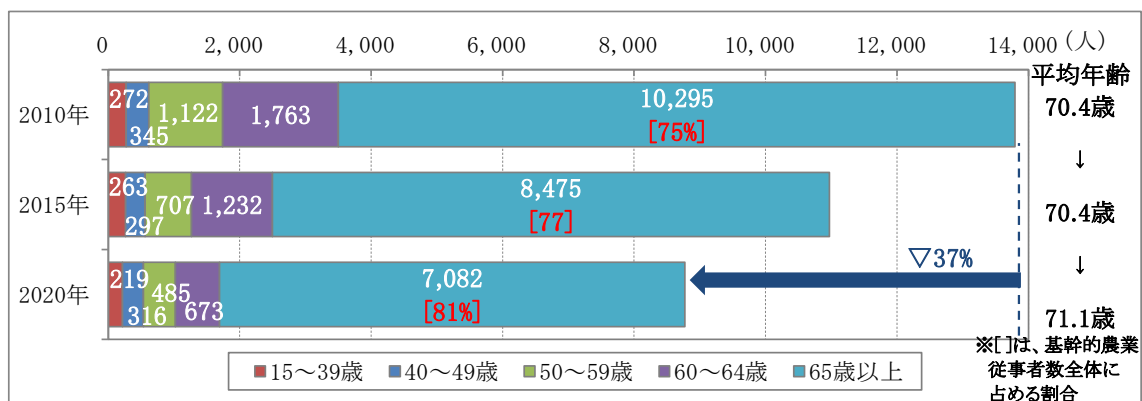


図-4.19 吉井川地区関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者数（2010年、2015年、2020年）

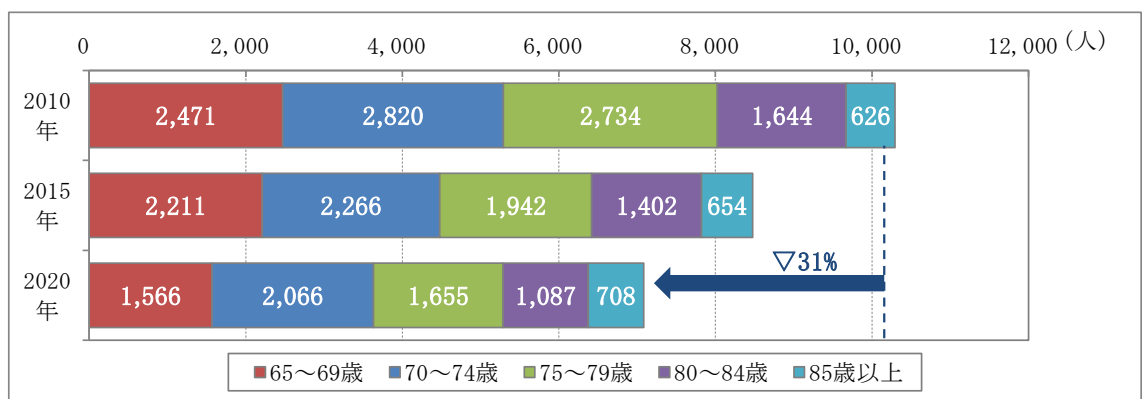


図-4.20 うち 65 歳以上の基幹的農業従事者数（2010年、2015年、2020年）

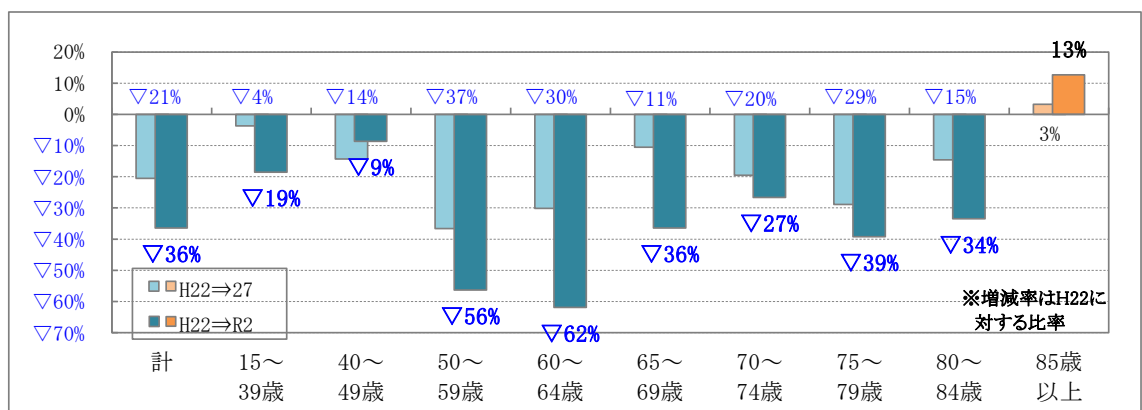


図-4.21 吉井川地区関係市町における
年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率（2020年・2015年/2010年）

4.4.6 認定農業者の推移

関係市町全体の認定農業者数は年度ごとの十分なデータが得られないため、岡山県の推移をみると、平成23年（2011年）の3,264経営体から令和3年（2021年）の2,806経営体へと、10年間で458経営体減少（14%）であった。

ただし、構成内訳をみると、非法人が減少（3,039経営体から2,355経営体）している一方、法人は、225経営体から451経営体と226経営体増加（100%）しており、農業経営における組織体制の変化が顕著である。（表-4.14、図-4.22 参照）

参考までに、岡山市、備前市、瀬戸内市を対象に連続したデータが得られる平成28年から令和元年までの推移をみると、若干の増減は見られるもののほぼ横ばいから減少傾向である。（表-4.15、図-4.23 参照）

表-4.14 認定農業者数 岡山県（平成23年～令和3年）

（単位：経営体）

区分	市町村名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人
認定農業者経営体数	岡山県	3,264	225	3,124	234	3,086	261	3,151	291	3,160	306	3,107	338
平成23年度を100とした指数	岡山県	100	100	96	104	95	116	97	129	97	136	95	150

区分	市町村名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
			うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		
認定農業者経営体数	岡山県	3,066	379	3,030	398	2,959	427	2,810	431	2,806	451		
平成23年度を100とした指数	岡山県	94	168	93	177	91	190	86	192	86	200		

※認定農業者の認定状況（農林水産省）

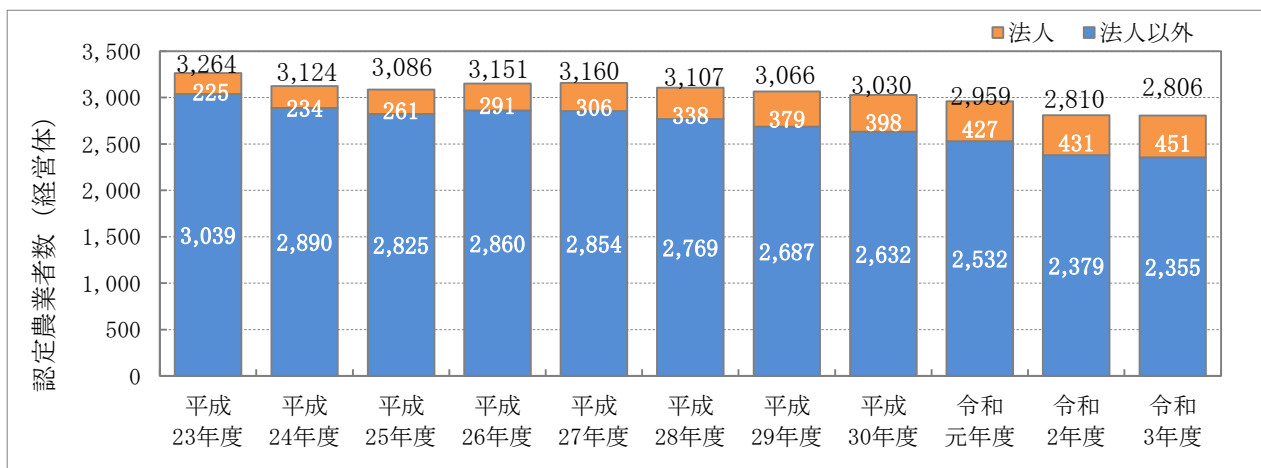


図-4.22 認定農業者数の推移と動向（平成23年～令和3年：岡山県）

表-4.15 認定農業者数 関係市町（平成23年～令和3年）

（単位：経営体）

区分	市町村名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人
認定農業者経営体	岡山市							633		665		661	
	備前市											19	
	瀬戸内市											127	
	赤磐市	95		96		99		102		105		103	
	和気町												
	関係市町合計	95		96		99		735		770		910	
平成23年度を100とした指数	岡山県	3,264	225	3,124	234	3,086	261	3,151	291	3,160	306	3,107	338
	岡山市	-		-		-		-		-		-	
	備前市	-		-		-		-		-		-	
	瀬戸内市	-		-		-		-		-		-	
	赤磐市	100		101		104		107		111		108	
	和気町	-		-		-		-		-		-	
	関係市町合計	100		101		104		774		811		958	
	岡山県	100		96		95		97		97		95	

※岡山県より聞き取り

（単位：経営体）

区分	市町村名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			うち法人		うち法人		うち法人		うち法人		うち法人
認定農業者経営体	岡山市	661		665		653					
	備前市	18		18		18		13		23	
	瀬戸内市	123		122		118					
	赤磐市	-		104		105		100		96	
	和気町					34					
	関係市町合計	802		909		928		113		119	
平成23年度を100とした指数	岡山県	3,066	379	3,030	398	2,959	427	2,810	431	2,806	451
	岡山市	-		-		-		-		-	
	備前市	-		-		-		-		-	
	瀬戸内市	-		-		-		-		-	
	赤磐市	-		109		111		105		101	
	和気町	-		-		-		-		-	
	関係市町合計	802		909		928		113		119	
	岡山県	94		93		91		86		86	

※岡山県：認定農業者の認定状況（農林水産省）
関係市町：各市町の農業委員会資料等より

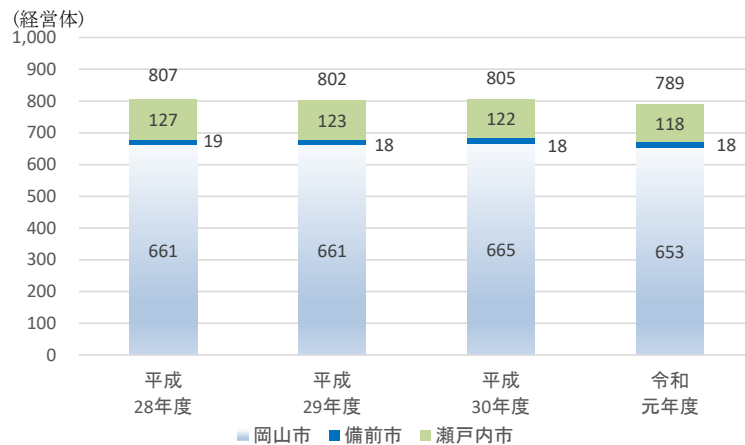


図-4.23 認定農業者数の推移と動向（平成28年～令和元年：関係市町）

4.5 主要作物作付面積の推移

4.5.1 水稻

関係市町の水稲の作付面積は、平成23年（2011年）の12,189haから令和3年（2021年）の10,837haへと、10年間で1,352ha減少（11%）であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）の33,100haから令和3年（2021年）の28,800haへと、4,300ha減少（13%）であった。

令和3年では関係市町の水稲作付面積が岡山県全体の38%（10,837ha/28,800ha）を占めており、県内有数の米の産地となっている。（表-4.16、図-4.24 参照）

表-4.16 水稻の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
作付面積	岡山市	8,680	8,510	8,530	8,440	8,080	8,010	7,930	8,110	8,150	8,090	7,750
	備前市	364	361	358	355	333	324	321	314	312	311	299
	瀬戸内市	1,320	1,310	1,330	1,310	1,220	1,170	1,150	1,170	1,170	1,140	1,070
	赤磐市	1,310	1,300	1,340	1,340	1,300	1,290	1,270	1,300	1,300	1,300	1,290
	和気町	515	507	514	510	477	464	452	456	460	451	428
	関係市町合計	12,189	11,988	12,072	11,955	11,410	11,258	11,123	11,350	11,392	11,292	10,837
	岡山県	33,100	32,700	33,100	32,600	31,000	30,400	30,100	30,200	30,100	29,800	28,800
H23年を100とした指数	関係市町合計	100	98	99	98	94	92	91	93	93	93	89
	岡山県	100	99	100	98	94	92	91	91	91	90	87

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査

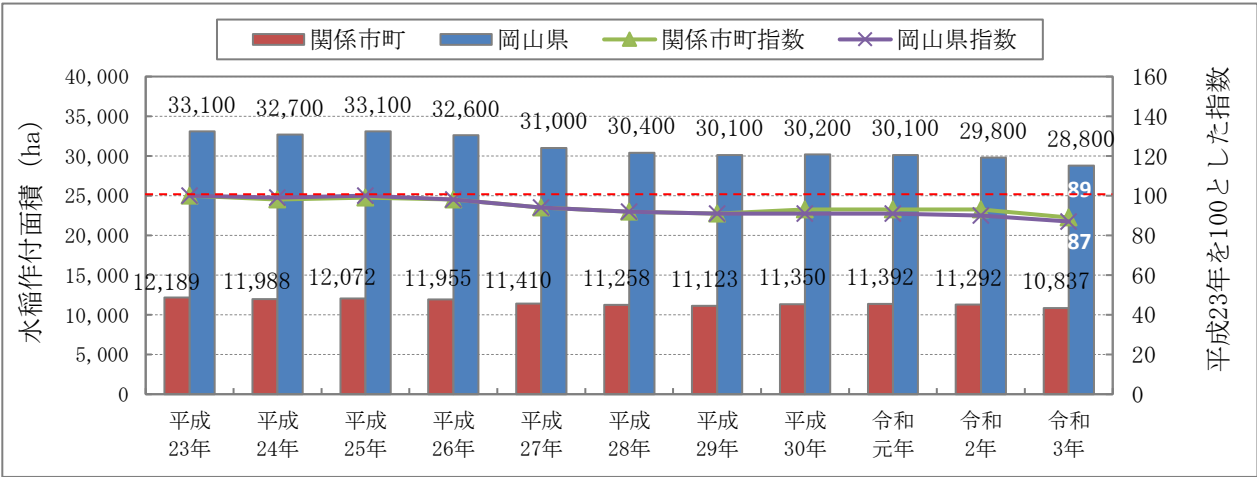


図-4.24 水稻の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.2 小麦

関係市町の小麦の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 395ha から令和 3 年（2021 年）の 800ha へと、10 年間で 405ha 増加（103%）であった。

岡山県全体では、平成 23 年（2011 年）の 453ha から令和 3 年（2021 年）の 968ha へと、10 年間で 515ha 増加（114%）であった。

令和 3 年では関係市町の小麦作付面積が岡山県全体の 83%（800ha/968ha）を占めており、県内最大の小麦の産地となっている。（表-4.17、図-4.25 参照）

表-4.17 小麦の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
作付面積	岡山市	393	392	391	424	475	510	551	596	630	714	794
	備前市	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-
	瀬戸内市	x	x	x	5	4	5	4	7	7	14	6
	赤磐市	x	2	1	1	2	x	x	x	x	x	x
	和気町	2	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	関係市町合計	395	396	392	430	481	515	555	603	637	728	800
	岡山県	453	482	480	548	629	664	715	747	784	888	968
H23年を100とした指数	関係市町合計	100	100	99	109	122	130	141	153	161	184	203
	岡山県	100	106	106	121	139	147	158	165	173	196	214

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

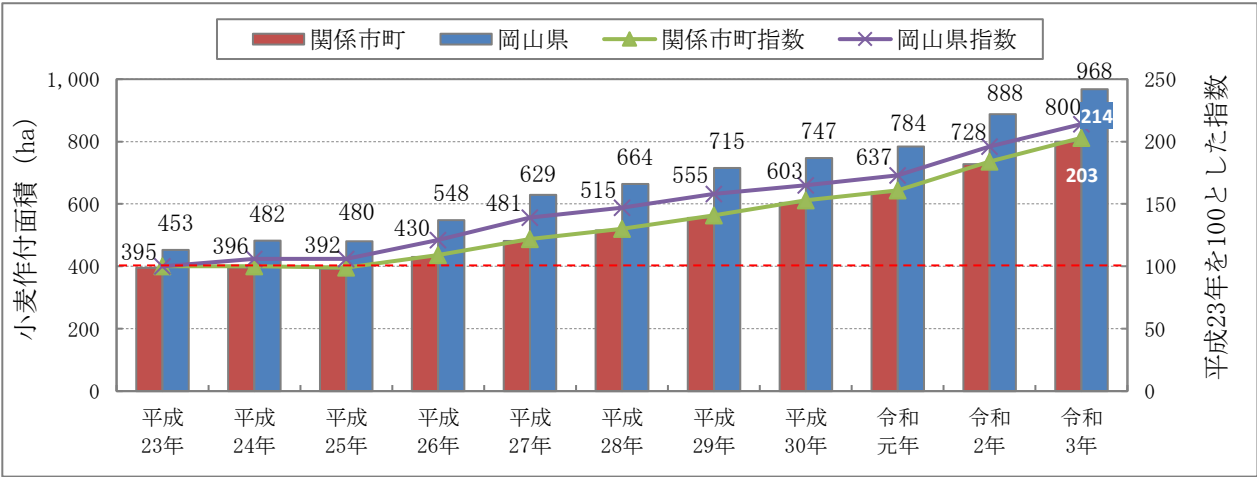


図-4.25 小麦の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.3 二条大麦

関係市町の二条大麦の作付面積は、平成23年（2011年）の1,688haから令和3年（2021年）の1,831haへと、10年間で143ha増加（8%）であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）の2,020haから令和3年（2021年）の2,120haへと、10年間で100ha増加（5%）であった。

令和3年では関係市町の二条大麦作付面積が岡山県全体の86%（1,831ha/2,120ha）を占めており、県内最大の二条大麦の産地となっている。（表-4.18、図-4.26 参照）

表-4.18 二条大麦の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
作付面積	岡山市	1,460	1,410	1,440	1,470	1,480	1,450	1,460	1,410	1,500	1,630	1,500
	備前市	-	-	-	-	x	x	x	-	x	x	x
	瀬戸内市	178	178	201	219	238	242	247	247	178	173	263
	赤磐市	47	43	49	53	76	76	71	66	59	53	50
	和気町	3	5	10	10	14	14	8	9	11	14	18
	関係市町合計	1,688	1,636	1,700	1,752	1,808	1,782	1,786	1,732	1,748	1,870	1,831
	岡山県	2,020	1,950	1,990	2,070	2,130	2,110	2,100	2,030	1,970	2,070	2,120
H23年を100とした指数	関係市町合計	100	97	101	104	107	106	106	103	104	111	108
	岡山県	100	97	99	102	105	104	104	100	98	102	105

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

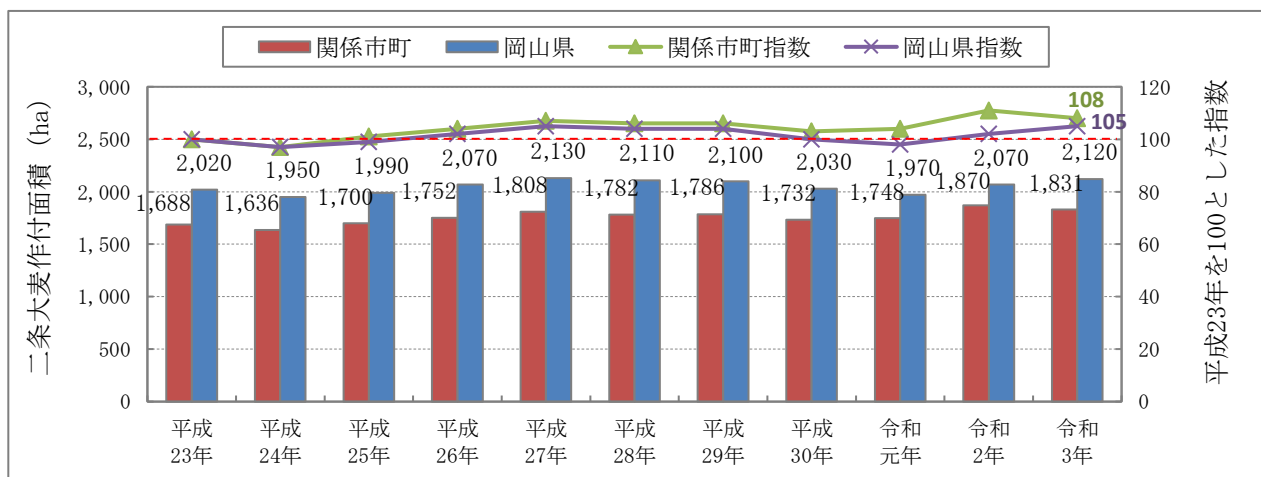


図-4.26 二条大麦の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.4 大豆

関係市町の大豆の作付面積は、平成 23 年（2011 年）の 332ha から令和 3 年（2021 年）の 284ha へと、10 年間で 48ha 減少（14%）であった。

岡山県全体では、平成 23 年（2011 年）の 1,810ha から令和 3 年（2021 年）の 1,550ha へと、10 年間で 260ha 減少（14%）であった。

令和 3 年では関係市町の大豆作付面積が岡山県全体の 18%（284ha/1,550ha）を占めている。（表-4.19、図-4.27 参照）

表-4.19 大豆の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
作付面積	岡山市	175	164	167	152	164	155	139	133	132	134	143
	備前市	14	13	12	12	14	11	10	10	10	13	10
	瀬戸内市	36	39	43	43	44	38	40	36	33	25	36
	赤磐市	88	83	79	81	92	90	87	88	80	80	80
	和気町	19	18	17	16	25	20	17	15	15	15	15
	関係市町合計	332	317	318	304	339	314	293	282	270	267	284
	岡山県	1,810	1,750	1,740	1,730	1,840	1,820	1,730	1,630	1,580	1,540	1,550
H23年を100とした指数	関係市町合計	100	95	96	92	102	95	88	85	81	80	86
	岡山県	100	97	96	96	102	101	96	90	87	85	86

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査

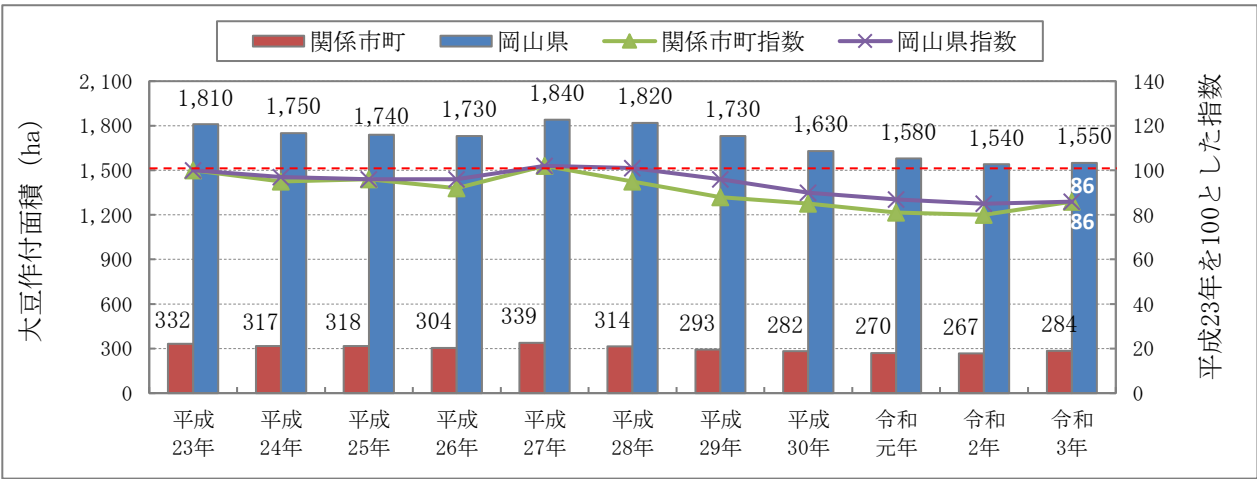


図-4.27 大豆の作付面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.5.5 キャベツ

関係市町のキャベツの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のキャベツの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 327ha から令和 2 年（2020 年）の 305ha へと、10 年間で 22ha 減少（7%）であった。傾向としては、最近 10 年間で継続して徐々に減少傾向にあるが、依然として主要作物として 300ha を維持している。（表-4.20、図-4.28 参照）

表-4.20 キャベツの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	327	328	329	313	315	310	299	313	313	306	305
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	100	101	96	96	95	91	96	96	94	93

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

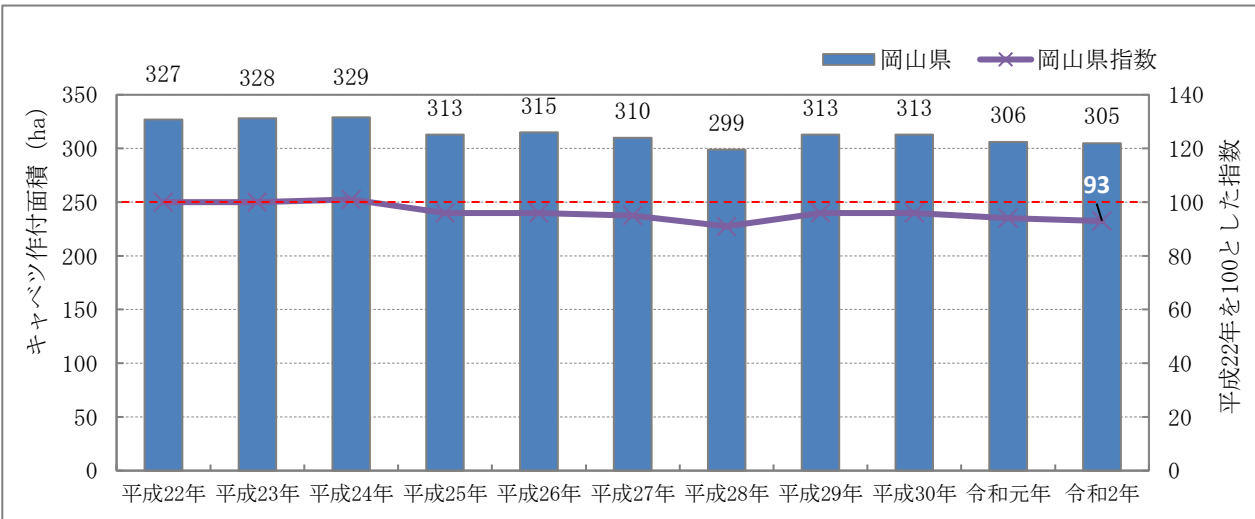


図-4.28 キャベツの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.6 はくさい

関係市町のはくさいの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のはくさいの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 356ha から令和 2 年（2020 年）の 246ha へと、10 年間で 110ha 減少（31%）であった。傾向としては、最近 10 年間で継続して減少傾向にある。（表-4.21、図-4.29 参照）

表-4.21 はくさいの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	356	343	334	305	293	290	284	286	281	257	246
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	96	94	86	82	81	80	80	79	72	69

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

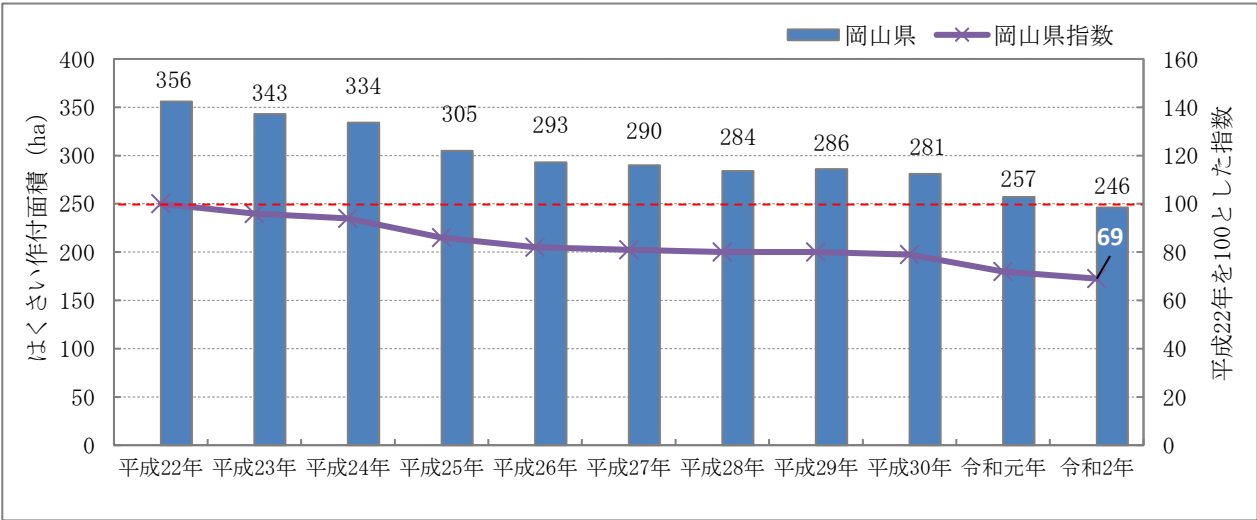


図-4.29 はくさいの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.7 かぼちゃ

関係市町のかぼちゃの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のかぼちゃの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 193ha から令和 2 年（2020 年）の 113ha へと、10 年間で 80ha 減少（41%）であった。（表-4.22、図-4.30 参照）

表-4.22 かぼちゃの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	193	192	168	135	128	127	131	128	126	115	113
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	99	87	70	66	66	68	66	65	60	59

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

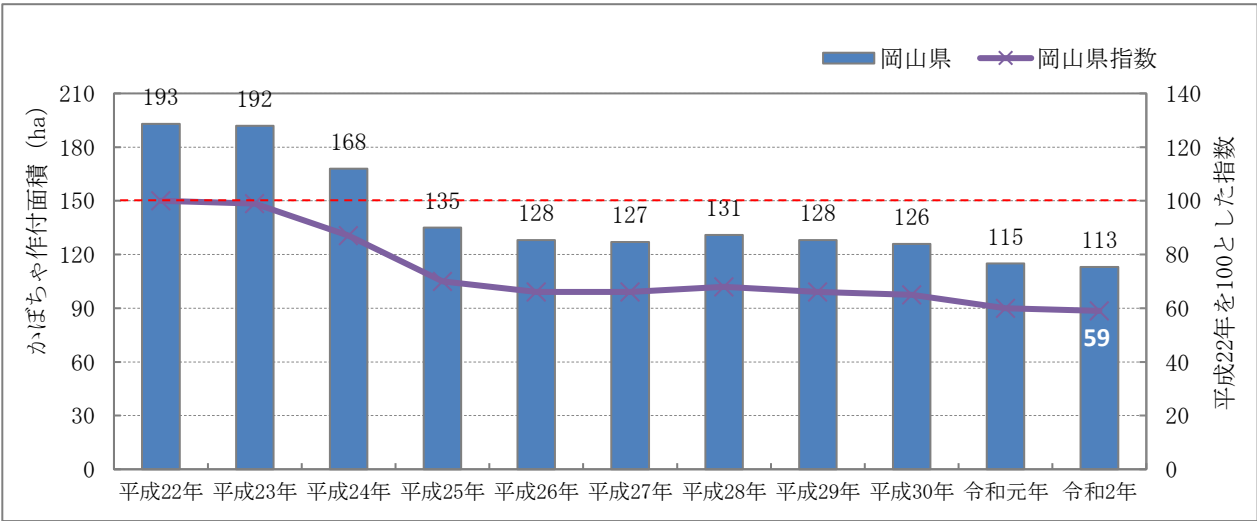


図-4.30 かぼちゃの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.8 ばれいしょ

関係市町のばれいしょの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のばれいしょの作付面積は、平成22年（2010年）の329haから令和2年（2020年）の210haへと、10年間で119ha減少（36%）であった。（表-4.23、図-4.31 参照）

表-4.23 ばれいしょの作付面積と指数（岡山県）

		(単位:ha)										
市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	329	314	298	294	280	272	268	263	253	229	210
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	95	91	89	85	83	81	80	77	70	64

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

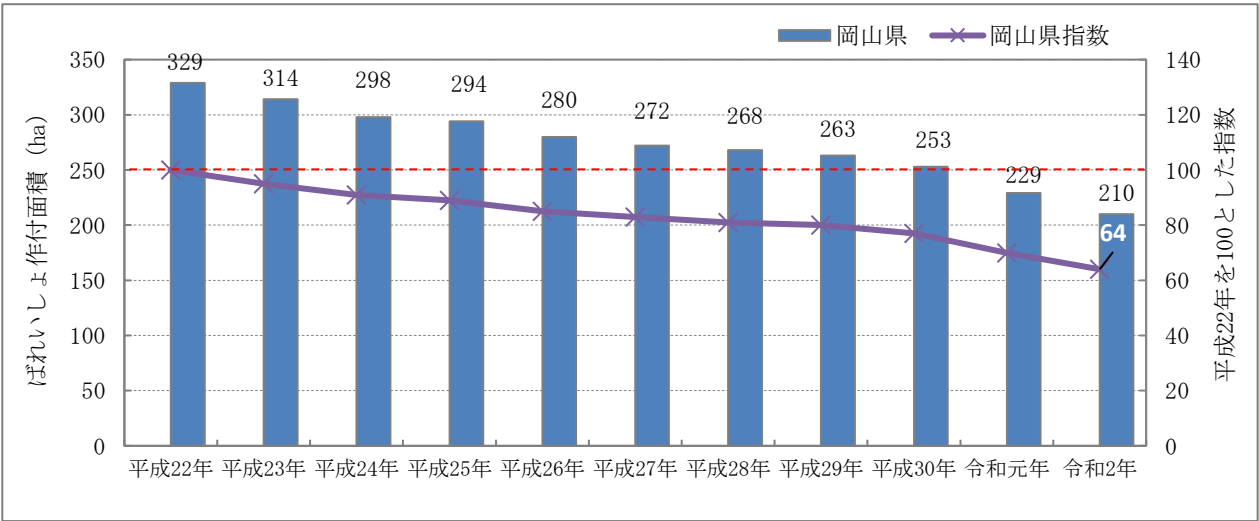


図-4.31 ばれいしょの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.9 さといも

関係市町のさといもの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のさといもの作付面積は、平成22年(2010年)の117haから令和元年(2019年)の61haへと、9年間で56ha減少(48%)であった。(表-4.24、図-4.32 参照)

表-4.24 さといもの作付面積と指数(岡山県)

(単位:ha)

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	117	117	112	89	88	88	87	...	...	61	...
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	100	96	76	75	75	74	-	-	52	-

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

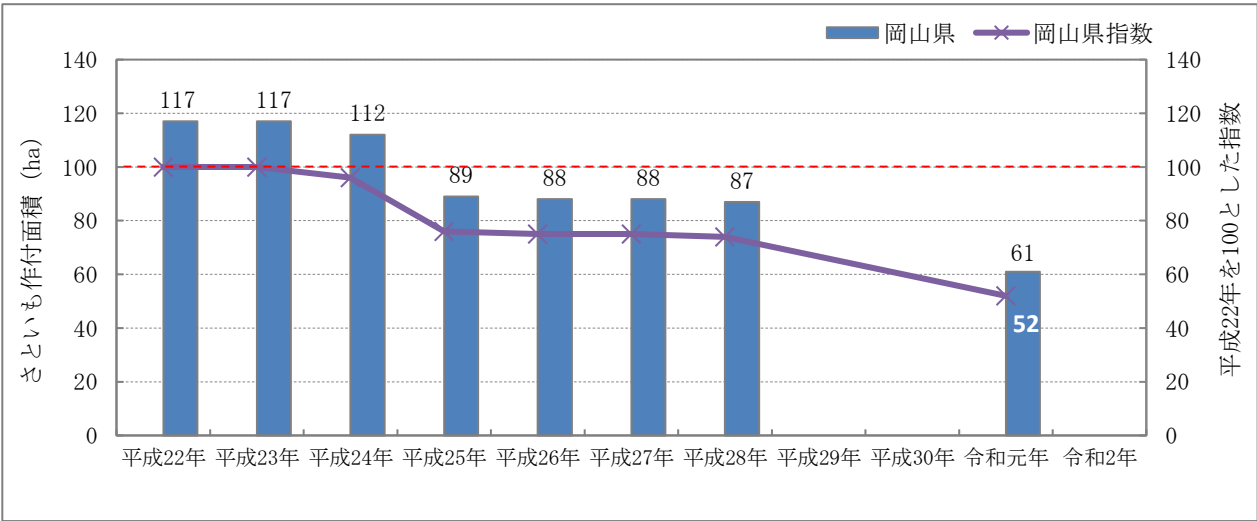


図-4.32 さといもの作付面積の推移と動向(岡山県)

4.5.10 トマト

関係市町のトマトの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のトマトの作付面積は、平成22年（2010年）の125haから令和2年（2020年）の99haへと、10年間で26ha減少（21％）であった。（表-4.25、図-4.33 参照）

表-4.25 トマトの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	125	121	118	114	115	114	118	117	115	104	99
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	97	94	91	92	91	94	94	92	83	79

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

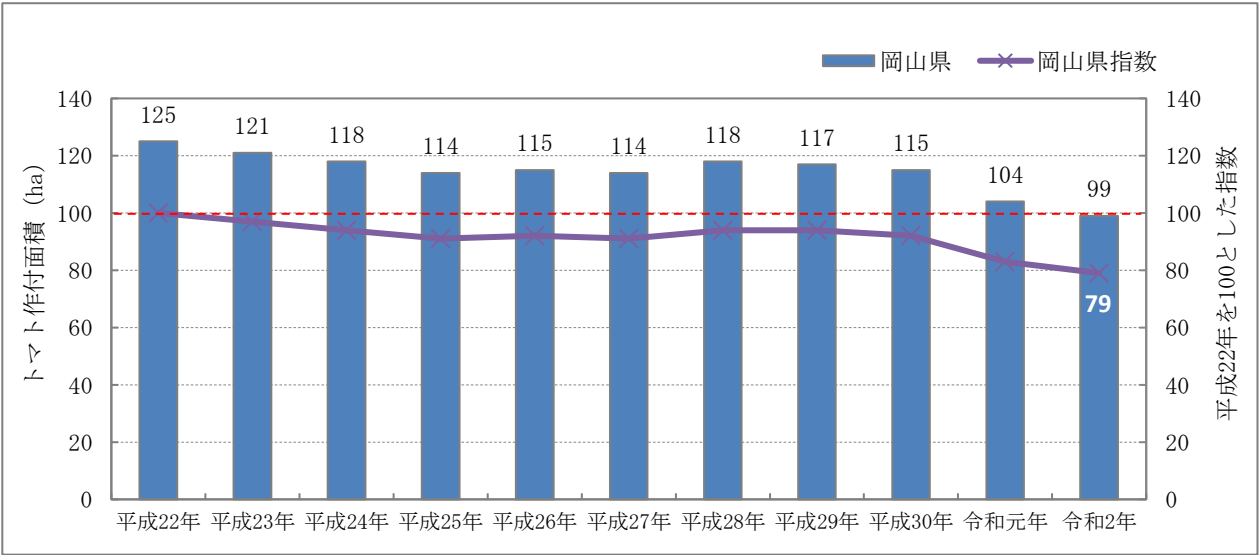


図-4.33 トマトの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.11 いちご

関係市町のいちごの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のいちごの作付面積は、平成22年（2010年）の59haから令和元年（2019年）の41haへと、9年間で18ha減少（31%）であった。（表-4.26、図-4.34 参照）

表-4.26 いちごの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	59	...	...	54	...	...	53	...	...	41	...
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	-	-	92	-	-	90	-	-	69	-

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

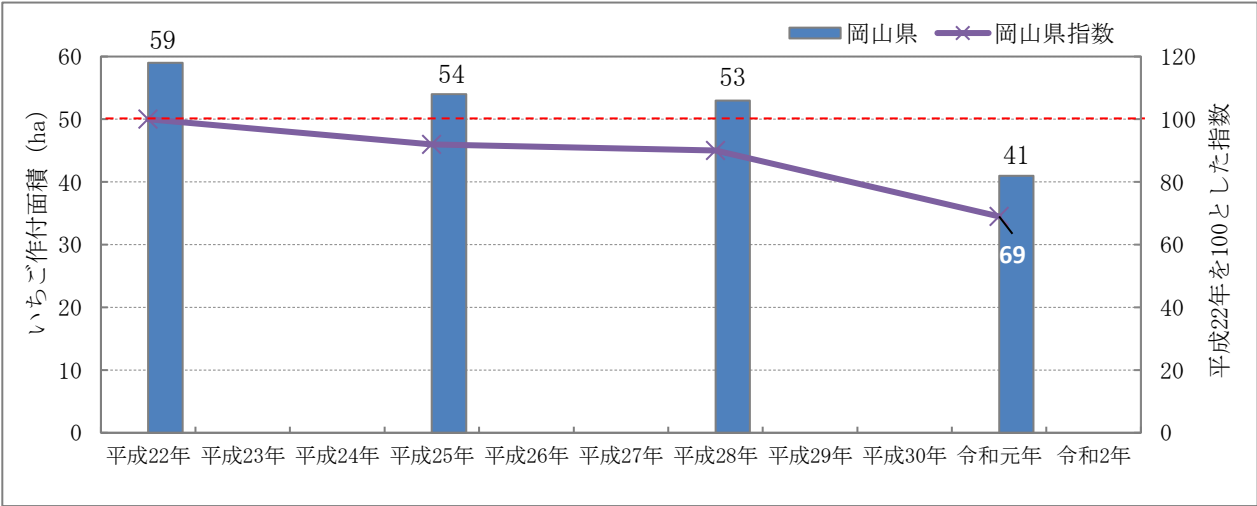


図-4.34 いちごの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.12 ぶどう

関係市町のぶどうの作付(栽培)面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のぶどうの作付面積は、平成22年(2010年)の1,230haから令和2年(2020年)の1,220haへと、10年間で10ha減少(1%)であり、作付けが安定していることがうかがえる。(表-4.27、図-4.35 参照)

表-4.27 ぶどうの作付(栽培)面積と指数(岡山県)

(単位:ha)

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	1,230	1,230	1,220	1,220	1,210	1,200	1,210	1,210	1,220	1,220	1,220
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	100	99	99	98	98	98	98	99	99	99

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

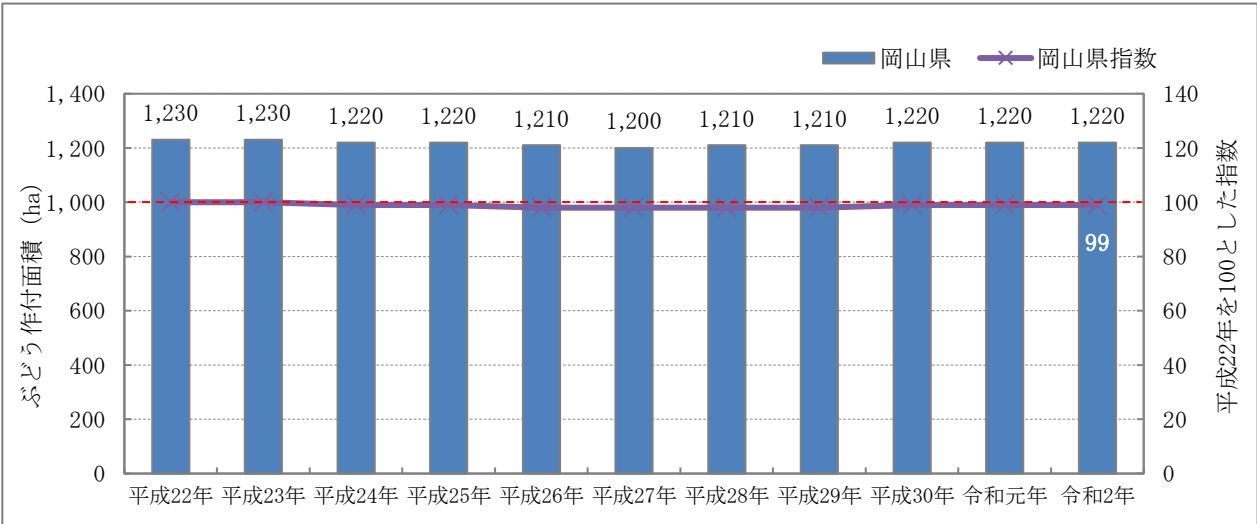


図-4.35 ぶどうの作付(栽培)面積の推移と動向(岡山県)

4.5.13 みかん

関係市町のみかんの作付(栽培)面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のみかんの作付面積は、平成22年(2010年)の150haから令和2年(2020年)の104haへと、10年間で46ha減少(31%)であった。(表-4.28、図-4.36 参照)

表-4.28 みかんの作付(栽培)面積と指数(岡山県)

		(単位:ha)										
市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	150	148	145	139	133	126	124	...	...	...	104
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	99	97	93	89	84	83	-	-	-	69

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

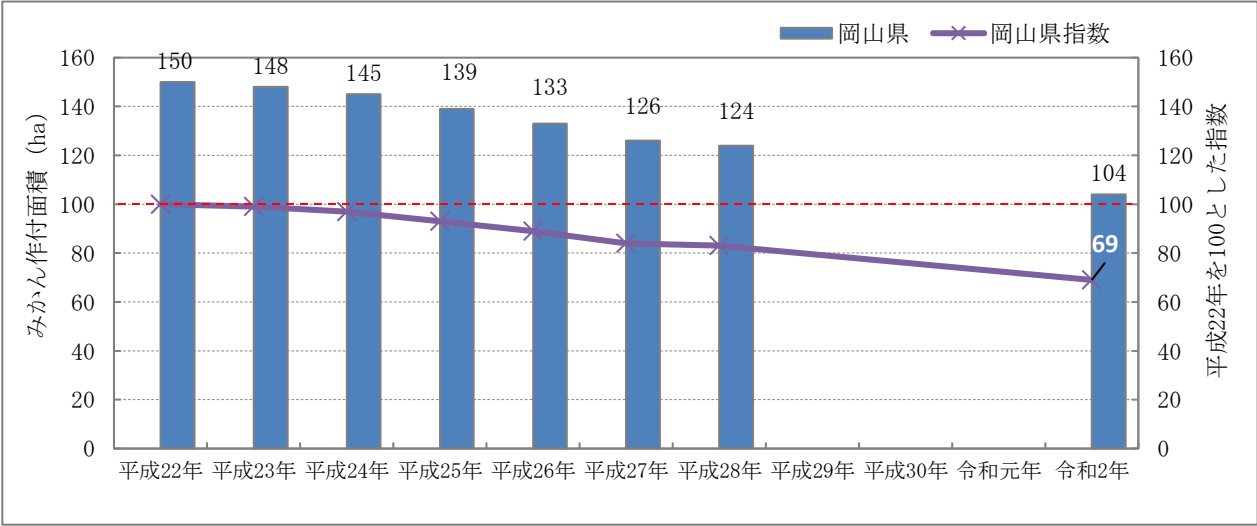


図-4.36 みかんの作付(栽培)面積の推移と動向(岡山県)

4.5.14 牧草

関係市町の牧草の作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体の牧草の作付面積は、平成22年（2010年）の2,830haから令和2年（2020年）の2,780haへと、10年間で50ha減少（2%）であった。

傾向としては、最近10年間で継続して徐々に減少傾向にあるが、依然として主要作物として2,800ha程度を維持している。（表-4.29、図-4.37 参照）

表-4.29 牧草の作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	2,830	2,970	2,950	2,900	2,850	2,880	2,870	2,830	…	…	2,780
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	105	104	102	101	102	101	100	—	—	98

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

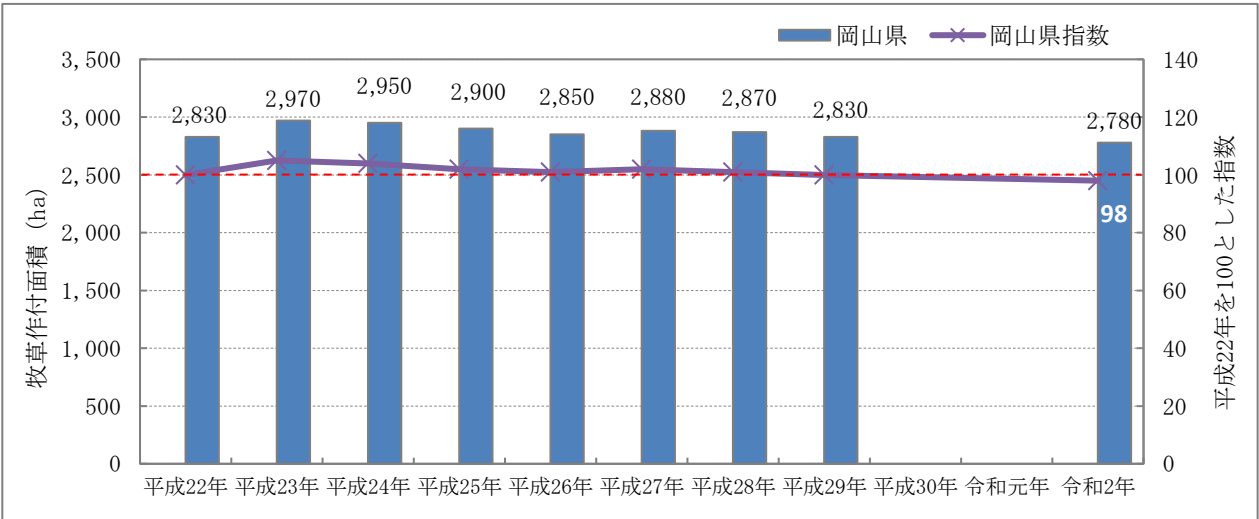


図-4.37 牧草の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.15 青刈りとうもろこし

関係市町の青刈りとうもろこしの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体の青刈りとうもろこしの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 667ha から令和 2 年（2020 年）の 620ha へと、10 年間で 47ha 減少（7%）であった。（表-4.30、図-4.38 参照）

表-4.30 青刈りとうもろこしの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	667	643	631	645	628	615	567	567	...	...	620
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	96	95	97	94	92	85	85	-	-	93

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査市町別のデータが公表されていない。

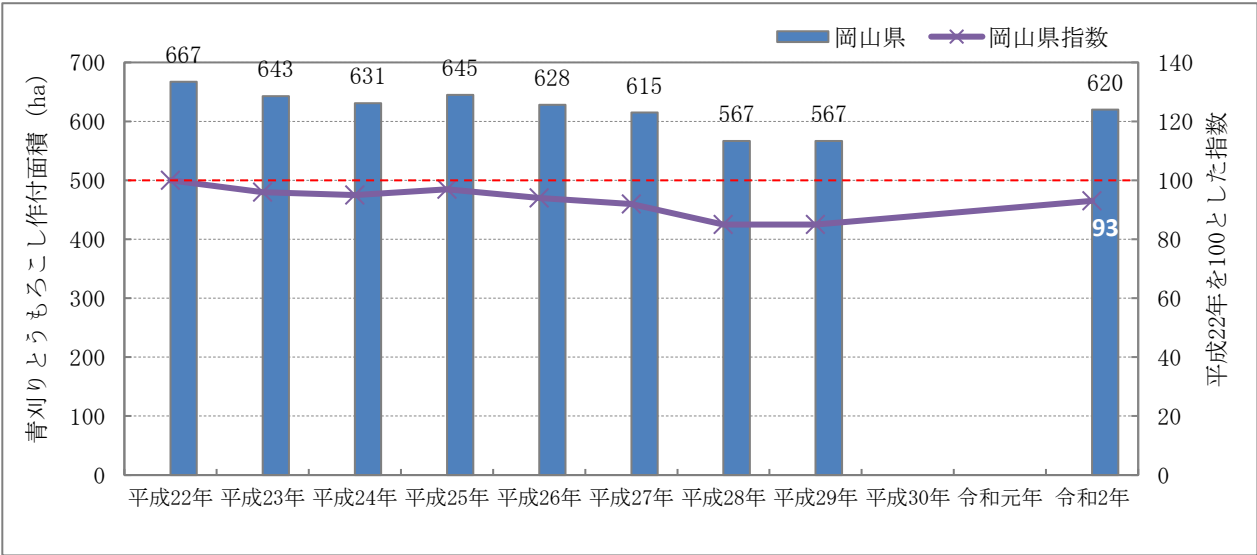


図-4.38 青刈りとうもろこしの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.16 ソルゴー

関係市町のソルゴの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県全体のソルゴの作付面積は、平成 22 年（2010 年）の 344ha から令和 2 年（2020 年）の 256ha へと、10 年間で 88ha 減少（26%）であった。（表-4.31、図-4.39 参照）

表-4.31 ソルゴの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

市町村名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
作付面積	岡山市											
	備前市											
	瀬戸内市											
	赤磐市											
	和気町											
	関係市町合計											
	岡山県	344	320	318	316	314	307	315	265	...	...	256
H22年を100とした指数	関係市町合計											
	岡山県	100	93	92	92	91	89	92	77	-	-	74

※岡山農林水産統計年報、中国農林水産統計年報、中国四国農林水産統計データ集、作物統計調査
市町別のデータが公表されていない。

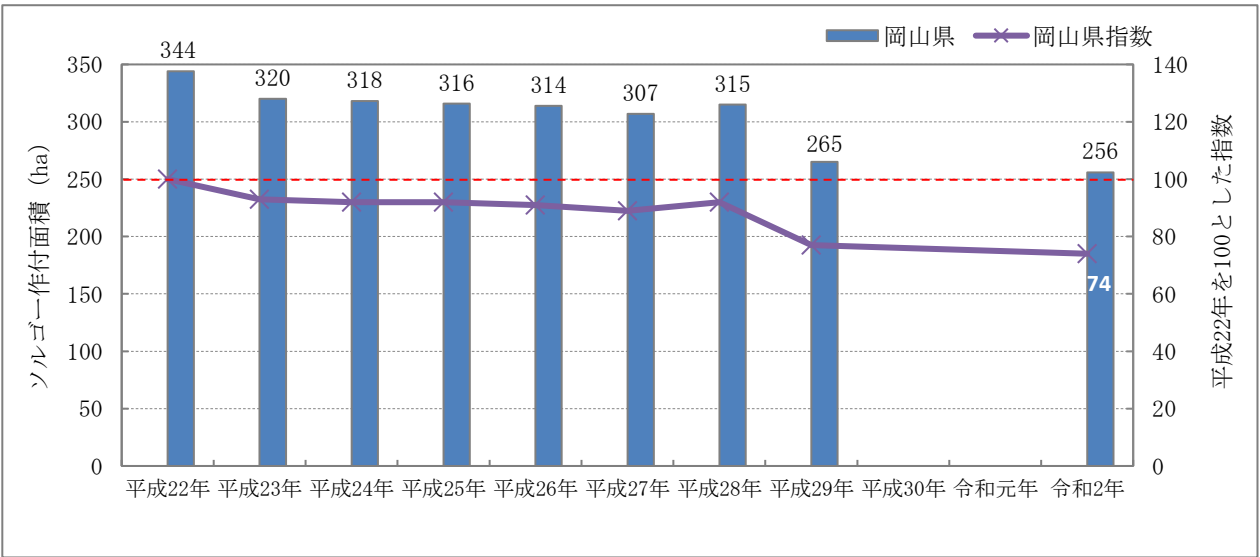


図-4.39 ソルゴの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.6 参考資料

4.6.1 地域経済の動向

関係市町の農業産出額は、平成27年（2015年）の33,330百万円から令和2年（2020年）の34,960百万円へと、5年間で1,630百万円増加（5%）であった。

農業出荷額と同期間の関係市町の製造品出荷額等は、平成27年（2015年）の1,635,862百万円から令和2年（2020年）の1,620,372百万円へと、5年間で15,490百万円減少（1%）であった。

関係市町の経済が岡山県全体に占める割合は、農業産出額は平成27年の25%（33,330百万円/132,200百万円）から令和2年の25%（34,960百万円/141,400百万円）、製造品出荷額等については平成27年の21%（1,635,862百万円/7,788,634百万円）から令和2年の23%（1,620,372百万円/7,060,138百万円）と微増傾向にある。（表-4.32、図-4.40、図-4.41 参照）

関係市町の農業産出額は、岡山県全体の約1/4を占め、食料供給基地として重要な位置付けにある。

表-4.32 農業産出額、製造品出荷額等、商品販売額（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

区分			年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
農 業 産 出 額	関係市町 合計	金額 ①		30,930	33,330	37,170	38,890	35,760	35,570	34,960	33,410
		平成27年を100とした指数		93	100	112	117	107	107	105	100
	岡山県	金額 ②		123,500	132,200	144,600	150,500	140,100	141,700	141,400	145,700
		平成27年を100とした指数		93	100	109	114	106	107	107	110
	県内の割合 ①/②			25%	25%	26%	26%	26%	25%	25%	23%
製 造 品 出 荷 額 等	関係市町 合計	金額 ①		1,505,241	1,635,862	1,616,308	1,643,961	1,734,837	1,752,913	1,620,372	※現時点 未公表 (2022年 経済構造 実態調査)
		平成27年を100とした指数		92	100	99	100	106	107	99	
	岡山県	金額 ②		8,255,666	7,788,634	7,091,936	7,603,182	8,354,250	7,704,136	7,060,138	
		平成27年を100とした指数		106	100	91	98	107	99	91	
	県内の割合 ①/②			18%	21%	23%	22%	21%	23%	23%	

※農業産出額：岡山農林水産統計年報（岡山県：平成22～28年、市町村別：平成26～27年）

中国四国農林水産統計年報（岡山県：平成29年、市町村別：平成28～29年）

中国四国農林水産統計データ集（平成30年～令和2年）

参）平成22～25年の関係市町合計は該当データなし

製造品出荷額等：平成22年工業統計調査（平成22年実績）

平成24年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計） ※平成23年分の集計

平成24年工業統計調査（平成24年実績）～平成26年工業統計調査（平成26年実績）

平成28年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計） ※平成27年分の集計

平成29年工業統計調査（平成28年実績）～2020年工業統計調査（2019年実績）

令和3年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計） ※令和2年分の集計

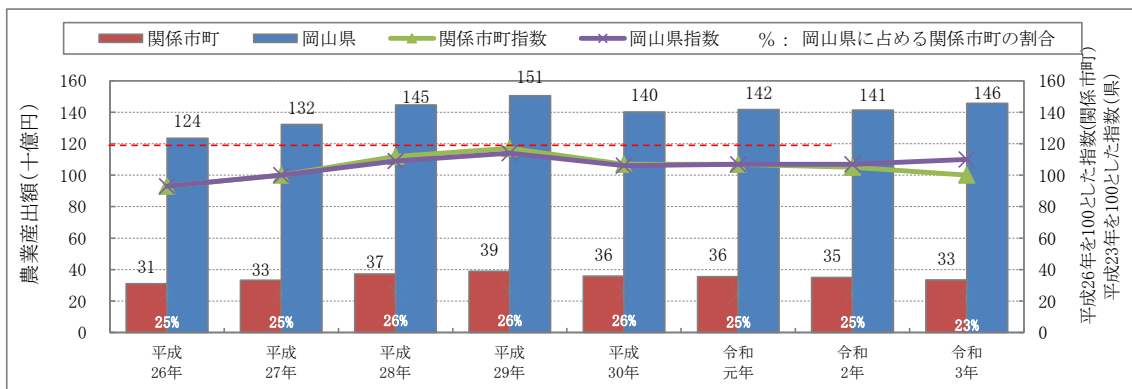


図-4.40 農業産出額割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

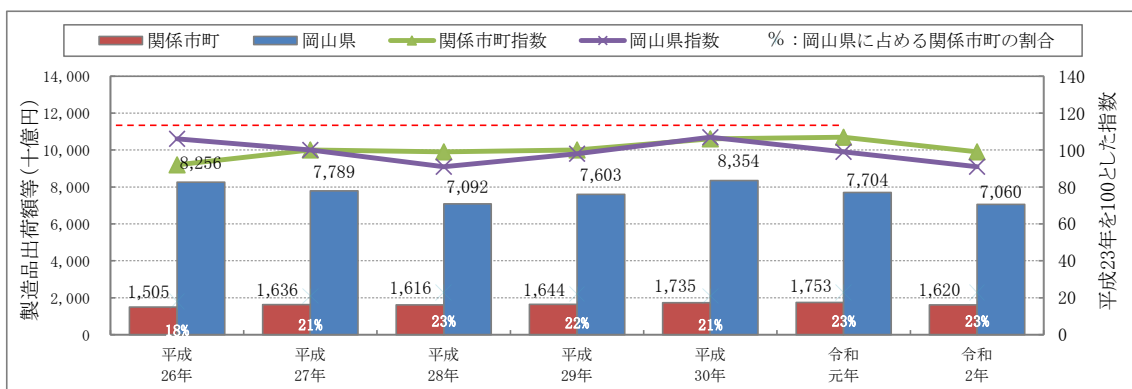


図-4.41 製造品出荷額等割合の推移と動向（関係市町、岡山県）

農業産出額の内訳をみると、関係市町では、平成26年（2014年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、麦類、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、いも類、花き、工芸農産物、その他耕種であった。

岡山県全体では、平成23年（2011年）から令和3年（2021年）の間に産出額が増加している農産物は、野菜、果実、畜産であり、減少している農産物は米、豆類、花き、工芸農産物、その他耕種、加工農産物であり、麦類、いも類は横ばいであった。（表-4.33、図-4.42 参照）

表-4.33 農業産出額内訳（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

年	市町村名		計	耕種											畜産	加工農産物
				小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農産物	その他		
平成23年	関係市町合計	金額 ①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額 ②	129,700	83,000	38,900	800	0	1,300	500	19,300	18,200	3,000	300	800	46,600	100
		構成割合	(100%)	(64%)	(30%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(36%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	関係市町合計	金額 ①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額 ②	131,900	86,300	41,900	600	0	1,500	400	19,700	18,100	3,100	200	900	45,500	100
		構成割合	(100%)	(65%)	(32%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(34%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	関係市町合計	金額 ①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		構成割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山県	金額 ②	126,000	75,900	31,900	700	0	1,200	500	19,600	18,100	3,000	200	800	50,000	100
		構成割合	(100%)	(60%)	(25%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(40%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年	関係市町合計	金額 ①	30,930	24,560	10,340	640	0	280	150	6,470	5,690	710	20	220	6,360	-
		構成割合	(100%)	(79%)	(33%)	(2%)	(0%)	(1%)	(0%)	(21%)	(18%)	(2%)	(0%)	(1%)	(21%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	123,500	69,800	27,100	700	0	1,500	400	18,800	17,400	2,900	200	800	53,600	100
		構成割合	(100%)	(57%)	(22%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(14%)	(2%)	(0%)	(1%)	(43%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		25%	35%	38%	91%	-	19%	38%	34%	33%	24%	10%	28%	12%	0%
平成27年	関係市町合計	金額 ①	33,330	26,560	11,020	460	0	210	190	7,110	6,570	710	10	220	6,750	-
		構成割合	(100%)	(80%)	(33%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(21%)	(20%)	(2%)	(0%)	(1%)	(20%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	132,200	76,100	29,400	500	0	1,200	500	20,500	20,100	2,900	100	800	56,000	100
		構成割合	(100%)	(58%)	(22%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(15%)	(2%)	(0%)	(1%)	(42%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		25%	35%	37%	92%	-	18%	38%	35%	33%	24%	10%	28%	12%	0%
平成28年	関係市町合計	金額 ①	37,170	31,130	13,100	460	0	150	290	8,670	7,560	660	10	220	6,040	-
		構成割合	(100%)	(84%)	(35%)	(1%)	(0%)	(0%)	(1%)	(23%)	(20%)	(2%)	(0%)	(1%)	(16%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	144,600	89,000	34,600	500	0	900	800	25,100	23,500	2,600	100	800	55,500	100
		構成割合	(100%)	(62%)	(24%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(17%)	(16%)	(2%)	(0%)	(1%)	(38%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		26%	35%	38%	92%	-	17%	36%	35%	32%	25%	10%	28%	11%	0%
平成29年	関係市町合計	金額 ①	38,890	32,960	13,900	570	0	250	260	8,240	8,860	620	10	220	5,930	-
		構成割合	(100%)	(85%)	(36%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(21%)	(23%)	(2%)	(0%)	(1%)	(15%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	150,500	94,700	37,000	700	0	1,400	700	23,500	28,000	2,500	200	800	55,700	0
		構成割合	(100%)	(63%)	(25%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(19%)	(2%)	(0%)	(1%)	(37%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		26%	35%	38%	81%	-	18%	37%	35%	32%	25%	5%	28%	11%	-
平成30年	関係市町合計	金額 ①	35,760	29,270	12,400	480	0	190	170	7,290	7,910	570	10	220	6,480	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(35%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(20%)	(22%)	(2%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	140,100	83,300	32,000	600	0	1,100	500	21,400	24,500	2,300	100	800	56,700	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(23%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	(15%)	(17%)	(2%)	(0%)	(1%)	(40%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		26%	35%	39%	80%	-	17%	34%	34%	32%	25%	10%	28%	11%	-
令和元年	関係市町合計	金額 ①	35,570	29,230	12,610	720	0	170	150	7,170	7,730	340	10	190	6,320	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(35%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(20%)	(22%)	(1%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	141,700	83,500	32,400	800	0	1,000	600	20,500	24,900	2,400	100	800	58,100	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(23%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(14%)	(18%)	(2%)	(0%)	(1%)	(41%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		25%	35%	39%	90%	-	17%	25%	35%	31%	14%	10%	24%	11%	-
令和2年	関係市町合計	金額 ①	34,960	28,690	11,110	690	0	180	190	7,620	8,250	330	0	190	6,260	-
		構成割合	(100%)	(82%)	(32%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(22%)	(24%)	(1%)	(0%)	(1%)	(18%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	141,400	82,800	28,400	800	0	1,000	700	22,300	26,400	2,300	100	800	58,500	0
		構成割合	(100%)	(59%)	(20%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(16%)	(19%)	(2%)	(0%)	(1%)	(41%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		25%	35%	39%	86%	-	18%	27%	34%	31%	14%	0%	24%	11%	-
令和3年	関係市町合計	金額 ①	33,410	26,080	8,770	700	0	150	130	7,000	8,720	340	0	170	7,340	-
		構成割合	(100%)	(78%)	(26%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(21%)	(26%)	(1%)	(0%)	(1%)	(22%)	(0%)
	岡山県	金額 ②	145,700	76,800	22,800	800	0	800	500	20,300	28,400	2,500	100	600	68,900	0
		構成割合	(100%)	(53%)	(16%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(14%)	(19%)	(2%)	(0%)	(0%)	(47%)	(0%)
	県内の割合 ①/②		23%	34%	38%	88%	-	19%	26%	34%	31%	14%	0%	28%	11%	-

※農業産出額：岡山農林水産統計年報（岡山県：平成23～28年、市町村別：平成26～27年）

中国四国農林水産統計年報（岡山県：平成29年、市町村別：平成28～29年）

中国四国農林水産統計データ集（平成30年～令和3年）

平成23～25年は市町村別のデータなし

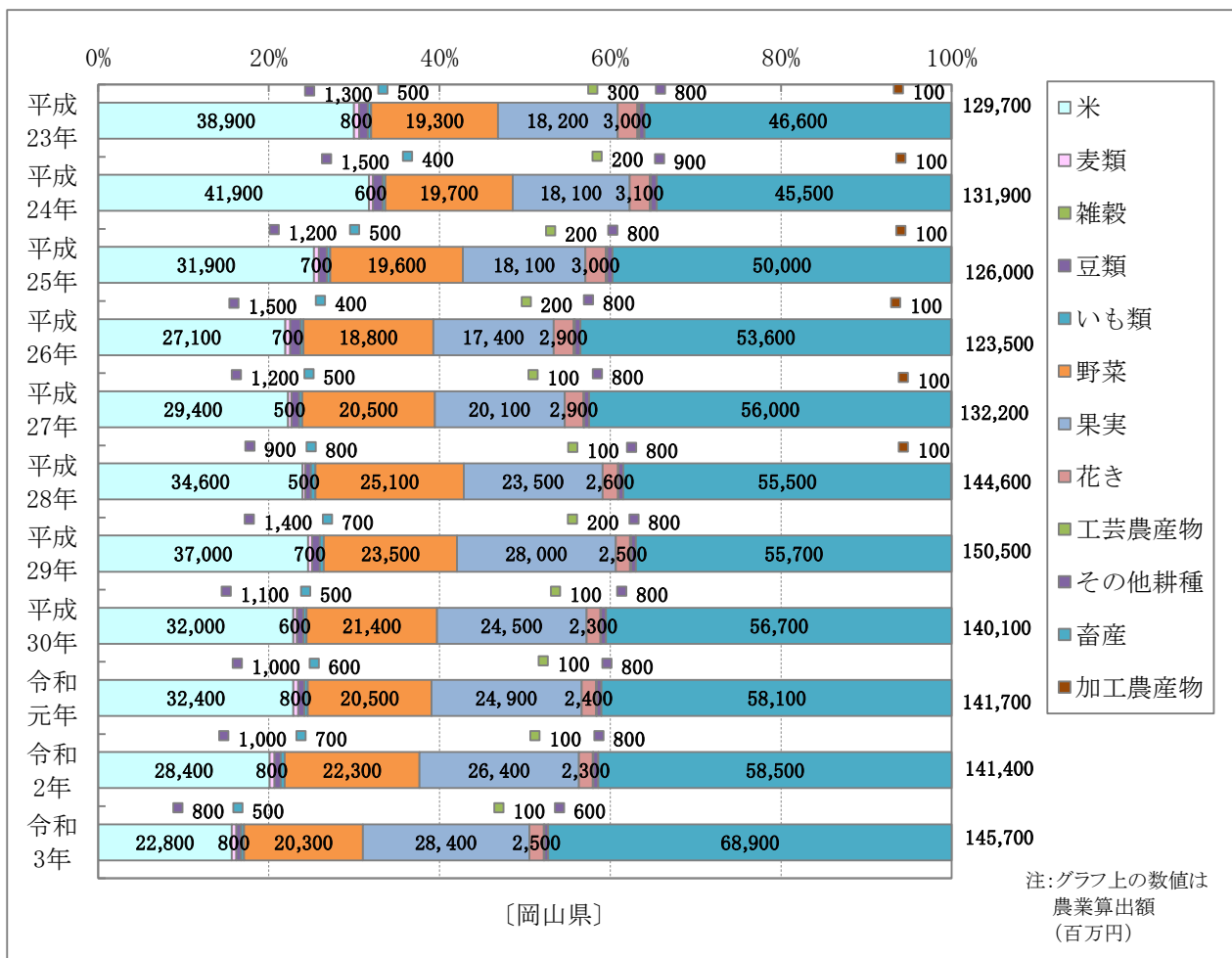
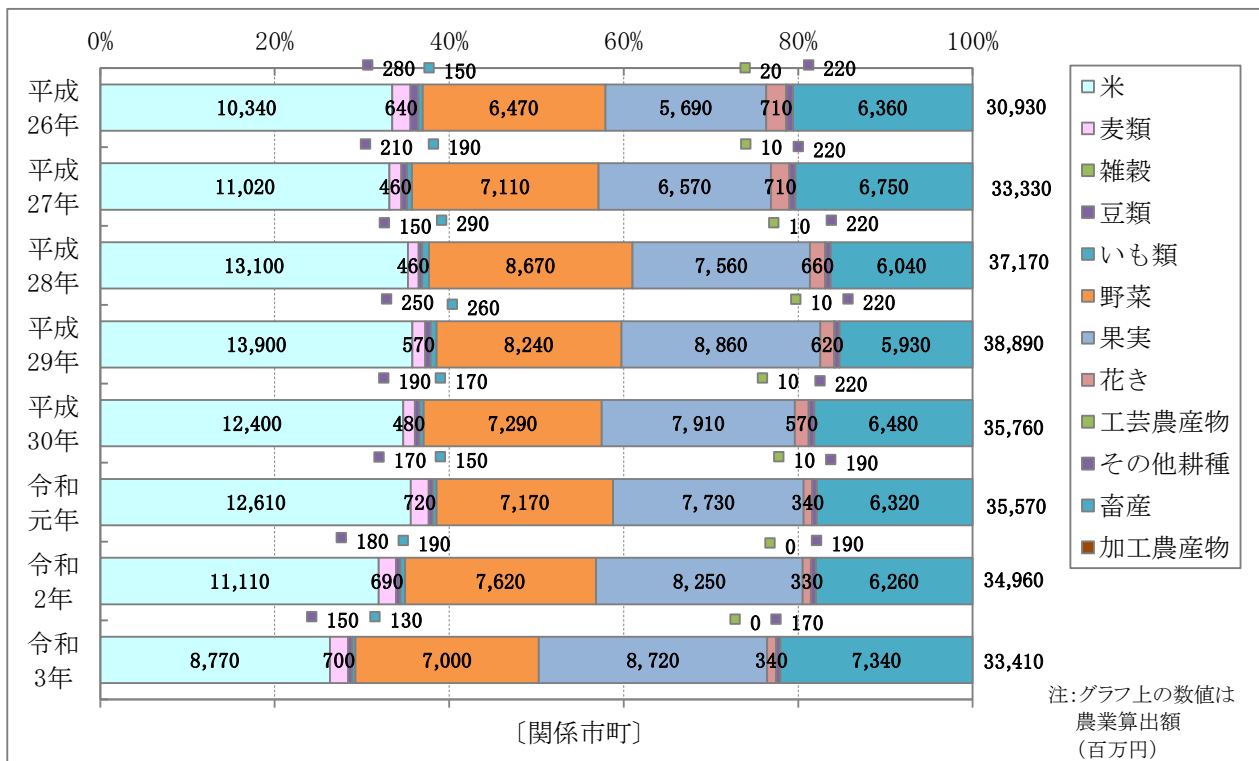


図-4.42 農業産出額内訳の推移（関係市町、岡山県）

4.6.2 農業の動向

4.6.2.1 総農家数及び土地持ち非農家数

関係市町の総農家数は、平成 22 年（2010 年）の 19,625 戸から令和 2 年（2020 年）の 13,240 戸へと、10 年間で 6,385 戸減少（33%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 73,498 戸から令和 2 年（2020 年）の 50,735 戸へと 10 年間で 22,763 戸減少（31%）であった。

関係市町の土地持ち非農家数は、平成 22 年（2010 年）の 11,782 戸から平成 27 年（2015 年）の 12,570 戸へと、5 年間で 788 戸増加（7%）となっており、横ばいの岡山県全体と比べて増加傾向となっている。（表-4.34、図-4.43 参照）

表-4.34 総農家数及び土地持ち非農家数（関係市町、岡山県）

（単位：戸）

市町村名		2005年(平成17年)		2010年(平成22年)		2015年(平成27年)		2020年(令和2年)	
		総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数
数値	岡 山 市	14,063	6,402	12,691	6,848	10,753	7,691	8,498	2020年 農林業 センサス データなし (調査)
	備 前 市	1,400	1,238	1,179	1,344	952	1,296	787	
	瀬 戸 内 市	2,121	1,577	1,887	1,688	1,518	1,607	1,195	
	赤 磐 市	2,865	1,022	2,563	1,208	2,225	1,226	1,876	
	和 気 町	1,457	664	1,305	694	1,100	750	884	
	関係市町合計	21,906	10,903	19,625	11,782	16,548	12,570	13,240	
岡 山 県		81,786	34,594	73,498	37,605	62,592	37,546	50,735	39,098
2010年を 100とし た指数	関係市町合計	112	93	100	100	84	107	67	
	岡 山 県	111	92	100	100	85	100	69	

※2005年(H17)農林業センサス、2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

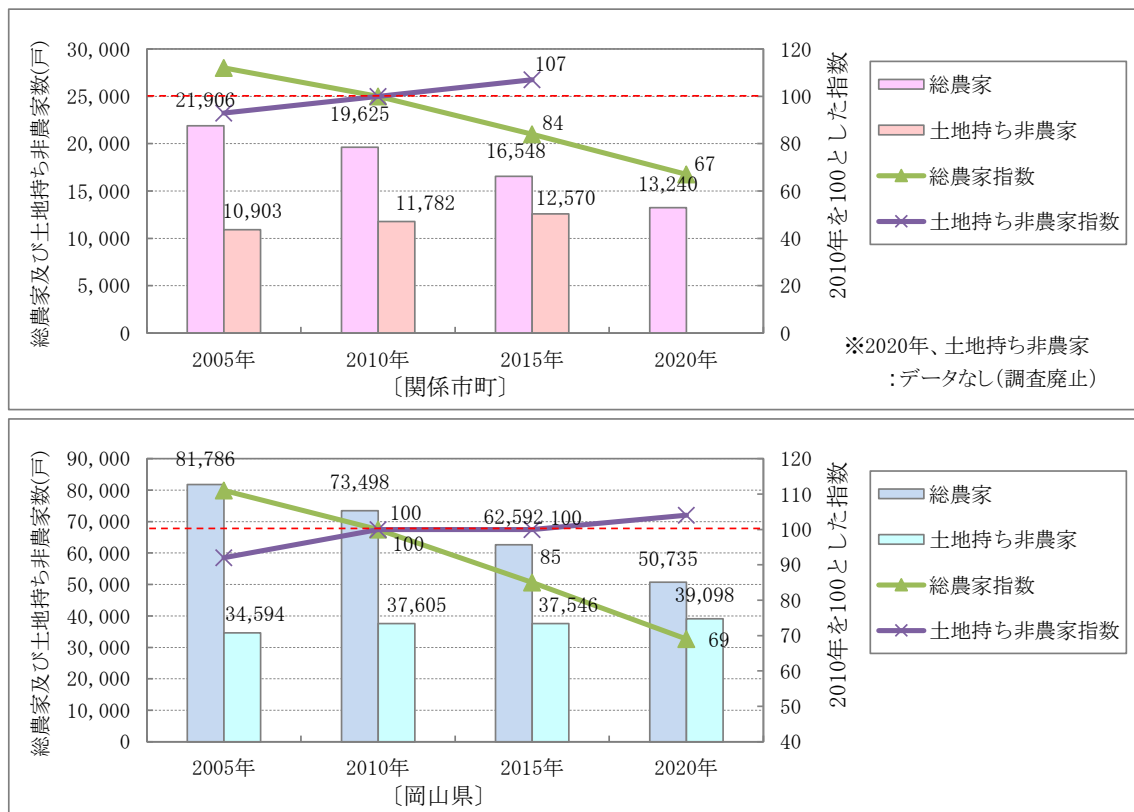


図-4.43 総農家数及び土地持ち非農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.2 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）

関係市町の耕作放棄地のある農家数は、平成 22 年（2010 年）の 5,695 戸から平成 27 年（2015 年）の 5,462 戸へと、233 戸減少（4%）であった。岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 26,147 戸から平成 27 年（2015 年）の 24,786 戸へと、1,361 戸減少（5%）であった。

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 22 年（2010 年）の 1,225ha から平成 27 年（2015 年）の 1,230ha へと、5 年間で 5ha 増加（0.4%）であった。

岡山県全体では、平成 22 年（2010 年）の 5,744ha から平成 27 年（2015 年）の 5,691ha へと、5 年間で 53ha 減少（1%）であった。（表-4.35、図-4.44、図-4.45 参照）

表-4.35 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（関係市町、岡山県）

市町村名		耕作放棄地のある農家数(戸)				耕作放棄地面積(ha)			
		2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
数値	岡 山 市	3,645	3,300	3,201	2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止)	710	686	708	2020年 農林業 センサス データなし (調査 廃止)
	備 前 市	494	461	426		67	75	80	
	瀬 戸 内 市	817	690	625		205	187	177	
	赤 磐 市	978	863	838		202	196	182	
	和 気 町	404	381	372		68	81	83	
	関係市町合計	6,338	5,695	5,462		1,252	1,225	1,230	
	岡 山 県	28,575	26,147	24,786		5,834	5,744	5,691	
2010年を 100とし た指数	関係市町合計	111	100	96		102	100	100	
	岡 山 県	109	100	95		102	100	99	

※2005年 (H17) 農林業センサス、2010年 (H22) 世界農林業センサス、2015年 (H27) 農林業センサス

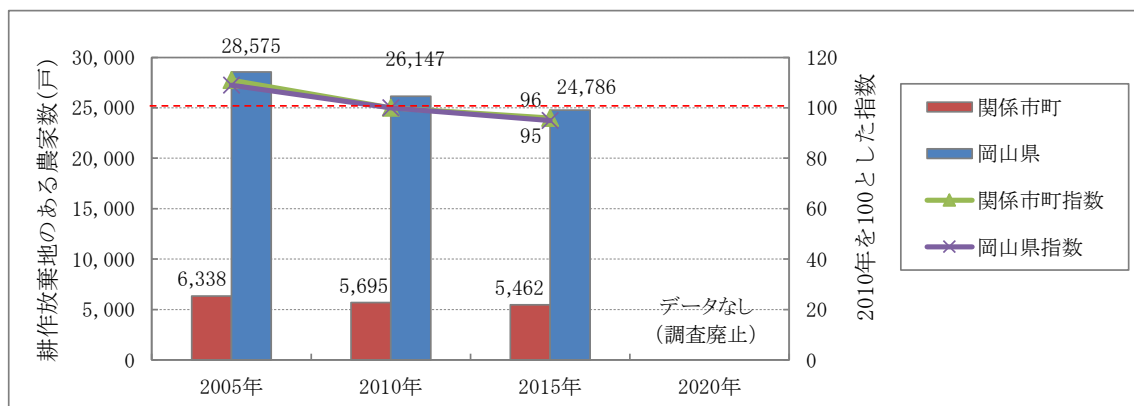


図-4.44 耕作放棄地のある農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

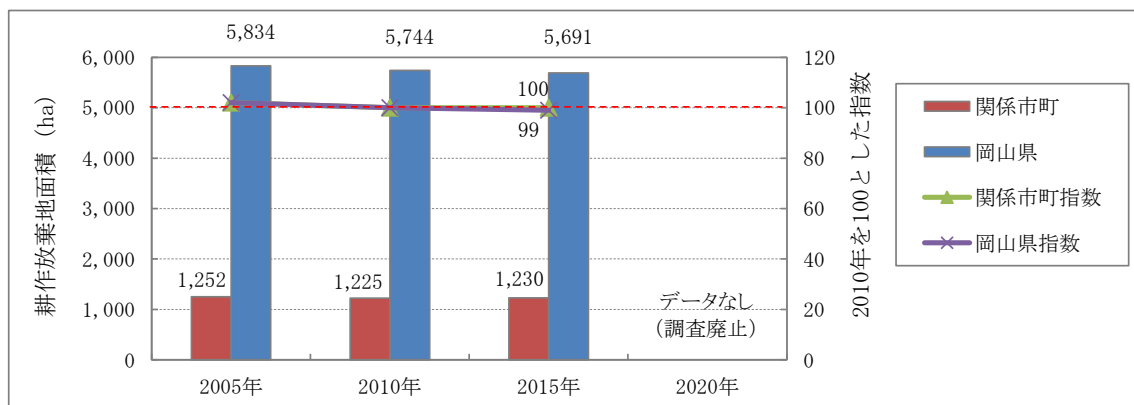


図-4.45 耕作放棄地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.6.2.3 主副業別農家数

関係市町の主副業別農家（経営体）数は、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の1,575経営体から令和2年（2020年）の919経営体へと、10年間で656経営体減少（42%）、準主業農家（経営体）が2,699経営体から986経営体へと、10年間で1,713経営体減少（63%）、副業的農家（経営体）が8,739経営体から6,416経営体へと、10年間で2,323経営体減少（27%）であった。岡山県全体についても同様の傾向であった。（表-4.36、図-4.46 参照）

表-4.36 主副業別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

年	市町村名	販売農家 （計：2020年）		主業農家 （主業経営体：2020年）		準主業農家 （準主業経営体：2020年）		副業的農家 （副業的経営体：2020年）	
		農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数
2005年 （平成17年）	岡山市	10,029	115	1,105	105	1,810	101	7,114	121
	備前市	622	130	38	127	108	115	476	134
	瀬戸内市	1,558	120	241	113	247	102	1,070	128
	赤磐市	2,058	116	242	102	440	105	1,376	124
	和気町	870	118	45	105	173	109	652	121
	関係市町合計	15,137	116	1,671	106	2,778	103	10,688	122
	岡山県	51,709	117	4,770	101	9,640	99	37,299	125
2010年 （平成22年）	岡山市	8,730	100	1,052	100	1,784	100	5,894	100
	備前市	480	100	30	100	94	100	356	100
	瀬戸内市	1,293	100	213	100	243	100	837	100
	赤磐市	1,770	100	237	100	419	100	1,114	100
	和気町	740	100	43	100	159	100	538	100
	関係市町合計	13,013	100	1,575	100	2,699	100	8,739	100
	岡山県	44,228	100	4,731	100	9,762	100	29,735	100
2015年 （平成27年）	岡山市	7,135	82	710	67	989	55	5,436	92
	備前市	374	78	23	77	59	63	292	82
	瀬戸内市	975	75	146	69	132	54	697	83
	赤磐市	1,476	83	180	76	247	59	1,049	94
	和気町	611	83	38	88	87	55	486	90
	関係市町合計	10,571	81	1,097	70	1,514	56	7,960	91
	岡山県	36,077	82	3,413	72	5,741	59	26,923	91
2020年 （令和2年） 農業経営体 （個人経営体）	岡山市	5,568	64	600	57	656	37	4,312	73
	備前市	297	62	21	70	33	35	243	68
	瀬戸内市	741	57	115	54	71	29	555	66
	赤磐市	1,221	69	152	64	167	40	902	81
	和気町	494	67	31	72	59	37	404	75
	関係市町合計	8,321	64	919	58	986	37	6,416	73
	岡山県	28,047	63	2,823	60	3,407	35	21,817	73

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス、2020年（R2）農林業センサス

2005～2015年は販売農家データ 2005年（H17）農林業センサス等では、販売農家データのみ。

2020年は農業経営体（個人経営体）データ 2020年（R2）農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家（主業経営体）：農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

準主業農家（準主業経営体）：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

副業的農家（副業的経営体）：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家、準主業農家以外の農家）（個人経営体）

個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）

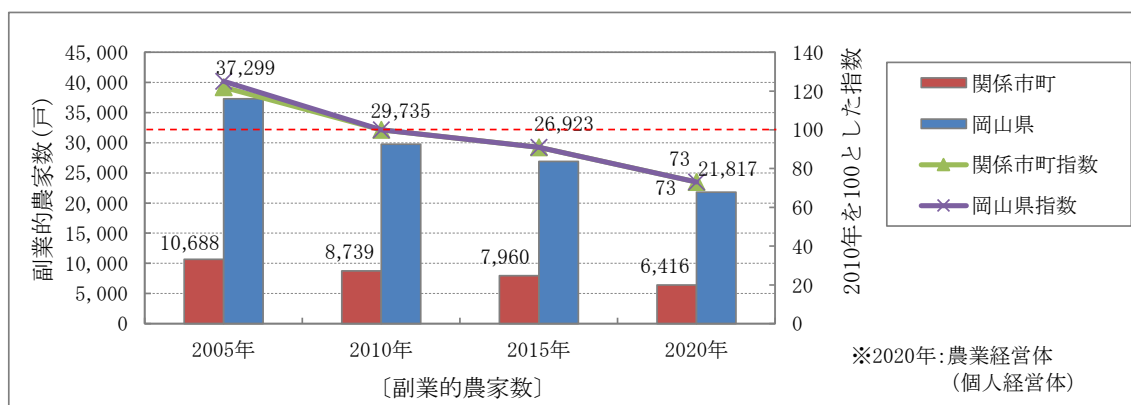
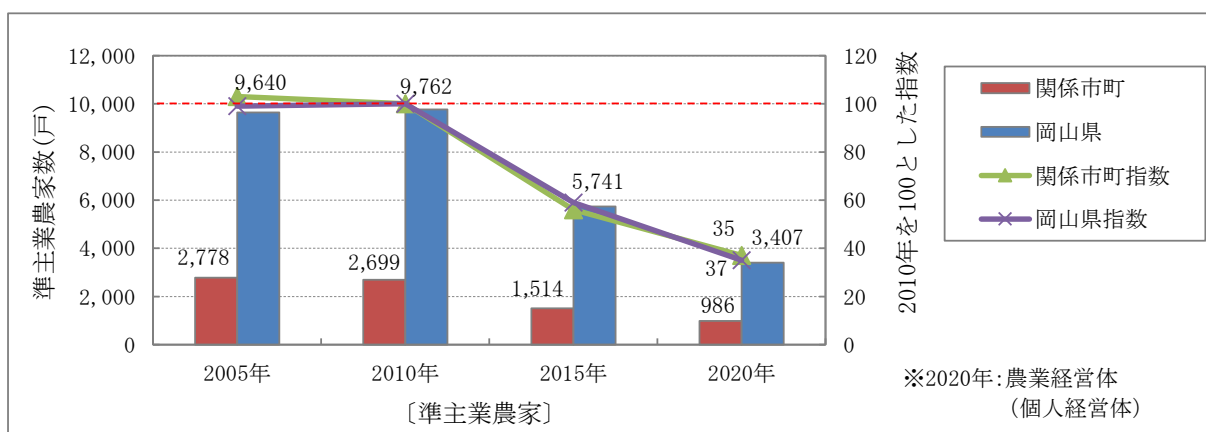
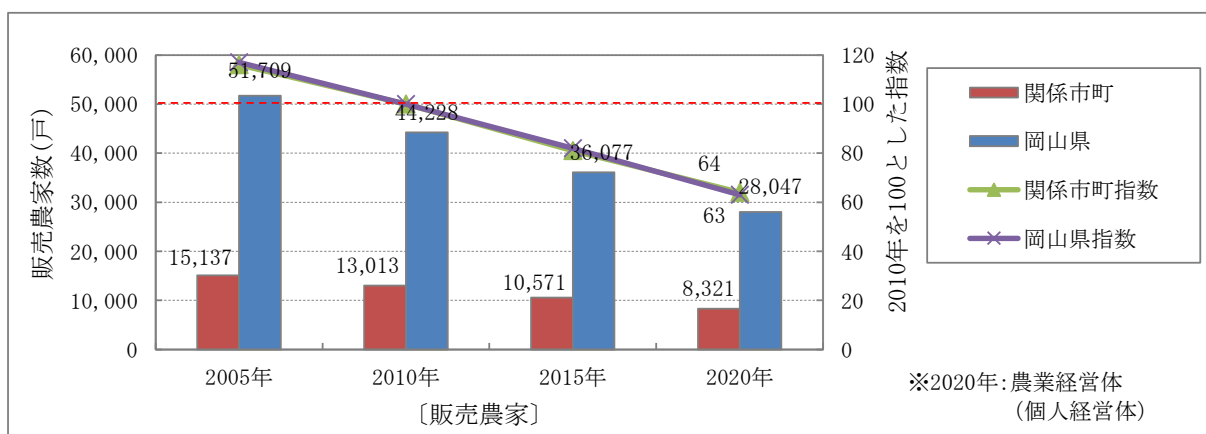


図-4.46 主副業別農家(経営体)数の推移と動向(関係市町、岡山県)

4.6.2.4 年齢別農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）

関係市町の年齢別農業就業人口は、20～29歳が平成22年（2010年）の157人から平成27年（2015年）の203人へと46人増加（29%）で最も増加幅が大きく、次いで15～19歳が31人増加（28%）、30～39歳が16人増加（5%）であった。

岡山県全体では全ての年齢階層で減少しており、異なった傾向となっている。（表-4.37、図-4.47、図-4.48 参照）

表-4.37 年齢別農業就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

年	市町村名	計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
2005年 （平成17年）	岡山市	16,015	579	403	427	698	1,758	1,938	2,556	3,206	4,450
	備前市	912	24	27	25	22	74	129	181	170	260
	瀬戸内市	2,590	72	67	70	101	263	341	455	538	683
	赤磐市	3,194	90	73	52	105	326	348	518	675	1,007
	和气町	1,268	52	28	31	30	101	152	212	254	408
	関係市町合計	23,979	817	598	605	956	2,522	2,908	3,922	4,843	6,808
	岡山県	79,528	2,731	1,772	1,700	2,791	7,436	8,916	13,029	16,639	24,514
2010年 （平成22年）	岡山市	11,410	73	111	196	329	970	1,493	2,014	2,214	4,010
	備前市	556	4	3	5	5	30	66	115	145	183
	瀬戸内市	1,872	12	17	33	66	180	245	332	377	610
	赤磐市	2,453	13	22	41	64	232	287	381	453	960
	和气町	902	10	4	17	8	55	96	175	182	355
	関係市町合計	17,193	112	157	292	472	1,467	2,187	3,017	3,371	6,118
	岡山県	59,570	473	518	910	1,432	4,582	6,991	9,672	11,574	23,418
2015年 （平成27年）	岡山市	10,083	115	160	233	326	745	1,113	1,971	1,918	3,502
	備前市	448	0	2	2	8	18	58	92	101	167
	瀬戸内市	1,316	6	12	27	64	101	148	266	265	427
	赤磐市	2,083	12	21	39	51	149	272	390	355	794
	和气町	777	10	8	7	10	34	83	156	179	290
	関係市町合計	14,707	143	203	308	459	1,047	1,674	2,875	2,818	5,180
	岡山県	48,469	427	502	857	1,255	2,967	5,509	9,052	9,034	18,866
2020年 （令和2年）	岡山市	2020年農林業センサス データなし （調査廃止）									
	備前市										
	瀬戸内市										
	赤磐市										
	和气町										
	関係市町合計										
2010年を100 とした指数 （2015年）	関係市町合計	86	128	129	105	97	71	77	95	84	85
	岡山県	81	90	97	94	88	65	79	94	78	81

※2005年（H17）農林業センサス、2010年（H22）世界農林業センサス、2015年（H27）農林業センサス

農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事（兼業）の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

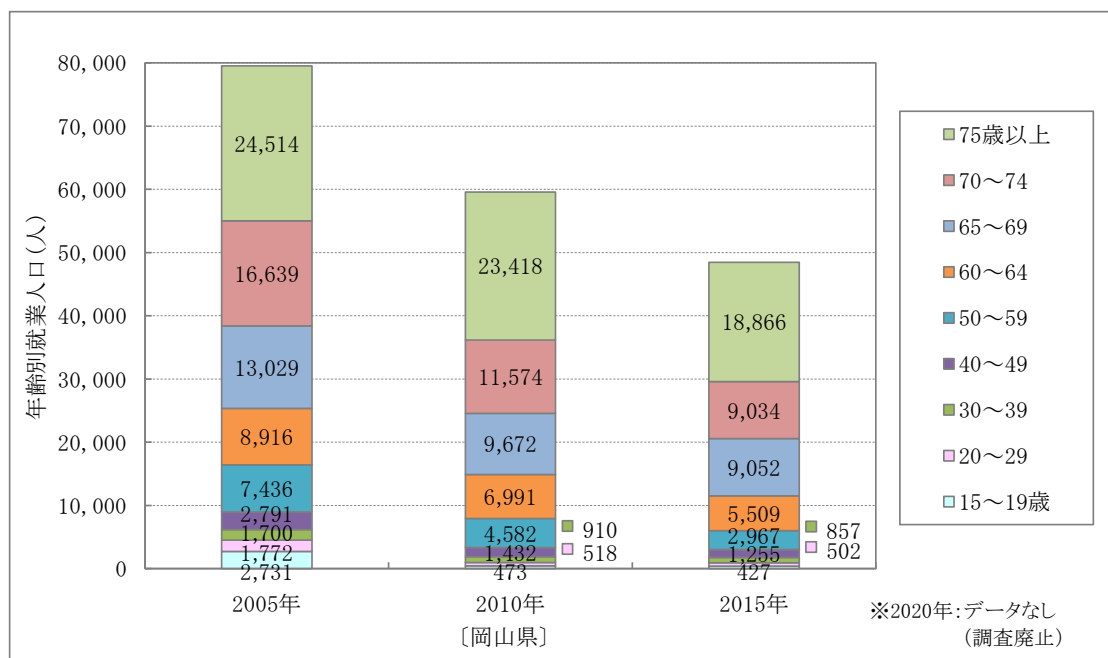
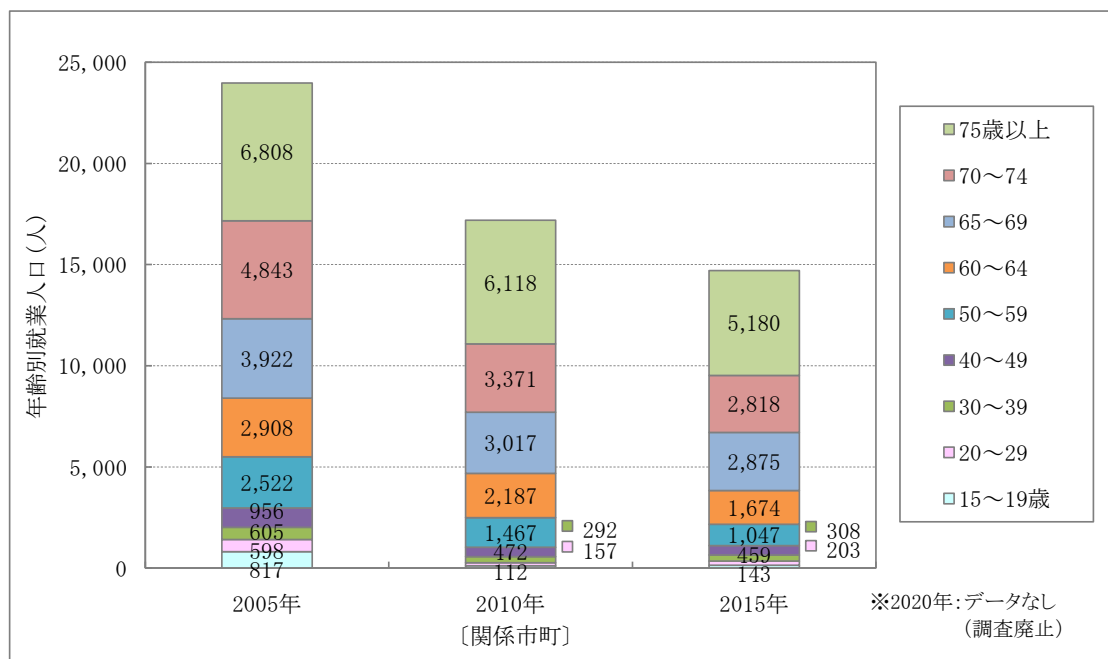


図-4.47 年齢別農業就業人口の推移（関係市町、岡山県）

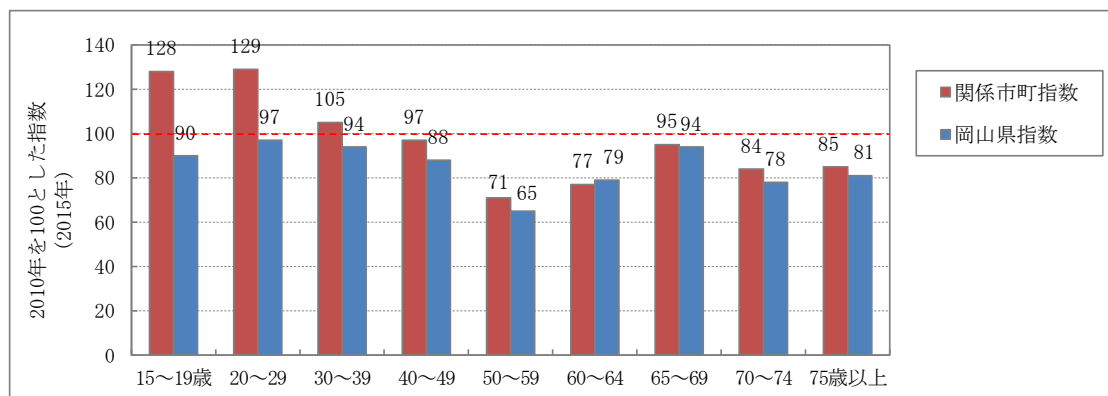


図-4.48 年齢別農業就業人口の動向（関係市町、岡山県）（2015年/2010年）

4.6.2.5 農業生産関連事業の実施状況

関係市町の農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成22年（2010年）の2,314経営体から令和2年（2020年）の1,922経営体へと、10年間で392経営体減少（17%）であった。

岡山県全体では、平成22年（2010年）の8,426経営体から令和2年の6,217経営体へと、10年間で2,209経営体減少（26%）であった。事業種別では、農産物の加工が関係市町で99経営体増加（85%）、岡山県全体で187経営体増加（37%）であった。（表-4.38、図-4.49、図-4.50、図-4.51、図-4.52 参照）

表-4.38 農業生産関連事業の実施状況（関係市町、岡山県）

(単位:経営体)

年	市町村名	計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数	事業種類別									再生可能 エネル ギー発電	その他
					農産物の 加工	小売業	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農家レス トラシ	海外への 輸出			
2005年 (平成17年)	岡 山 市	2005年農林業センサス データなし (調査なし)													
	備 前 市														
	瀬 戸 内 市														
	赤 磐 市														
	和 気 町														
	関係市町合計														
	岡 山 県														
2010年 (平成22年)	岡 山 市	8,829	7,471	1,358	75		1,299	23	14	1	-	3		6	
	備 前 市	486	355	131	6		130	1	9	2	-	-		-	
	瀬 戸 内 市	1,313	1,107	206	12		190	1	8	2	1	1		1	
	赤 磐 市	1,791	1,405	386	14		371	4	14	2	3	1		5	
	和 気 町	753	520	233	10		227	1	1	-	-	-		3	
	関係市町合計	13,172	10,858	2,314	117		2,217	30	46	7	4	5		15	
	岡 山 県	44,880	36,454	8,426	511		8,041	77	91	17	20	7		76	
2015年 (平成27年)	岡 山 市	7,250	6,247	1,003	65		953	19	13	1	3	1		8	
	備 前 市	386	307	79	5		79	2	5	1	-	-		-	
	瀬 戸 内 市	996	842	154	7		150	1	6	2	-	-		1	
	赤 磐 市	1,499	1,129	370	13		361	-	10	1	2	-		1	
	和 気 町	623	494	129	4		128	-	1	-	-	-		1	
	関係市町合計	10,754	9,019	1,735	94		1,671	22	35	5	5	1		11	
	岡 山 県	36,801	30,685	6,116	486		5,841	51	78	12	21	6		41	
2020年 (令和2年)	岡 山 市	5,701	5,288	1,126	148	261	967	4	17	1	3	1	11	47	
	備 前 市	308	278	102	9	21	95	-	8	-	-	-	-	2	
	瀬 戸 内 市	762	707	170	19	33	151	1	3	-	-	-	1	4	
	赤 磐 市	1,241	1,175	388	23	40	376	1	3	-	1	-	4	9	
	和 気 町	506	454	136	17	36	116	-	-	1	-	1	1	5	
	関係市町合計	8,518	7,902	1,922	216	391	1,705	6	31	2	4	2	17	67	
	岡 山 県	28,699	26,749	6,217	698	1,228	5,481	14	62	11	17	3	53	216	
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	65	73	83	185		77	20	67	29	100	40		447	
	岡 山 県	64	73	74	137		68	18	68	65	85	43		284	
	岡 山 県														

※2010年(H22)世界農林業センサス、2015年(H27)農林業センサス、2020年(R2)農林業センサス

2020年の「農業生産関連事業を行っている実経営体数」は「〈参考〉農業生産関連事業を行っている実経営体数（消費者に直接販売を含む）」を採用し、2015年以前と同様のものとした。

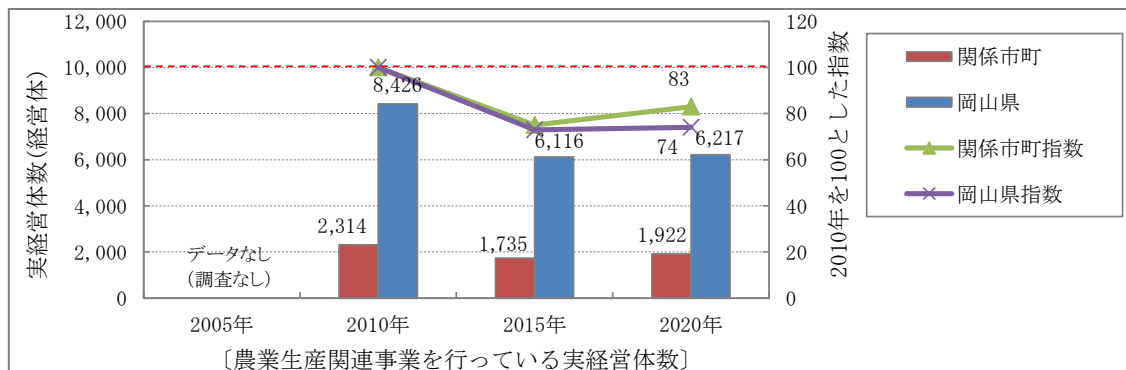


図-4.49 農業生産関連事業を行っている実経営体数の推移と動向（関係市町、岡山県）

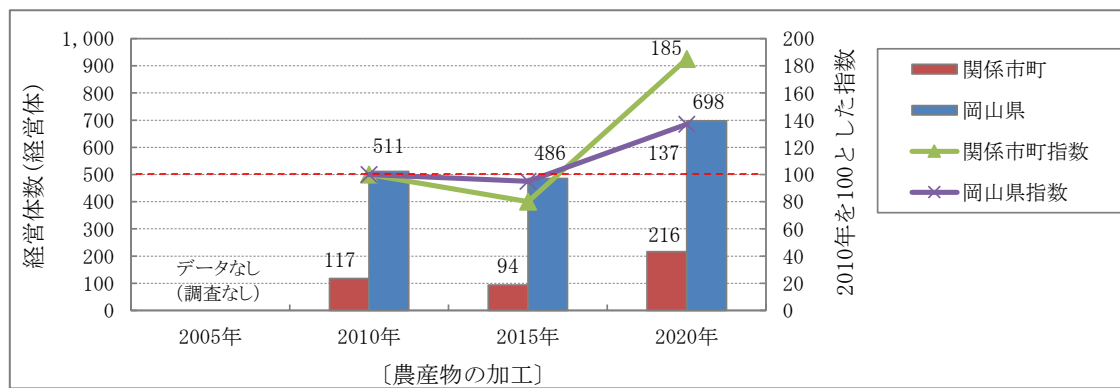


図-4.50 農産物の加工の推移と動向（関係市町、岡山県）

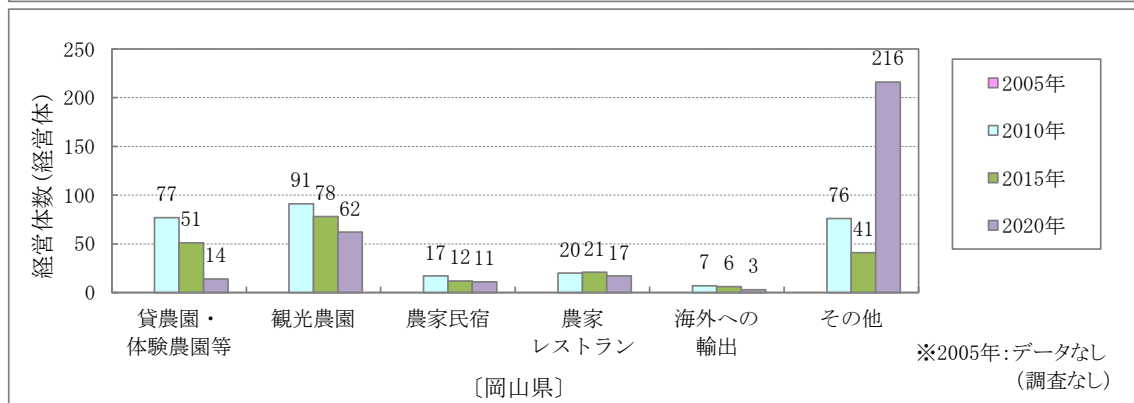
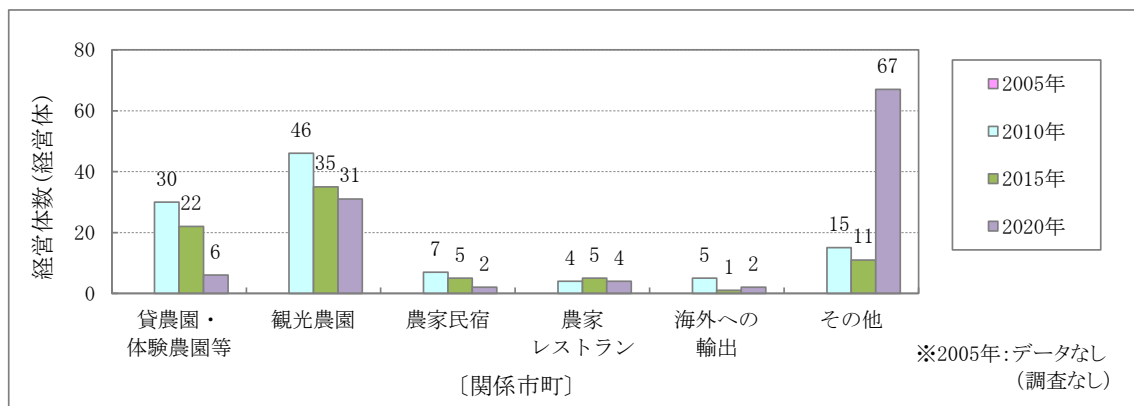


図-4.51 主な事業種類別の推移（関係市町、岡山県）

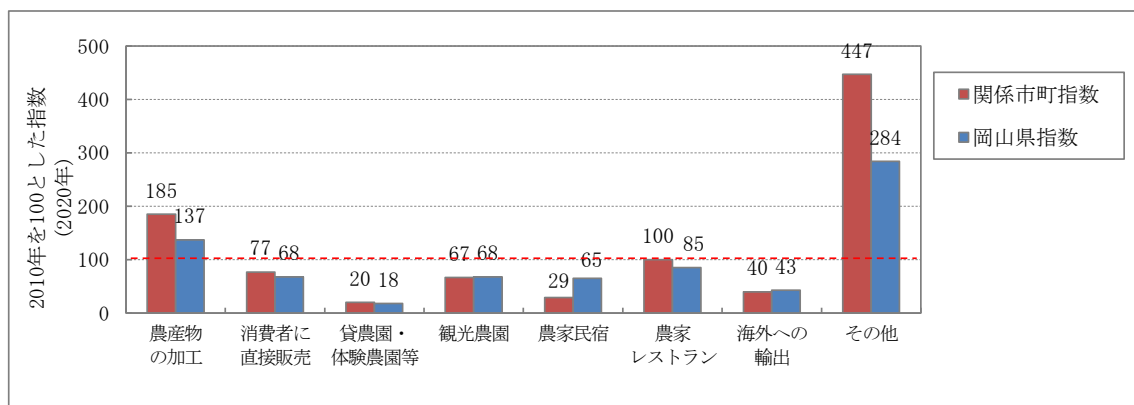


図-4.52 主な事業種類別の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

4.6.2.6 有機農業の取組状況

関係市町の2020年に有機農業に取り組んでいる経営体数は、441経営体で岡山県全体の1,413経営体の31%を占めている。また、2020年に有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積は395haであり、岡山県全体の1,311haの30%を占めている。

また、関係市町の作付(栽培)面積を作物別にみると、水稻が一番多く308ha、次いで野菜が43haであり、これは岡山県全体についても同様の傾向である。(表-4.39、図-4.53、図-4.54、図-4.55、図-4.56、図-4.57 参照)

表-4.39 有機農業の取組状況（関係市町、岡山県）

(単位:経営体、ha)

年	市町村名	計	有機農業 に取り組んで いない	有機農業に取り組んでいる											
				計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他	
				作付(栽培) 実経営 体数	作付(栽培) 面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積	経営体 数	面積
2005年 (平成17年)	岡山市			2005年農林業センサス データなし (調査なし)											
	備前市														
	瀬戸内市														
	赤磐市														
	和気町														
2010年 (平成22年)	関係市町合計			2010年世界農林業センサス データなし (調査なし)											
	岡山市														
	備前市														
	瀬戸内市														
	赤磐市														
2015年 (平成27年)	和気町			2015年農林業センサス データなし (調査なし)											
	関係市町合計														
	岡山市														
	備前市														
	瀬戸内市														
2020年 (令和2年)	赤磐市	5,701	5,415	286	271	187	216	16	4	65	26	59	22	8	4
	和気町	308	288	20	16	13	10	5	1	4	1	5	3	1	0
	関係市町合計①	762	723	39	52	24	40	-	-	13	10	5	2	1	0
	岡山県②	1,241	1,170	71	33	38	23	12	2	22	3	18	4	5	1
	県内の割合①/②	506	481	25	23	16	19	5	0	11	3	3	0	2	0
	関係市町合計①	8,518	8,077	441	395	278	308	38	7	115	43	90	31	17	5
	岡山県②	28,699	27,286	1,413	1,311	872	979	178	63	371	116	283	101	77	51

※2020年(R2)農林業センサス

統計データは、岡山県ホームページ、農林業センサス調査結果による。(https://www.pref.okayama.jp/page/268040.html)

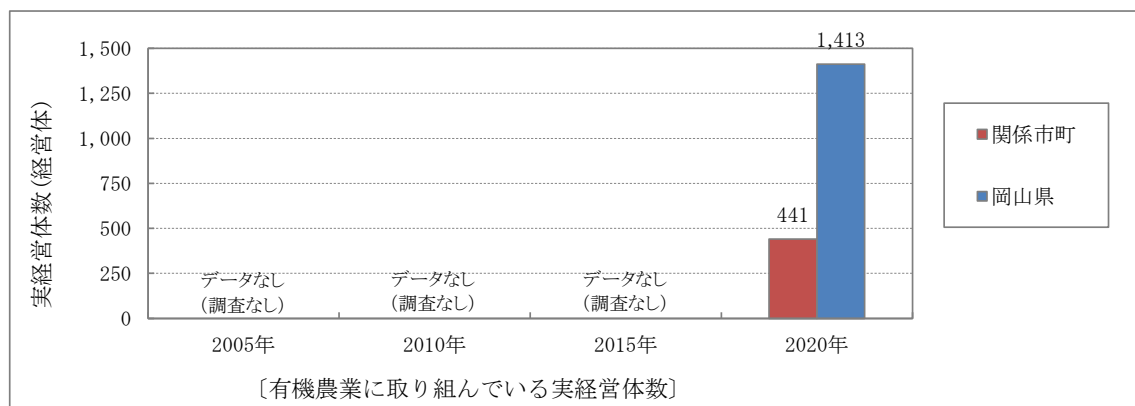


図-4.53 有機農業に取り組んでいる実経営体数の推移（関係市町、岡山県）

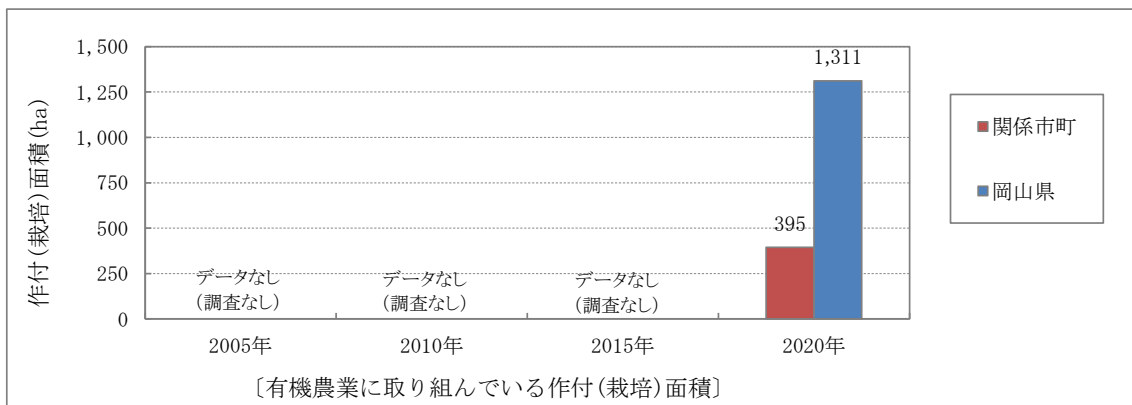


図-4.54 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積の推移（関係市町、岡山県）

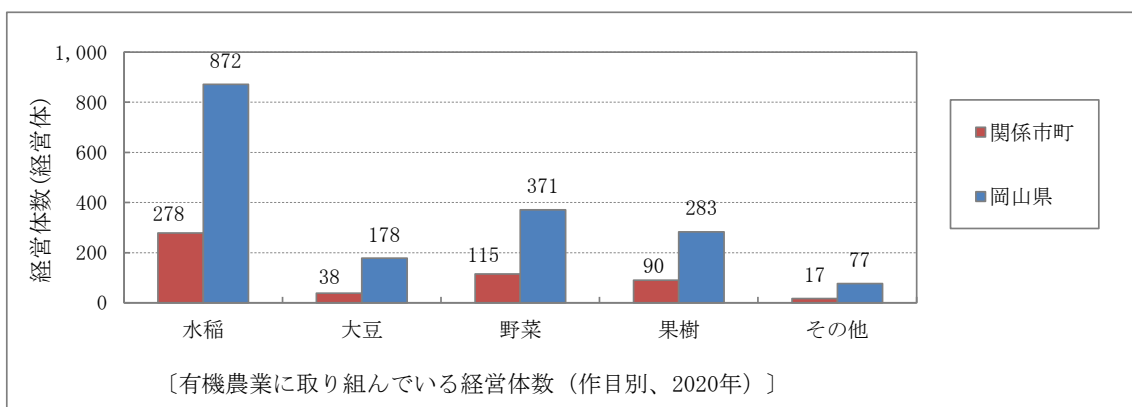


図-4.55 有機農業に取り組んでいる経営体数（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

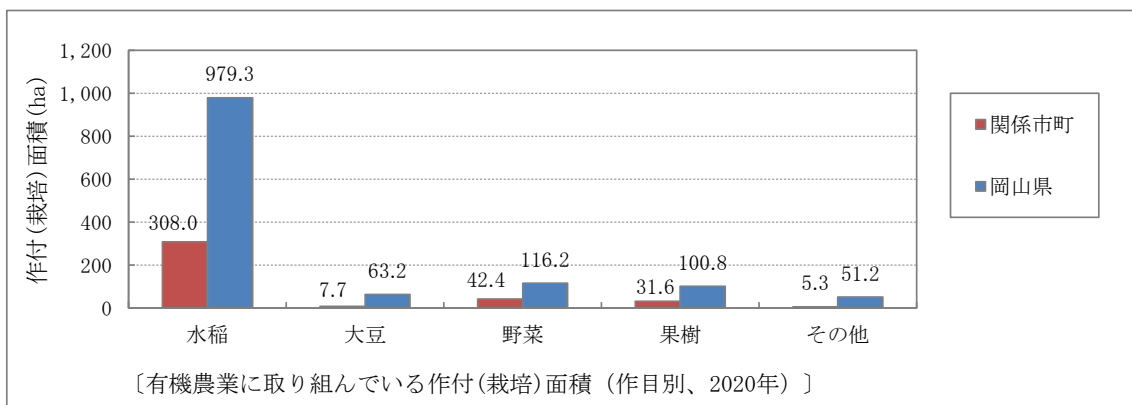


図-4.56 有機農業に取り組んでいる作付(栽培)面積（作目別、2020年）（関係市町、岡山県）

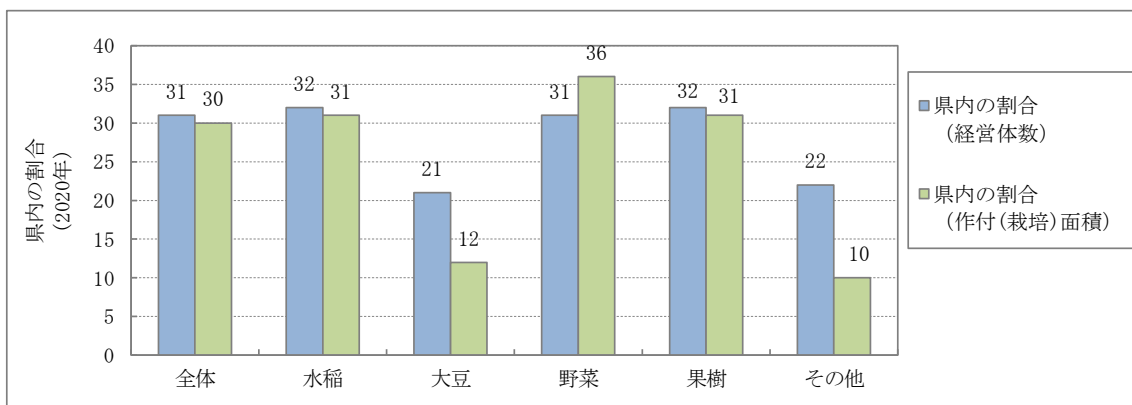


図-4.57 県内の割合（作目別、2020年）（関係市町/岡山県）

4.6.2.7 良食味米の栽培状況

岡山県では、良食味米である「きぬむすめ」を平成 26 年（2014 年）度に奨励品種に選定している。一般財団法人日本穀物検定協会が実施する令和 4 年（2022 年）産米の食味ランキングにおいて、岡山県の「きぬむすめ」は 7 年連続で最高ランクの特 A を取得した。また、同年では、「にこまる」が初めて特 A を取得した。

良食味米である「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積は、岡山県全体での推移をみると平成 28 年（2016 年）の 3,750ha から令和 4 年（2022 年）の 5,950ha へと、6 年間で 2,200ha 増加（59%）であり、増加傾向にある。

また、令和 4 年度時点で、吉井川地区の関係市町は、「きぬむすめ」は県内栽培面積のおよそ 2 割を占め、「にこまる」は県内栽培面積のおよそ 6 割を占める。（表- 4.40、図- 4.58、表-4.41 参照）

表- 4.40 岡山県における良食味米の栽培面積の推移

生産年		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
作付面積 (ha)	きぬむすめ	2,600	2,900	3,400	3,860	4,400	4,500	4,650
	にこまる	1,150	1,180	1,150	1,200	1,300	1,300	1,300
	合計	3,750	4,080	4,550	5,060	5,700	5,800	5,950
平成28年 を100とし た指数	きぬむすめ指数	100	112	131	148	169	173	179
	にこまる指数	100	103	100	104	113	113	113
	合計	100	109	121	135	152	155	159

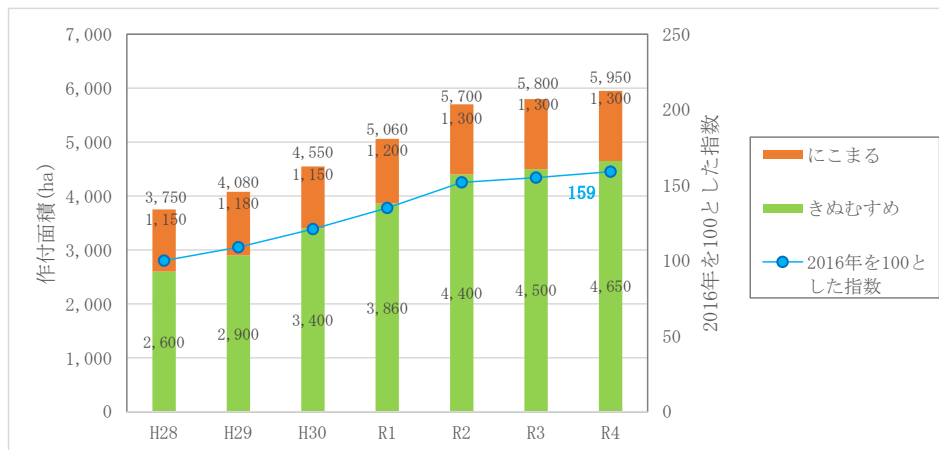


図- 4.58 「きぬむすめ」、「にこまる」の栽培面積の推移

[参考]

- ・岡山県内の稲作品種別栽培面積

表-4.41 岡山県内の稲作品種別栽培面積（単位：ha）

品種	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
きぬむすめ	2,600	2,900	3,400	3,860	4,400	4,500	4,650
にこまる	1,150	1,180	1,150	1,200	1,300	1,300	1,300
アケボノ	5,300	5,200	5,460	5,400	5,400	5,100	4,700
コシヒカリ	4,600	4,700	4,700	4,800	4,700	4,600	4,650
あきたこまち	4,900	4,700	4,700	4,600	4,500	4,250	4,200
ヒノヒカリ	5,000	4,900	4,650	4,400	4,000	3,850	3,600
朝日	2,800	2,700	2,650	2,600	2,500	2,450	2,300

- ・令和 4 年産の「きぬむすめ」、「にこまる」の主な産地（下線：吉井川地区関係市町）

きぬむすめ：津山市 600ha、岡山市 570ha、赤磐市 434ha、真庭市 330ha、総社市 296ha

にこまる：岡山市 625ha、倉敷市 316ha、赤磐市 85ha、瀬戸内市 81ha、総社市 52ha

4.6.3 農産物販売金額規模別農家数

関係市町の販売金額が 1,000 万円未満の経営体は、平成 22 年（2010 年）から令和 2 年（2020 年）まででいずれも減少傾向にあるが、販売金額が 1,000～3,000 万円の経営体は平成 22 年（2010 年）の 268 経営体から令和 2 年（2020 年）で 271 経営体へと、10 年間で 3 経営体増加（1%）であり、販売金額 3,000 万円以上の経営体は平成 22 年（2010 年）の 82 経営体から、令和 2 年（2020 年）の 102 経営体へと、10 年間で 20 経営体増加（24%）であった。（表-4.42、図-4.59、図-4.60 参照）

表-4.42 農産物販売金額規模別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

年	市町村名	計	販売 なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 200	200～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000～ 3000	3000万 円以上
2005年 (平成17年)	岡 山 市	10,029	596	4,070	2,182	1,523	580	433	209	158	138	60	46	34
	備 前 市	622	134	353	71	36	12	6	3	1	4	0	2	0
	瀬 戸 内 市	1,558	69	523	371	245	90	96	40	42	34	22	12	14
	赤 磐 市	2,058	156	858	431	287	127	112	31	32	10	3	4	7
	和 気 町	870	122	530	126	62	19	5	3	1	1	0	1	0
	関係市町合計	15,137	1,077	6,334	3,181	2,153	828	652	286	234	187	85	65	55
2010年 (平成22年)	岡 山 県	51,709	6,488	24,397	9,530	5,362	1,956	1,583	726	559	470	207	203	228
	岡 山 市	8,829	485	3,473	2,034	1,387	563	345	169	137	112	43	28	53
	備 前 市	486	73	279	83	29	8	5	1	2	4	-	2	0
	瀬 戸 内 市	1,313	49	461	325	174	88	69	39	31	33	14	12	18
	赤 磐 市	1,791	156	745	408	230	117	79	20	12	9	4	5	6
	和 気 町	753	109	467	106	44	7	7	4	2	1	1	-	5
2015年 (平成27年)	農業経営体	13,172	872	5,425	2,956	1,864	783	505	233	184	159	62	47	82
	岡 山 県	44,880	4,317	22,774	8,353	4,318	1,768	1,272	580	466	384	178	182	288
	岡 山 市	7,250	346	3,344	1,442	994	344	284	144	134	101	39	29	49
	備 前 市	386	60	237	46	20	4	9	1	1	3	1	3	1
	瀬 戸 内 市	996	40	409	183	111	66	53	30	24	37	17	14	12
	赤 磐 市	1,499	89	738	281	157	119	57	17	13	16	3	4	5
2020年 (令和2年)	農業経営体	10,754	613	5,129	2,027	1,312	544	413	198	174	160	62	50	72
	岡 山 県	36,801	3,155	20,114	5,846	3,277	1,387	1,098	522	424	372	158	159	289
	岡 山 市	5,701	273	1,844	1,339		1,380	362		257			174	72
	備 前 市	308	54	141	44		41	9		9			7	3
	瀬 戸 内 市	762	32	212	178		163	42		57			59	19
	赤 磐 市	1,241	72	440	311		266	71		54			22	5
2010年を100 とした指数 (2020年)	和 気 町	506	72	273	70		56	11		12			9	3
	関係市町合計	8,518	503	2,910	1,942		1,906	495		389			271	102
	岡 山 県	28,699	2,665	12,023	5,864		4,770	1,281		1,056			711	329
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	65	58	54	66		72	98		93			101	124
	岡 山 県	64	62	53	70		78	101		101			96	114

※2005年(H17) 農林業センサス、2010年(H22) 世界農林業センサス、2015年(H27) 農林業センサス、2020年(R2) 農林業センサス

2005年は販売農家データ：2005年(H17) 農林業センサスでは、販売農家データのみ。

2010～2020年は農業経営体データ：2020年(R2) 農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

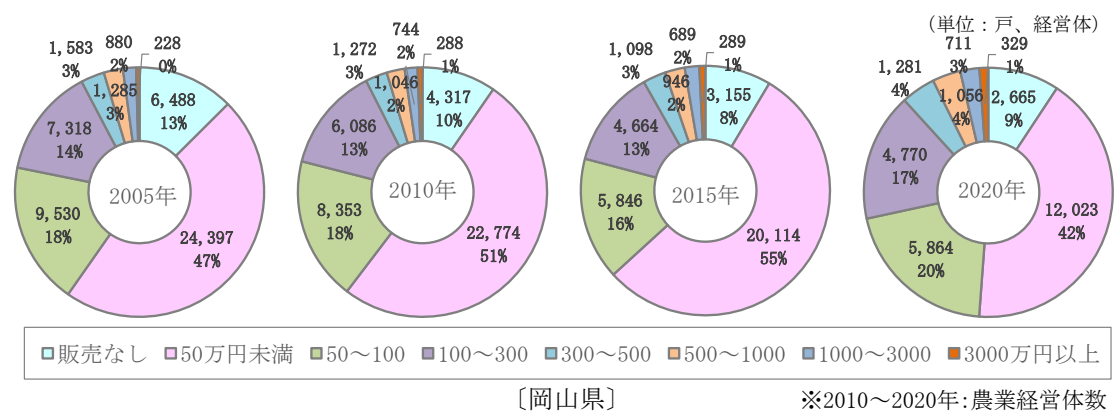
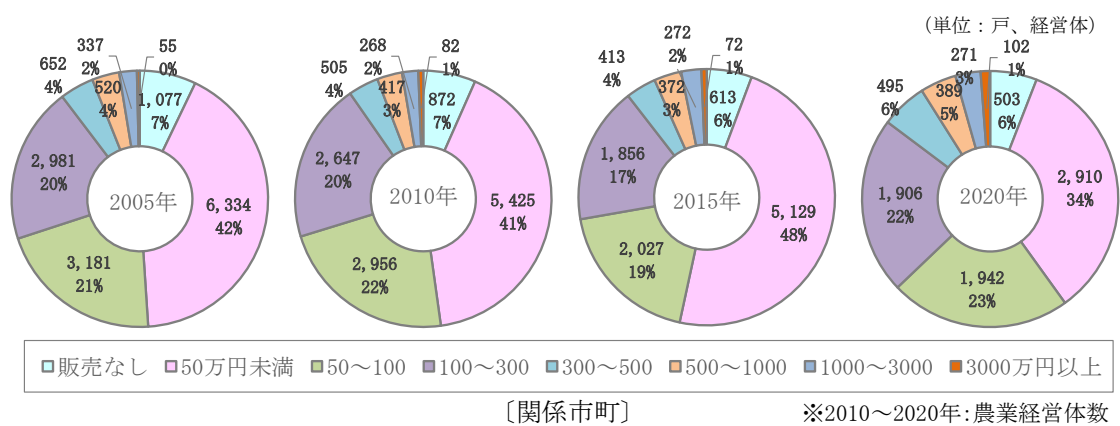


図-4.59 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の推移（関係市町、岡山県）

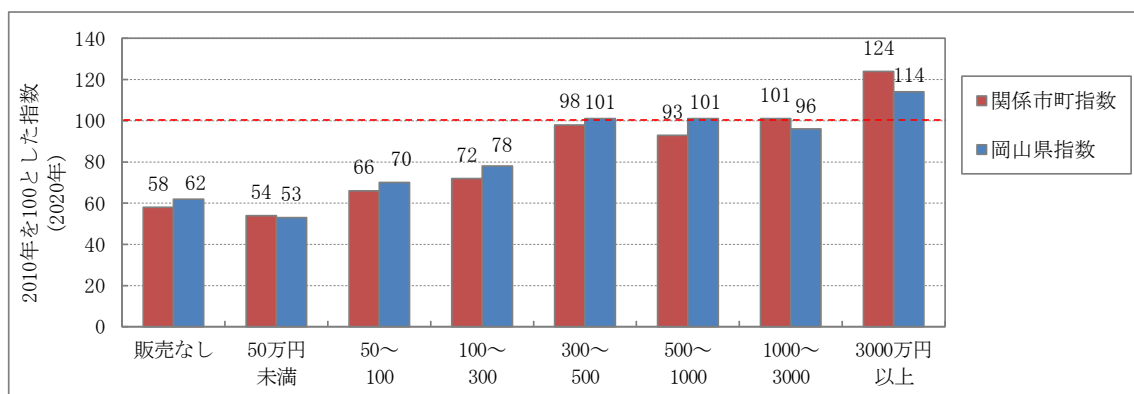


図-4.60 農産物販売金額規模別農家（経営体）数の動向（関係市町、岡山県）（2020年/2010年）

5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

5.1 受益面積の変更

受益面積は現計画の 5,502ha から現況の 5,386ha と、宅地や公共施設への転用により 116 ha 減少（2.1%）しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：5.0%以上の増減）

表-5.1 受益面積の増減 (単位：ha)

市町名	現計画 (平成 24 年 4 月)	現況 (令和 4 年 4 月)	増減 (除外面積)
岡山市	3,298	3,242	△ 56
備前市	86	82	△ 4
瀬戸内市	1,845	1,797	△ 48
赤磐市	120	114	△ 6
和気町	153	151	△ 2
計	5,502	5,386	△116

※事業計画書及び吉井川下流土地改良区より聞き取り

5.2 主要工事計画の変更

事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。

5.3 事業費の増減

国営総事業費 9,500 百万円から、その後の物価変動等により令和 5 年度時点で 10,400 百万円となっている。

物価や労賃の変動等を除いて、ゲート等の鋼構造物の老朽度進行により整備手法を補修から更新へ変更したなどの要因により 40 百万円（0.5%）増加しているが、計画変更要件には該当しない。（計画変更要件：10.0%以上の増減（物価や労賃の変動等を除く））

6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.1 県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定時の岡山県及び関係市町の各種農業振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われている。

ただし、本地域の振興作物に変更はなく、作付状況も大きな変化はない。このため、現営農計画を見直すほどの大きな変更はなく、農業振興の方向に変更はない。

6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.2.1 食料の安定供給の確保に関する効果

：作物生産効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

総効果額の 82.0%を占める食料の安定供給の確保に関する効果の効果額は、作物単収・単価の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し、時点修正等に伴い、当初計画時と比べて 97,448 千円の増となっている。作物生産効果と品質向上効果における増減要因については次頁に示すとおりである。

維持管理費節減効果及び営農経費節減効果においては、効果額が減となっている。この要因としては、時点修正（物価上昇：令和 4 年を 1.00 とした場合の支出済換算係数は、平成 24 年では 1.325 である）により、維持管理費節減効果における維持管理費、及び営農経費節減効果における機械経費、資材経費が増となることで、「事業ありせば」が増額となり、「年効果額 = 事業なかりせば - 事業ありせば」により、年効果額が減となった。

6.2.2 農村の振興に関する効果：地域用水効果

総効果額の 0.3%を占める農村の振興に関する効果の効果額は、時点修正に伴い、当初計画時と比べて 1,795 千円の増となっている。

6.2.3 その他効果：国産農産物安定供給効果

総効果額の 17.7%を占めるその他効果の効果額は、当初計画時以降の平成 27 年に新たに追加となった国産農産物安定供給効果で 515,541 千円の増となっている。「国産農産物安定供給効果について 平成 27 年 3 月 27 日 26 農振 第 2072 号 農村振興局整備部長」による。

6.2.4 年総効果額

表-6.1 効果総括表（対比）

区 分 効果項目		吉井川地区				効果額の 増減 (千円)
		当初計画 (平成24年度)		再評価 (令和5年度)		
		年総効果額 (千円)	構成 比率	年総効果額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果		2,290,844	99.7	2,388,292	82.0	97,448
	作物生産効果	2,354,989	102.5	2,419,660	83.1	64,671
	品質向上効果	264,287	11.5	358,329	12.3	94,042
	営農経費節減効果	△154,412	-6.7	△168,119	-5.8	△13,707
	維持管理費節減効果	△174,020	-7.6	△221,578	-7.6	△47,558
農村の振興に関する効果		6,481	0.3	8,276	0.3	1,795
	地域用水効果	6,481	0.3	8,276	0.3	1,795
その他の効果		-	0.0	515,541	17.7	515,541
	国産農産物安定供給効果	-	0.0	515,541	17.7	515,541
計		2,297,325	100.0	2,912,109	100.0	614,784

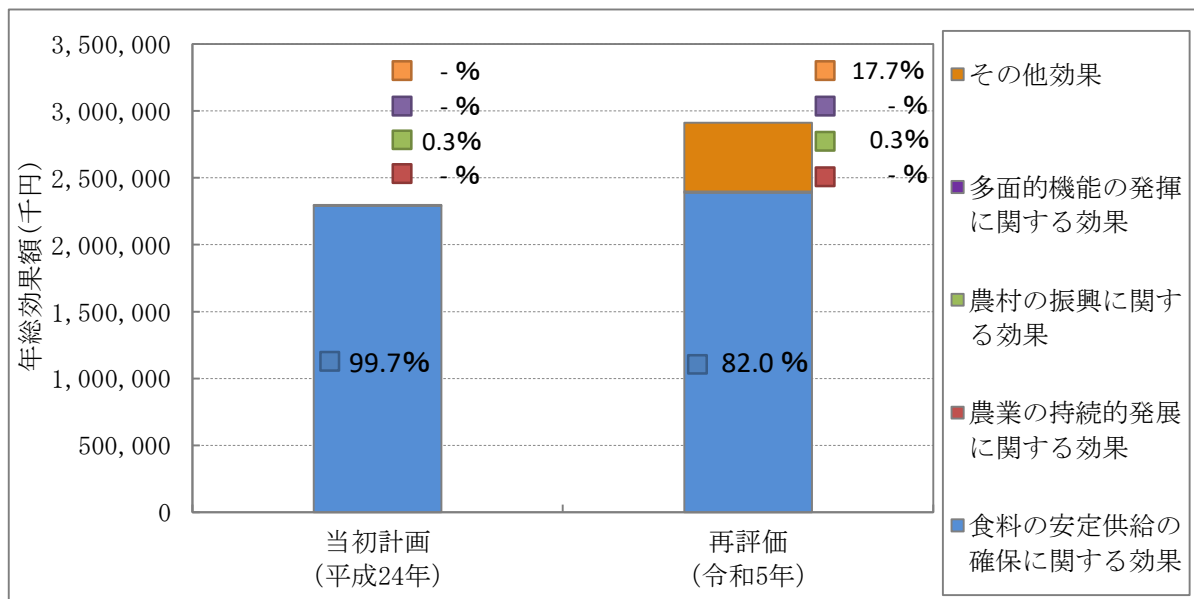


図-6.1 年総効果額の内訳変化

6.2.5 年効果額の増減要因

当初計画との増減要因としては、作物生産効果及び品質向上効果については、主に単価、単収及び純益率によるものである。また、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、地域用水効果は時点修正によるものである。国産農産物安定供給効果は、新たに追加されたものである。

主な増減理由である作物の単価、単収及び純益率においては、下表に作物別の年効果額、単価、単収、純益率を示す。下表より、当初計画時と比較して年効果額の増減が大きい作物は、水田ではトマト（128%増）、キャベツ（31%増）、いちご（24%増）、畑ではぶどう（50%増）、キャベツ（28%増）、はくさい（24%増）となっている。大きな変動理由は作物単価で、効果額増と概ね一致する。また、トマトは純益率も増となっている。なお、水稻については単価がアップしているものの、単収減と純益率減により年効果額は減となっている。

表-6.2 当初計画との比較表

地目	作物名	年効果額(千円)				単収(kg/10a)				単価(円/kg)				純益率(%)	
		当初計画 ①	再評価 ②	増減		当初計画 ⑤	再評価 ⑥	増減		当初計画 ⑨	再評価 ⑩	増減		当初計画	再評価
				③= ②-①	④= ③/①			⑦= ⑥-⑤	⑧= ⑦/⑤			⑪= ⑩-⑨	⑫= ⑪/⑨		
水田	水稻	1,913,243	1,801,873	△ 111,370	-5.8%	541	530	△ 11	-2.0%	210	216	6	2.9%	74	71
	トマト	45,834	104,570	58,736	128.1%	4,267	4,726	459	10.8%	279	588	309	110.8%	74	76
	いちご	27,011	33,519	6,508	24.1%	2,159	2,159	0	0.0%	904	1,163	259	28.7%	76	75
	キャベツ	17,043	22,349	5,306	31.1%	4,170	3,818	△ 352	-8.4%	58	84	26	44.8%	79	78
	その他含む小計	2,053,372	2,010,130	△ 43,242	-2.1%										
畑	ぶどう	213,793	321,202	107,409	50.2%	1,231	1,356	125	10.2%	934	1,315	381	40.8%	70	69
	はくさい	28,909	35,802	6,893	23.8%	5,366	5,212	△ 154	-2.9%	57	75	18	31.6%	79	78
	キャベツ	17,824	22,722	4,898	27.5%	4,170	3,818	△ 352	-8.4%	58	84	26	44.8%	79	78
	その他含む小計	301,617	409,530	107,913	35.8%										
計		2,354,989	2,419,660	64,671	2.7%										

6.2.6 総便益費

表-6.3 便益総括表（対比）

区 分 効果項目		吉井川地区				総便益額 の増減 (千円)
		当初計画 (平成24年度)		再評価 (令和5年度)		
		総便益額 (千円)	構成 比率	総便益額 (千円)	構成 比率	
食料の安定供給の確保に関する効果						
	作物生産効果	49,837,674	103.3	81,257,190	83.7	31,419,516
	品質向上効果	5,601,581	11.6	12,065,610	12.4	6,464,029
	営農経費節減効果	△3,272,772	-6.8	△5,660,881	-5.8	△2,388,109
	維持管理費節減効果	△4,040,931	-8.4	△8,439,794	-8.7	△4,398,863
農村の振興に関する効果						
	地域用水効果	137,363	0.3	278,669	0.3	141,306
その他効果						
	国産農産物安定供給効果	-	0.0	17,545,842	18.1	17,545,842
計		48,262,915	100.0	97,046,636	100.0	48,783,721

6.2.7 労務単価

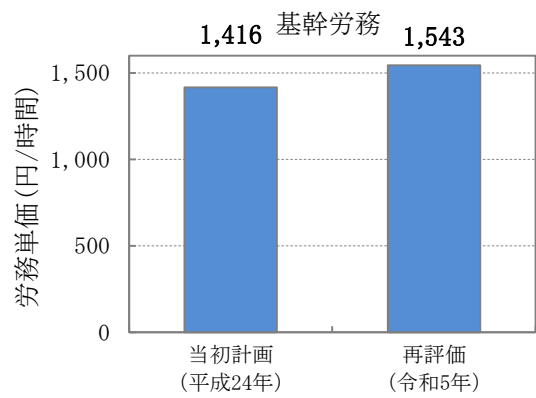


図-6.2 労務単価の変化

※当初計画時：「農作業料金・農業労賃に関する調査（平成 24 年）」
（平成 24 年度 経済効果関係資料：全国農業会議所調査結果）
再 評 価：農業パリティ指数により令和 4 年度単価に換算

6.2.8 作物単価

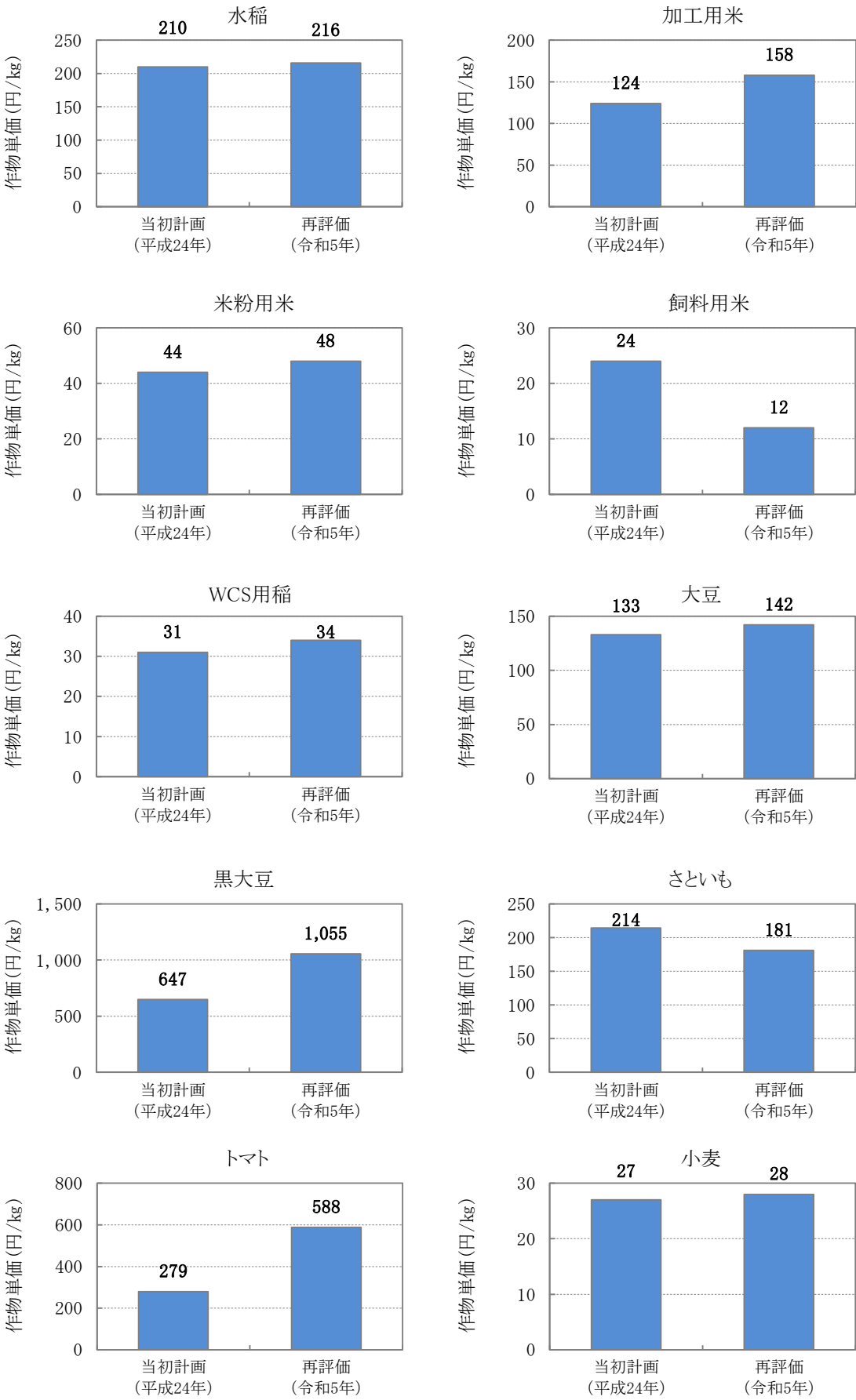


図-6.3 作物単価の変化 1

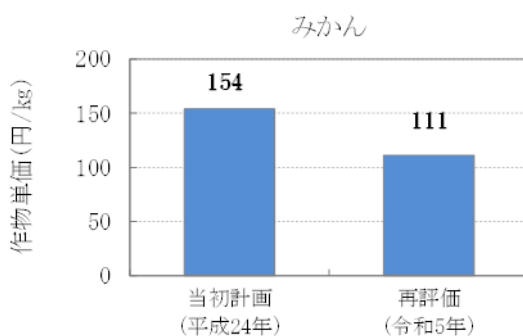
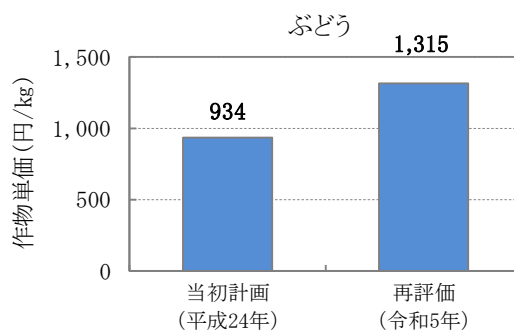
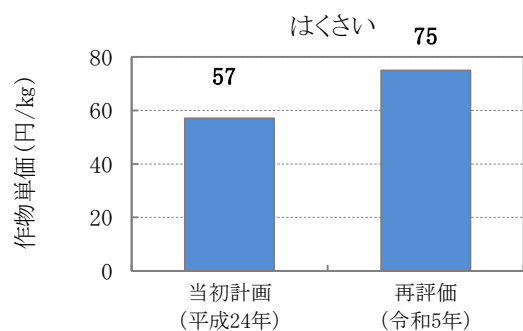
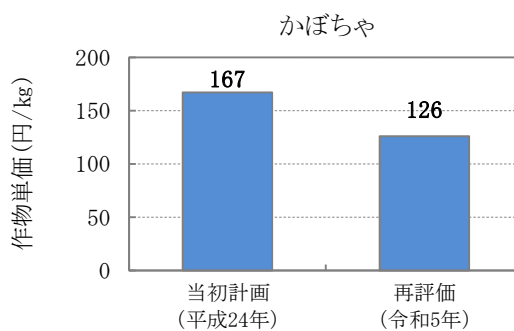
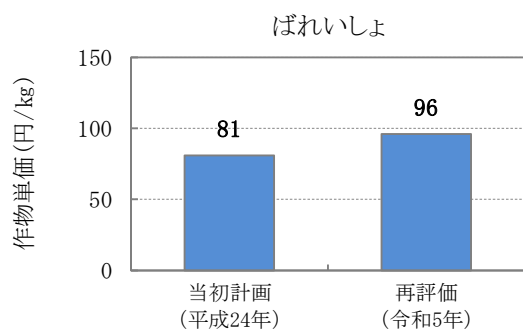
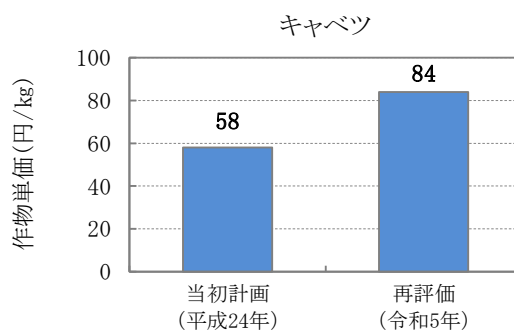
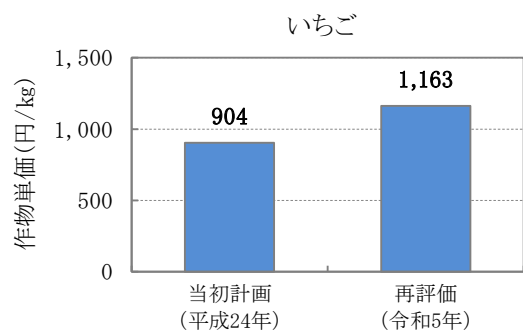
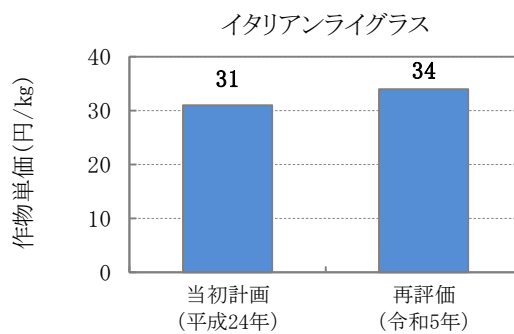
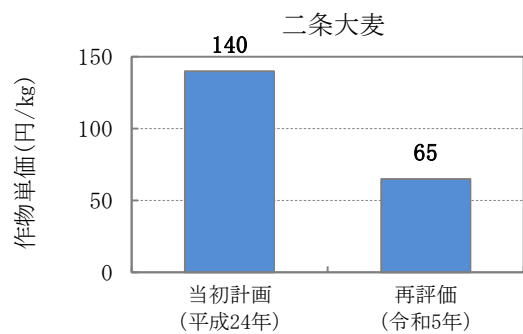


図-6.4 作物単価の変化 2

6.2.9 作物単収

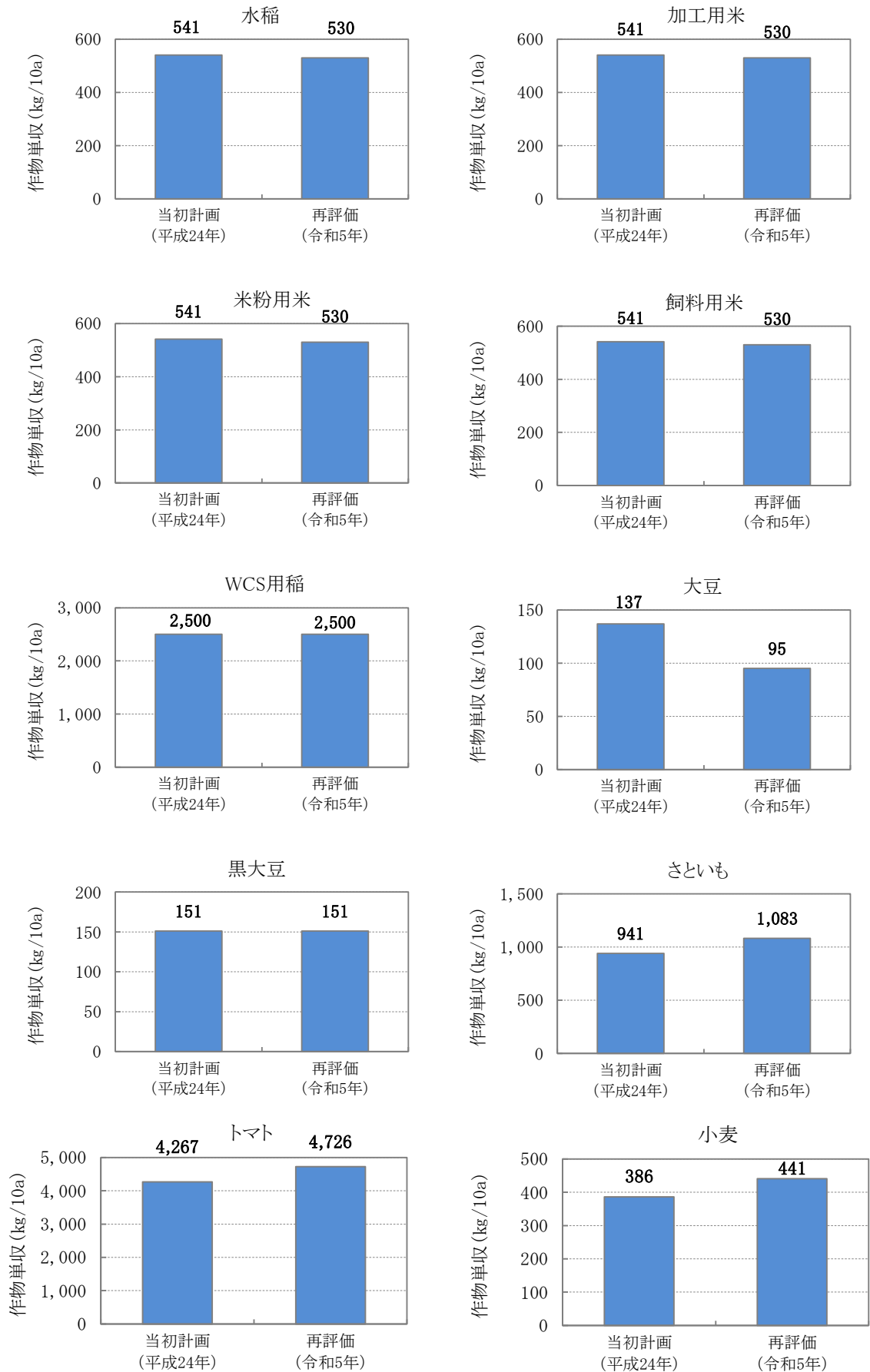


図-6.5 作物単収の変化 1

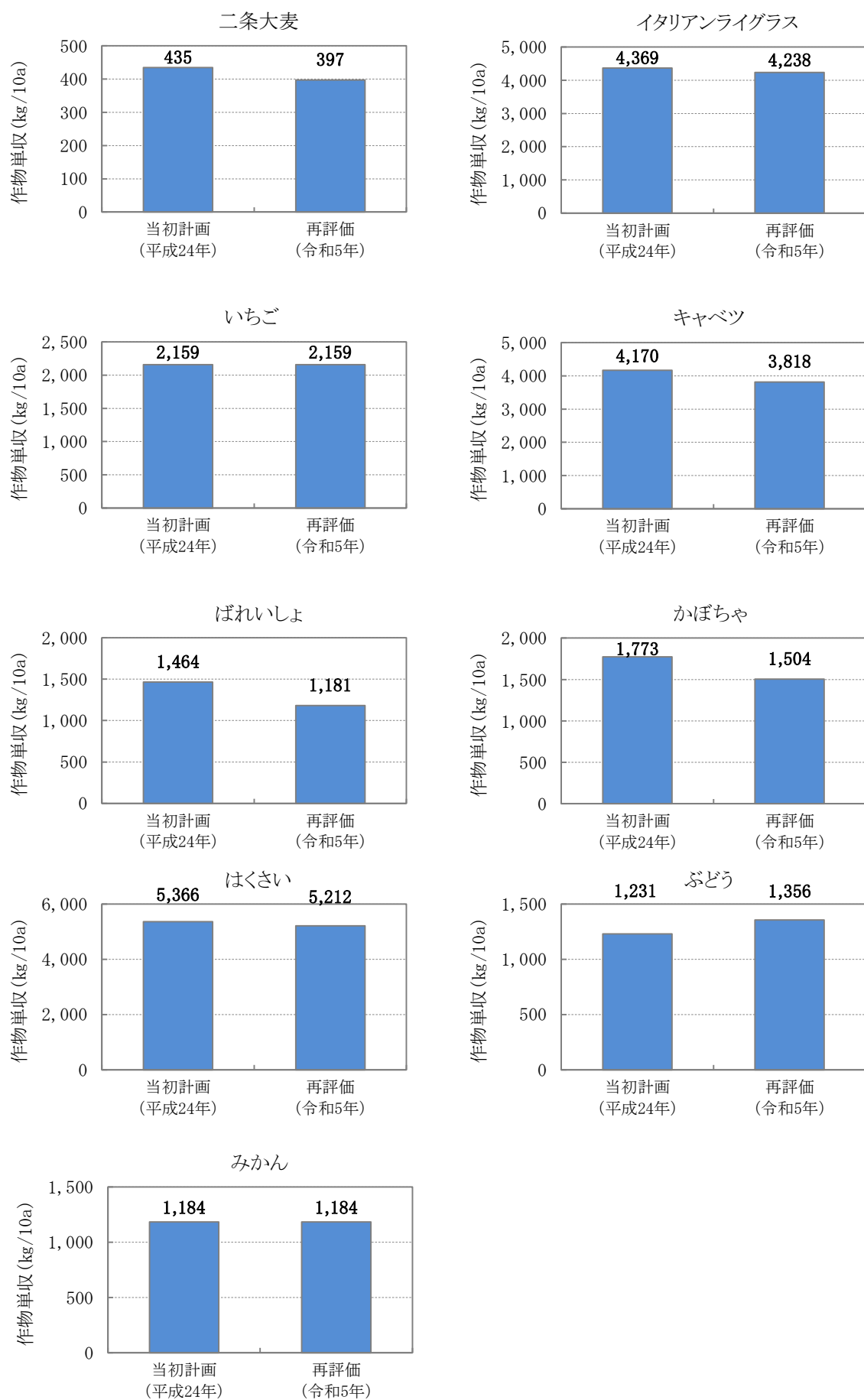


図-6.6 作物単収の変化 2

6.3 費用対効果分析の中で定量的に捉えられない効果

費用対効果分析に当たっては、農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷発行）及び「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成 30 年 2 月 1 日付け 29 農振第 1784 号農林水産省農村振興局整備部長通知）に基づき、定量的に算定可能な効果を計上しているが、一方、本事業は費用対効果分析の中で定量的に捉えられない様々な効果を有しており、以下に例を挙げる。

6.3.1 ブランド化や高収益作物導入の効果

高収益作物であるキャベツやはくさいを「牛窓ブランド」とする動きや、岡山県が県産のいちごの統一ブランドとして、一定の出荷基準を満たすいちごのみがブランドとして認められる「晴苺」の生産・出荷など、ブランド力の高い農産物を生産する需要が増加している。

JA 晴れの国岡山では、新ブランド「晴れのごちそう」を立ち上げ、管内産の野菜や果物、米、肉、加工品等、JA で選果・選別、加工した農畜産物の付加価値の増大・需要開拓を後押ししている。また、平成 26 年より岡山県奨励品種に選定された良食味米「きぬむすめ」は、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する令和 4 年（2022 年）産米の食味ランキングにおいて、7 年連続で最高ランクの特 A を取得している。



図-6.7 牛窓ブランド野菜（上段）、晴苺（中段左）、晴れのごちそうブランド（中段右）、きぬむすめ（下段）

7. 環境との調和への配慮

本事業の実施に当たっては、地域内の関係市町が策定している田園環境整備マスタープラン等と整合を図りつつ、自然環境や農村景観との調和に配慮した整備を進めることとしている。

具体的には、水路の整備に当たっては、一時的な水位低下時における魚の逃げ場所や休息場の確保など生態系に配慮した整備を行うとともに、構造物の色彩について周辺景観との調和に配慮する。

工事に際しては、濁水流出防止の対策を行うことにより生態系に配慮する。また、工事現場の周辺住民への生活環境に配慮して、建設機械の低騒音型及び低振動型の導入や防音シートの設置等により、施工時に発生する騒音、振動を極力軽減する対策を講じる。

7.1 環境配慮の方針

7.1.1 生態系への配慮

- ① 本事業で補強・改修を行う場合、生物の保全にとって重要な生息・生育するための良好な環境と移動経路からなるネットワークを保全・形成するため、一時的な水位低下時における土砂溜や魚の避難場所（魚巢ブロックなど）を確保するなど、生物多様性の種の保全に配慮した整備を実施する。
- ② 工事中は、生物多様性に配慮し、下流への流水の確保や汚濁防止対策、掘削等の工事による損失を防止する。

7.1.2 景観への配慮

- ① 施設整備に当たっては、景観や地域デザインにマッチした施設整備を行う。
- ② 色彩については、生物への影響や安全性にも配慮するものとする。

7.2 環境との調和への配慮

7.2.1 生態系への配慮

① 魚介類・水生植物・水生昆虫の生息環境に配慮した水路整備

幹線水路の開水路整備区間のうち、大用水（岡山市東区幸崎町地内）において、魚類の自由な移動（連続性）を確保するため、一時的な水位低下時における休息の場として「魚巣ブロック（魚巣箱）」を整備した。また、その下流には土砂や落葉等の有機物をため込み、魚類の逃げ場所となる「土砂溜め」を整備した。（図-7.1、図-7.2 参照）

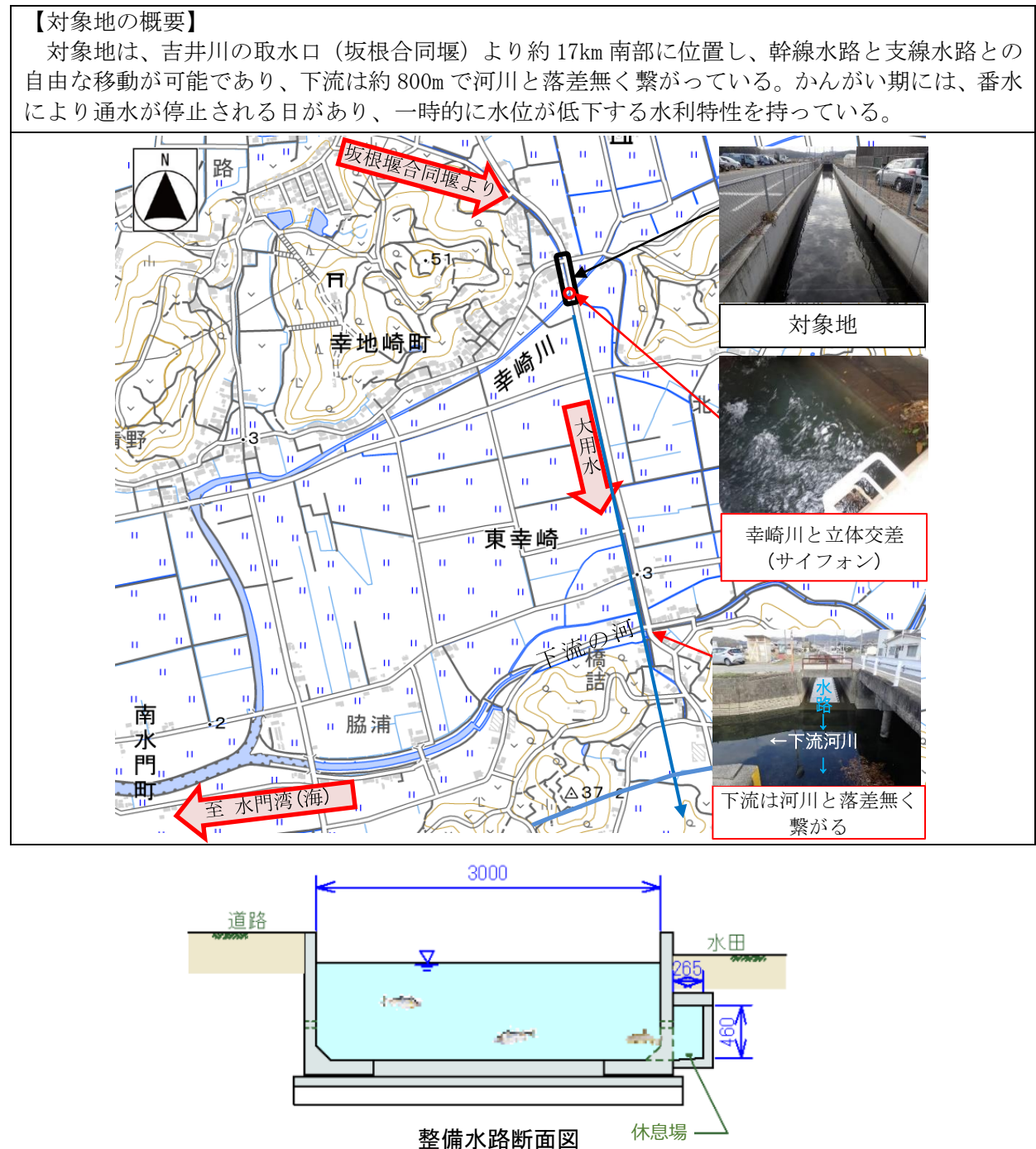


図-7.1 生態系への配慮した整備水路の位置及び水路構造

【保全対象種(事業計画)】

スイゲンゼニタナゴ、アユモドキ、スジシマドジョウ小型種山陽型、シロヒレタビラ、カワバタモロコ、スジシマドジョウ中型種、ヤリタナゴ、アブラボテ、メダカ、ウキゴリ、ヨシノボリ類、ナマズ

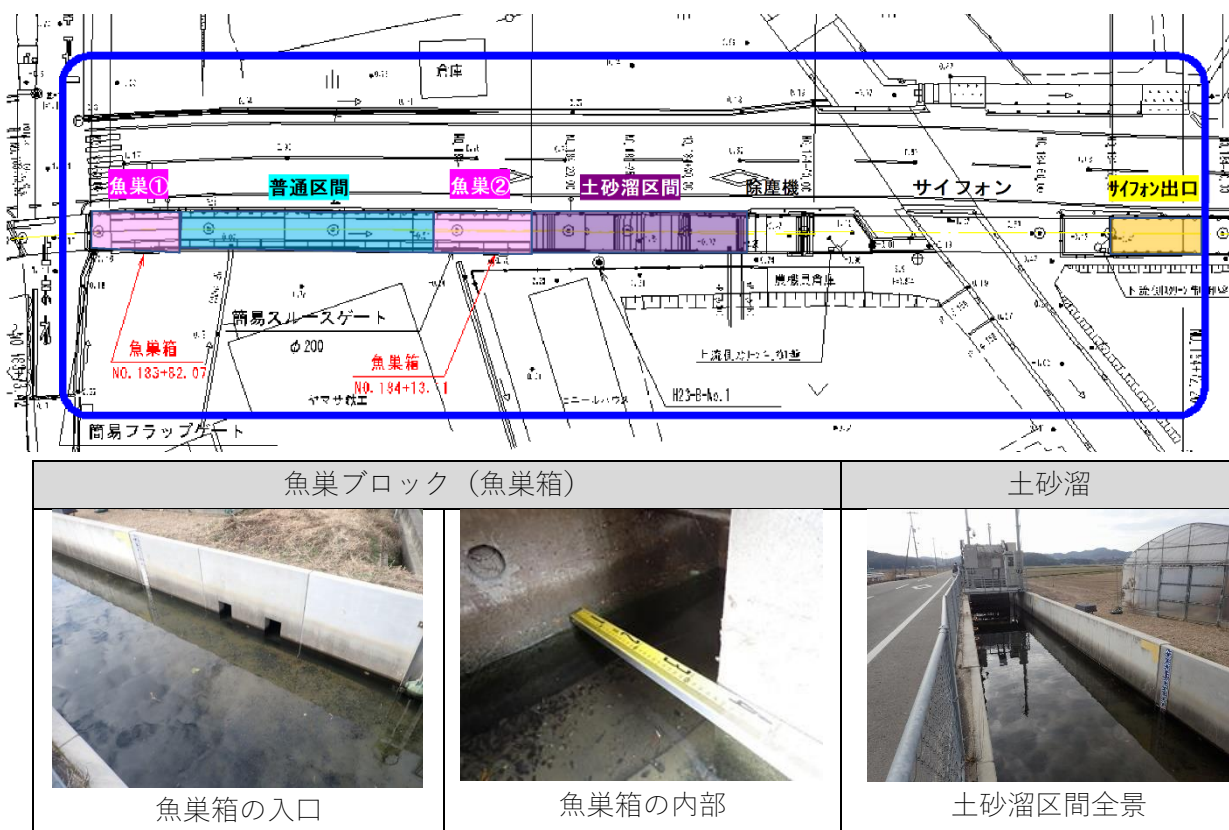


図-7.2 環境配慮区間の整備状況

② 整備対象区間における工事中の配慮

工事実施に当たっては、整備区間内をドライ状態に保つ必要があったため、実施前には区間内に生息していた魚類等を下流水域へと引越しさせるとともに、工事期間中は近接する既設水路を利用して下流域への通水を確保した。

また、土砂や濁水等が流出しないよう濁水防止対策等を行い、水質悪化や生物の生息環境への影響を極力防止し、河川の水質保全、魚類等の生息環境保全を図っている。

③ 整備後のモニタリング

令和5年1月下旬に、整備区間内の魚類等の生息状況を調査したところ、8目9科14種の魚介類が確認された。このうち保全対象種は、ヤリタナゴ、ナマズ、ミナミメダカ、シマヒレヨシノボリの4種であった。(図-7.3 参照)

※ 事業着手前の現地調査時に、当該対象区間において生息が確認された魚類の希少種はメダカのみ



図-7.3 整備後に環境配慮区間で確認された魚種

7.2.2 景観への配慮

景観への配慮としては、今後、防護柵等の水路付帯施設を整備する際に、施設管理者等と調整しつつ、周辺の色調より目立たない明度、彩度を抑えた周辺景観との調和に配慮することとしている。

8. 事業コスト縮減の可能性

事業コストの縮減について以下のような取組を行っている。

8.1 施設の部材等の変更

ゲートの開閉機を更新する際には、一般的な自立盤の機側操作盤に比べ安価であり、設置スペースや操作台の拡幅が不要となる機側操作盤搭載型の開閉機を採用し、コスト縮減を図っている。

ゲートの扉体、戸当たり、スクリーン等の材質は、一般的に普通鋼材(SS400)、ステンレス鋼材(SUS304)等が使用される。普通鋼材(SS400)は、材料が安価であるが、防食のために塗装が必要であり、定期的に塗替塗装が必要になっている。一方、ステンレス鋼材(SUS304)は、普通鋼材(SS400)に比べ材料費が高価であるが、防食性を有した材料であることから、防食のための塗装が不要であり、メンテナンスフリーとなっている。このことから、扉体等を更新する際には、ステンレス製に変更することで、イニシャルとランニングを合わせたトータルコストの縮減を図っている。

ここでは、当該施設のうち、開閉機（表-8.1）及び扉体（表-8.2）の事例を下記に示す。

表-8.1 機側操作盤仕様比較

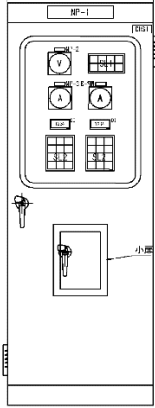
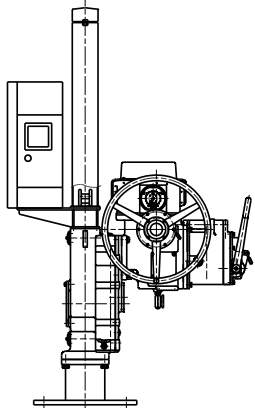
	自立盤（SUS 製）	機側操作盤搭載型
概要図		
1.操作性	一般的な操作方式であり、操作性は容易である。	搭載型であるが、操作は自立盤と同等である。
2.設置スペース	開閉機とは別途設置スペースが必要となり、既設操作台の拡幅が必要となる。	開閉機一体型となるため、機側操作盤据付のためのスペースは不要となる。
3.維持管理性	SUS 製のため耐食性が良く、維持管理性が良い。	SUS 製での製作が可能である。
4.耐用年数	15 年	15 年
5.経済性（機側操作盤本体）	¥4,500,000 円/面	¥2,500,000 円/面
6.総合評価	1.操作性 ○ 2.設置スペース × 3.維持管理性 ○ 4.耐用年数 ○ 5.経済性 ×	1.操作性 ○ 2.設置スペース ○ 3.維持管理性 ○ 4.耐用年数 ○ 5.経済性 ○
	×	○

表-8.2 扉体材質比較

		普通鋼材 (SS400) +塗装	ステンレス鋼材 (SUS304)
材質概要		普通鋼材 (SS400) の表面に塗装を行うことで防食効果を発揮するものであり、一般的に広く使用されている。	鉄にクロムを合金することにより耐食性を向上させたもので、一般的に広く使用され、耐食性材料とされている。
1.耐食性		塗装を行うことで防食効果が発揮され、耐食性は確保されるが、塗装の劣化とともに防食効果が低下し、耐食性が低下する。	防食効果が発揮され、耐食性が高い。
2.加工性		加工性に優れる。 溶接時の熱管理も比較的容易で、溶接性に最も優れる。	普通鋼材に比べ柔らかいが、加工性に問題はない。 溶接性は特に問題ないが、入熱量の管理など、鋭敏化に対する配慮が必要である。
3.施工性		小形ゲート (面積 10 m ² 以下) 設置・撤去 約 12 日	小形ゲート (面積 10 m ² 以下) 設置・撤去 約 3 日
4.維持管理性		定期的な塗替塗装が必要であり、維持管理性で劣る。	塗替塗装が不要であり、維持管理性は良い。
5.調達性、調達期間		市販性が広く調達性に問題ない。 調達期間も短く、全体工期を短縮することができる。	市販性が広く調達性に問題ない。 調達期間も短く、全体工期を短縮することができる。
※ 6.経済性	建設費 (扉体)	¥1,400,000 円/門	¥1,600,000 円/門
	維持管理費 (40 年間)	¥400,000 円/門	—
	合 計	¥1,800,000 円/門	¥1,600,000 円/門
7.総合評価		1.耐食性 ×	1.耐食性 ○
		2.加工性 ○	2.加工性 ×
		3.施工性 ×	3.施工性 ○
		4.維持管理性 ×	4.維持管理性 ○
		5.調達性、調達期間 ○	5.調達性、調達期間 ○
		6.経済性 ×	6.経済性 ○
		×	○

※経済性は、当該施設のうち、平均的な寸法 (純径間 1.7m×扉高 1.5m) にて試算した場合

8.2 発注ロットの拡大によるコスト縮減

国債工事の活用により、発注ロットを拡大することで、諸経費を抑制しコスト縮減を図っている。(近年事例：約 400 万縮減：令和 3 年度吉井川農業水利事業邑久牛窓揚水機場ポンプ設備整備工事 (2 カ年国債工事) にて試算)

8.3 水管理システム

管理所でクラウドによる遠方監視 (TM) 及び遠方操作 (TC) を行い、簡易な維持管理と経費軽減を図っている。

9. 関係団体の意見

県・市町・改良区名	意見書
岡山県 (R5.5.19)	吉井川地区の受益地は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川沿いの岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市及び和気郡和気町にまたがる5,386haの優良農地であり、水稻を中心に水田の畑利用による小麦等の土地利用型作物のほか、野菜、果樹等の畑作による農業経営が展開されている。 本地区では降雨が少なく、昔からかんがい用水不足に悩まされていたことから、国営吉井川農業水利事業（昭和45年度～63年度）により、頭首工、用水路、揚水機場等の農業水利施設を整備し、農業用水を確保するとともに安定的に供給することで、農業生産性の向上と農業経営の安定化が図られてきた。 しかし、これらの農業水利施設は造成後約20年から40年が経過し、経年劣化等による施設の老朽化が顕著となり、適切な機能の発揮に様々な支障が生じてきたため、国は、平成25年度から本事業に着手し、令和4年度末までに揚水機場等の改修を終えている。 これにより、農業用水の安定供給に一定の効果が発揮されているところであるが、施設の長寿命化や維持管理の軽減、農業用水の安定供給を図るためには、現在施工中の頭首工の整備をはじめ、幹線用水路の整備等を実施することが必要である。 今後とも、農業振興に不可欠な優良農地は将来にわたってしっかり確保していきたいと考えており、事業着手後、本地域の農業産出額は増加の傾向で販売農家の大規模化が進み、本事業の重要性は増していることから、引き続き、計画どおり実施することが地域農業の振興のために必要なものと考えている。 以上のことから岡山県としては、一層のコスト縮減に努められるとともに、事業効果の早期発現に向けて円滑に事業が推進されることを要望する。
岡山市 (R5.5.16)	国営かんがい排水事業吉井川地区は、当該地区の農業振興に必要な不可欠な基幹的農業水利施設の機能を保全し、農業用水の安定供給による農業生産性の維持及び農業経営の安定に寄与するものと期待しております。 本市としましても、岡山市農林水産振興アクションプランに基づき新規就農サポートや意欲ある農業者への支援など実施し、今後も優良農地確保に向けた農用地のかい廃防止や保全の推進等に努めていきたいと考えております。 引き続き事業コスト縮減に御留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。

県・市町・改良区名	意見書
備前市 (R5.5.19)	吉井川地区の受益地は、岡山県南東部に位置し、一級河川吉井川を水源とした県下でも有数の水田農業地帯であり、備前市においては、水稻を中心にいちじくなどの労働集約型作物などを展開しています。 新田原井堰は築造から30年以上において当該地区の水利調整を行い、農業経営の安定化等、基幹施設としてその役割を果たしてきたが、施設の老朽化が著しく、適切な機能の発揮及び管理に支障が生じ、平成25年度に主ゲートの補修、堰管理システムの更新などを目的に本事業に着手となっています。 今後、適切な当該地区への農業用水の安定的な供給を行うためには、堰管理システム、水管理システムの更新、主ゲートの補修を実施することが必要不可欠であり、本事業実施により、農業経営の安定化等に寄与すると期待しています。 なお、事業着手後に市街化区域の宅地化が進んだことで受益地が減少したが、今後は優良農地の確保に努めていきたいと考えています。受益面積の減少は新田原井堰の施設規模に影響を与えるものではなく、また、経営主体については、農業者数は減少しているものの、大型農家及び組織経営体により、経営の集約及び規模拡大が着実に進んでいることから、引き続き、本事業を実施することで地域農業の活性化を推進する考えであります。 以上のことから、備前市としては、コスト縮減及び環境保全に配慮しつつ、事業計画に沿って事業を推進していただき、低コストで最大の事業効果が得られるよう対応をお願いします。
瀬戸内市 (R5.5.16)	本事業は、瀬戸内市の農業振興に必要不可欠なものと考えており、市といたしましても今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。 このことから、貴事業の実施にあたりましては、引き続き、環境との調和、事業コスト縮減にご留意いただき、事業の早期完成と農業用水の安定した供給に努めていただきますよう、お願いいたします。
赤磐市 (R5.5.18)	赤磐市としましては、本事業は地域農業の振興に必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。このことから貴事業の実施にあたりましては、引き続き事業コストの縮減にご留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。
和気町 (R5.5.19)	和気町としましては、本事業は地域農業の振興に必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。このためには、農業用水の確保が重要です。 このことから貴事業の実施にあたりましては、引き続き、事業コスト縮減にご留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願いいたします。
吉井川下流土地改良区 (R5.5.16)	吉井川地区は、岡山県の南東部に位置し、一級河川吉井川の両岸沿いの岡山市、赤磐市、備前市、瀬戸内市、和気町に広がる県下でも有数の農業地帯です。 この流域は降雨が少なく、古くは農業用水不足に悩まされておりましたが、国営吉井川農業水利事業（昭和45年度～63年度）により造成された当該施設により、農業用水の安定供給が図られていました。 しかし、造成された施設も約30年から40年が経過し、老朽化で様々な機能低下が発生し、適切な水の供給に支障が生じ、平成25年度から施設の機能回復等を目的に本事業が着手となっています。 今後も本事業により、農業用水の安定供給と施設の管理強化を図るため、引き続き早期完了に向けて円滑かつ計画的な事業の推進をお願いします。

県・市町・改良区名	意見書
砂川右岸土地改良区 (R5.5.16)	当土地改良区は本事業の実施により安定的な農業用水の確保、農業用水の水質改善の効果が得られ、非常に大きな成果を上げたところである。付帯施設においては更新整備が行われていないため、安定的な農業用水確保には至っていない。今後、付帯施設の更新整備等により、これらの水利施設の更なる機能回復と長寿命化対策が講じられることを望んでいる。 地域農業の発展を図る上で地元の期待は大きく、維持管理費の軽減と一層のコスト縮減を図りつつ、早期の事業実施を切に願うところである。 なお、電気料金の高騰により維持管理経費の圧迫が今後も継続されると思われるため、維持管理経費軽減のための支援も望むところである。
山南土地改良区 (R5.5.17)	本地区は、岡山市東区の南東部に位置し、気候は温暖で、南瓜、キャベツ等露地野菜の栽培が盛んでありましたが、降雨量が少なく昔から畑地かんがいに変苦勞していました。従来、天水に頼るしか方法がなかった畑作栽培も前歴の国営吉井川土地改良事業等により、かんがい排水施設の完備と農道整備を行うことにより生産物の品質、量の向上、過重労働からの解放とともに農業経営の合理化を図ることができるようになりました。 しかし、これらの農業水利施設は造成後約35年が経過し、用水路、樋門、揚水施設が劣化し、破損するなど施設の老朽化や機能・安全性の低下が生じるようになってきました。今後のさらなる性能低下の進行により、維持管理に多大な費用と労力を要することが懸念されていました。 このため、平成25年度から国営かんがい排水事業吉井川地区に着手していただき、現在まで揚水機場ポンプ施設、除塵機、ゲートの整備を完了しており、今後、ファームポンド、送水管付帯施設等を整備していただく予定です。 本事業により、施設の長寿命化、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、引き続き早期整備完了に向けて円滑かつ計画的な事業の推進を要望します。